

平成 2 8 年度

一般会計並びに特別会計
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	会計別決算総括表	1 頁
II	一般会計のなかみ（歳入）	2 頁
	（歳出）	3 頁
III	「7つの心」主要施策の成果	4 頁
	保 郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち	4 頁
	備 「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち	11 頁
	健 健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち	19 頁
	伸 子どもたちが伸びやかに育つまち	40 頁
	修 生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち	55 頁
	住 快適で便利な誰もが住み続けたいまち	70 頁
	働 働きがいのある魅力的な産業があるまち	84 頁
	信 市民と行政が信頼で結ばれているまち	96 頁
IV	復旧・復興事業関係主要施策の成果	123 頁
V	財政分析	145 頁
	（表－1）一般会計決算収支の状況	145 頁
	（表－2）財政分析	145 頁
	（表－3）歳入決算構成図	146 頁
	（表－4）目的別歳出決算の推移	147 頁
	（表－5）性質別歳出決算構成図	148 頁

平成28年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，％)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
一 般 会 計	歳 入	54,680,226,000	53,294,589,769	1,385,636,231	97.5
	歳 出	54,680,226,000	47,932,632,183	6,747,593,817	87.7
	歳入歳出差引残額	0	5,361,957,586		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,519,445,000	5,628,083,471	108,638,471	102.0
	歳 出	5,519,445,000	5,405,305,143	114,139,857	97.9
	歳入歳出差引残額	0	222,778,328		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	350,838,000	352,585,586	1,747,586	100.5
	歳 出	350,838,000	347,314,138	3,523,862	99.0
	歳入歳出差引残額	0	5,271,448		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	2,996,855,000	3,039,588,292	42,733,292	101.4
	歳 出	2,996,855,000	2,928,454,935	68,400,065	97.7
	歳入歳出差引残額	0	111,133,357		
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	157,771,000	156,209,543	1,561,457	99.0
	歳 出	157,771,000	155,237,654	2,533,346	98.4
	歳入歳出差引残額	0	971,889		
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	7,284,000	7,164,439	119,561	98.4
	歳 出	7,284,000	6,894,243	389,757	94.6
	歳入歳出差引残額	0	270,196		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	6,343,507,000	5,672,959,861	670,547,139	89.4
	歳 出	6,343,507,000	5,225,908,581	1,117,598,419	82.4
	歳入歳出差引残額	0	447,051,280		
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	2,624,623,000	2,624,623,000	0	100.0
	歳 出	2,624,623,000	2,624,623,000	0	100.0
	歳入歳出差引残額	0	0		
東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	13,465,000	13,464,360	640	99.9
	歳 出	13,465,000	13,464,360	640	99.9
	歳入歳出差引残額	0	0		
大 曲 浜 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	3,612,563,000	3,612,244,755	318,245	99.9
	歳 出	3,612,563,000	2,501,779,955	1,110,783,045	69.3
	歳入歳出差引残額	0	1,110,464,800		
総 合 計	歳 入	76,306,577,000	74,401,513,076	1,905,063,924	97.5
	歳 出	76,306,577,000	67,141,614,192	9,164,962,808	88.0
	歳入歳出差引残額	0	7,259,898,884		

一般会計のなかみ

歳 入

地方税

3,614,977 千円

(構成比6.8%)

1世帯あたり 232.6千円

1人あたり 89.9千円

譲与税・交付金

1,060,567 千円

(構成比2.0%)

1世帯あたり 68.2千円

1人あたり 26.4千円

地方交付税

10,933,608 千円

(構成比20.5%)

1世帯あたり 703.6千円

1人あたり 272.1千円

国・県支出金

10,882,912 千円

(構成比20.4%)

1世帯あたり 700.3千円

1人あたり 270.8千円

繰入金

19,485,248 千円

(構成比36.6%)

1世帯あたり 1,253.9千円

1人あたり 484.8千円

市 債

656,200 千円

(構成比1.2%)

1世帯あたり 42.2千円

1人あたり 16.3千円

その他

6,661,078 千円

(構成比12.5%)

1世帯あたり 428.6千円

1人あたり 165.7千円

歳入合計

53,294,590 千円

1世帯あたり 3,429.5千円

1人あたり 1,326.1千円

平成29年3月末日現在：40,189人、15,540世帯

歳 出

議会費

174,160 千円

(構成比0.4%)

1世帯あたり 11.2千円

1人あたり 4.3千円

総務費

11,975,126 千円

(構成比25.0%)

1世帯あたり 770.6千円

1人あたり 298.0千円

民生費

5,165,939 千円

(構成比10.8%)

1世帯あたり 332.4千円

1人あたり 128.5千円

衛生費

1,156,603 千円

(構成比2.4%)

1世帯あたり 74.4千円

1人あたり 28.8千円

農林水産業費

3,462,422 千円

(構成比7.2%)

1世帯あたり 222.8千円

1人あたり 86.2千円

土木費

17,307,303 千円

(構成比36.1%)

1世帯あたり 1,113.7千円

1人あたり 430.6千円

消防費

1,103,025 千円

(構成比2.3%)

1世帯あたり 71.0千円

1人あたり 27.4千円

教育費

1,791,269 千円

(構成比3.7%)

1世帯あたり 115.3千円

1人あたり 44.6千円

公債費

1,543,688 千円

(構成比3.2%)

1世帯あたり 99.3千円

1人あたり 38.4千円

災害復旧費

3,687,237 千円

(構成比7.7%)

1世帯あたり 237.3千円

1人あたり 91.7千円

その他

565,860 千円

(構成比1.2%)

1世帯あたり 36.4千円

1人あたり 14.1千円

歳出合計

47,932,632 千円

1世帯あたり 3,084.5千円

1人あたり 1,192.7千円

1000 保 郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち

1100 環境にやさしい資源が循環するまち

1110 資源循環型の社会づくり

1111 廃棄物の再資源化の推進

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	リサイクルセンター維持管理事業	19,005			27,067	-8,062
実施計画事務事業名 リサイクルセンター維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項4目	

目的： 委託収集車により収集された資源ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 矢本リサイクルセンター

- 搬入量等（内訳）

区分（種類）	平成27年度	平成28年度
（搬入）		
資源ごみ等搬入量	1,914 t	1,878 t
（搬出）		
資源化量（紙類）	1,026 t	1,008 t
資源化量（金属類）	236 t	219 t
資源化量（生きびん類）	29,368本	29,877本
資源化量（ガラスびん（カレット））	345 t	291 t
資源化量（ペットボトル）	115 t	116 t
資源化量（布類）	91 t	83 t
資源化量（ガラス・陶器類）	70 t	65 t
資源化量（有害ごみ（乾電池等））	14 t	14 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	35 t	27 t
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	22 t	22 t

成果： 委託収集車により収集された資源ごみ等を分別し、1,829 t が資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	容器包装プラスチック処理事業	4,738				4,738
実施計画事務事業名 ごみ再資源化事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款2項2目	

目的： 家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容： 容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化

項目	平成27年度		平成28年度	
	資源化量	決算額	資源化量	決算額
容器包装プラスチック	140 t	4,666千円	142 t	4,738千円

成果： 容器包装プラスチックを固形燃料化し、142 t が資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	廃品回収奨励金交付事業	1,272				1,272
実施計画事務事業名	ごみ再資源化事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。

事業内容：	項目	平成27年度		平成28年度	
		実施団体等	決算額	実施団体等	決算額
	廃品回収団体奨励金交付	38団体	1,299千円	38団体	1,272千円

成果： 廃品回収により 427 t が資源として有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。

1112 廃棄物の減量化の推進

1112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	ごみ減量化推進事業	1,236				1,236
実施計画事務事業名	ごみ減量化推進事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 一般廃棄物の 3 R 推進により、ごみの減量化と環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進する。

事業内容： 市報、HP、地区説明会、施設見学会等の様々な方法で、市民・事業者に対して【可燃ごみの減量化】を呼びかけ、事業を推進していく。
あわせて不法投棄防止事業を推進する。

成果： 収集ごみ及び直接搬入ごみの増加率が前年度対比で 7.2 % に抑制され、ごみ減量化に寄与した。

1113 廃棄物の処理体制の充実

1113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業	116,820				116,820
実施計画事務事業名	石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金支出事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款2項1目	

目的： 清潔で衛生的な環境をつくるため、し尿処理施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(し尿処理施設)
・運営費負担金 116,820千円
・し尿及び浄化槽汚泥処理量 10,458 kℓ (し尿 3,173.4 kℓ、浄化槽汚泥 7,284.6 kℓ)

成果： 家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 10,458 kℓ が適正に処理された。

1113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	43,032	15,000		5,641	22,391
実施計画事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款2項5目	

目的： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。

事業内容： 鳴瀬一般廃棄物最終処分場（分別処理）

● 搬入量等（内訳）

区 分（種類）	平成27年度	平成28年度
（搬入）		
粗大ごみ搬入量	366 t	367 t
火事廃材、清掃ごみ等搬入量	130 t	213 t
計（ ）	496 t	580 t
（搬出）		
資源化量（金属類ほか）	220 t	172 t
残渣焼却量（石巻広域クリーンセンターへ）	255 t	314 t
処理残渣埋立量（東松島市処分場へ）	0 t	94 t
計（ ）	475 t	580 t
（最終処分）平成27年度末で終了。		
処理残渣埋立量（粗大ごみ等）（A（ ））	21 t	-
側溝汚泥埋立量（B）	3 t	-
計（A + B）	24 t	-

東松島市一般廃棄物最終処分場（埋立地）

● 埋立量（内訳）

区 分（種類）	平成27年度	平成28年度
（最終処分）		
焼却残渣埋立量（石巻広域から）（A）	1,153 t	65 t
分別残渣埋立量（矢本町広域から）（B）	22 t	22 t
分別残渣埋立量（鳴瀬一般廃棄物最終処分場から）（C）	16 t	94 t
側溝汚泥埋立量（D）	76 t	63 t
計（A + B + C + D）	1,267 t	244 t

成果： 委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみの埋立処分を行うとともに、粗大ごみ等の分別を実施し最終処分場の延命化に努めた。

1113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	一般廃棄物収集運搬事業	107,747				107,747
実施計画事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款2項2目	

目的： 家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。

事業内容：	項 目	平成27年度		平成28年度	
		収 集 量	決 算 額	収 集 量	決 算 額
	可燃ごみ収集運搬	8,012 t	62,208千円	7,950 t	61,139千円
	資源ごみ等収集運搬	1,851 t	47,472千円	1,818 t	46,608千円
	粗大ごみ収集運搬	18 t		18 t	
	計	9,881 t	109,680千円	9,786 t	107,747千円

成 果： 家庭から排出されたごみ 9,786tを委託収集車により、各中間処理施設へ運搬した。

1113

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業	166,735				166,735
実施計画事務事業名	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金支出事業					
課 名	環境課	班 名	環境班		4款2項1目	

目 的： 清潔で衛生的な環境をつくるため、ごみ焼却施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。

事業内容： 石巻地区広域行政事務組合負担金(ごみ焼却施設)

- ・ 運営費負担金 119,729千円
- ・ 公債費負担金 47,006千円
- ・ 可燃ごみ処理量 11,343 t

成 果： 家庭・事業所から排出された可燃ごみ 11,343 t が適正に処理された。

1120 自立的・分散型エネルギー社会づくり

1121 家庭や事業者等の省エネルギーの利活用の促進

1121

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	高効率給湯器普及促進事業	4,880	4,720			160
実施計画事務事業名	高効率給湯器普及促進事業					
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項4目	

目 的： 省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。

事業内容： 高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付

- ・ CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 154件
- ・ 潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 5件
- ・ ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(エコワン) 7件
- 計 166件

成 果： 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。

1200 自然と環境を保全するまち
 1210 風光明媚な郷土の自然の保全と継承
 1211 自然環境の保全
 1211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	花の香るまちづくり事業	4,303				4,303
実施計画事務事業名	緑化推進事業					
課名	環境課	班名	環境班		2款1項10目	

目的： 地域住民による公共空間へのサルビアやマリーゴールドの植栽活動を通じて、被災者の心の復興に資する養生効果に期待し、住民同士の交流を図るとともに、まちづくりへの参加意欲と環境美化への関心を高め、市の花いっぱい運動を推進する。

事業内容：	交付団体	交付金額	概要
	矢本ひがしネットワークコミュニティ	387千円	矢本東地区フラワーロード植栽外 マリーゴールド 5,500本
	矢本西コミュニティ協議会	1,213千円	上街道フラワーアベニュー植栽外 サルビア 15,000本、マリーゴールド 3,140本
	大曲まちづくり協議会	360千円	国道花壇植栽外 サルビア 4,000本、マリーゴールド 1,080本
	赤井地区自治協議会	398千円	北赤井フラワーロード植栽外 サルビア 4,870本、マリーゴールド 2,400本
	大塩コミュニティ協議会	485千円	地区センターへ植栽外 サルビア 3,850本、マリーゴールド 6,340本
	小野地域まちづくり協議会	945千円	鳴瀬フラワーロード植栽外 マリーゴールド外 17,000本
	野蒜まちづくり協議会	100千円	野蒜市民センター前植栽外 ビオラ 外 730本
	宮戸コミュニティ推進協議会	415千円	市民センター前植栽外 マリーゴールド 3,000本

成果： サルビア、マリーゴールドを市内の国道・県道沿線等に被災者の方々をはじめ市民総出で植栽、心の養生とともに住民間の交流が図られ、各地区センター等においても地域住民の協力をいただき、花と潤いのあるまちづくりに努めていただいた。

1211 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	松くい虫防除事業	54,029	34,905			19,124
実施計画事務事業名	松くい虫防除事業					
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款2項1目	

目的： 市域の景観形成及び環境保全並びに観光資源として重要な役割を担う松林を守るため、松くい虫の被害防止を図る。

事業内容：	事業内容	事業量			総事業費(千円)	備考
		材積(m³)	処理本数	処理面積(ha)		
	被害調査				972千円	市内全域
	薬剤樹幹注入		309本		2,862千円	嵯峨溪 他
	特別防除(空散)			25.43ha	1,459千円	宮戸地区
	伐倒処理	783.341m³	1,173本		48,646千円	市内全域
	モデル林管理			0.30ha	90千円	宮戸地区
	計	783.341m³	1,482本	25.73ha	54,029千円	

成 果： 松くい虫の被害調査結果に基づく随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少することができた。また、薬剤樹幹注入を行い、松くい虫被害を予防できた。

1220 公害のない環境づくり

1221 騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止

1221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	公害対策事業	1,884				1,884
実施計画事務事業名	水質保全事業、自動車騒音測定事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項5目	

目 的： 各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。

事業内容： ・河川等水質検査 河川水（15か所）、生活排水（18か所）ほか
 ・海域水質検査 海域（4か所）
 ・自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線（2か所）

成 果： 河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行ない、基準達成状況の確認を行なった。

1221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	指定廃棄物保管事業	439	439			0
実施計画事務事業名	指定廃棄物保管事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款2項6目	

目 的： 東日本大震災により発生した8,000^μg/L/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき国が処理するまでの間、市で適正に保管することにより、市民生活と事業活動の安定を図る。

事業内容： 指定廃棄物を保管する倉庫等の維持管理等、適正な保管を行う。(保管テント維持等)

成 果： 適正な維持・管理に努め、市民生活と事業活動の安定が図られた。

1230 清潔で衛生的な環境づくり

1231 新火葬場の整備

1231

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場整備事業	28,957				28,957
実施計画事務事業名	火葬場整備事業					
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目 的： 清潔で衛生的な環境をつくるため新たな火葬場を整備する。

事業内容： 新たな火葬場を整備するために必要な各種業務を展開する。
 火葬炉設備事業者の選定、火葬場建築基本設計業務、地質調査業務・他

成 果： 火葬炉設備事業者選定完了、火葬場建築基本設計業務完了、地質調査業務完了など年度内に必要な事業を完了させた。

1232 衛生的な生活環境の維持

1232

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	火葬場維持管理事業	15,364			4,573	10,791
実施計画事務事業名 火葬場維持管理事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項7目	

目的： 火葬施設の適正な維持管理を図る。

事業内容： ・火葬件数 409件

成果： 火葬施設の適正な維持管理が図られた。

1232

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	環境衛生事業	2,952				2,952
実施計画事務事業名 環境衛生事業、小動物死体処理事業、病害虫駆除事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境を確保する。

事業内容： ・家庭衛生害虫駆除（年1回）
・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供
・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収
・小動物死体の回収

成果： 家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境の保持が図られた。

1233 ペット対策と飼い主のマナー向上

1233

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	狂犬病予防接種事業	1,623			2,894	-1,271
実施計画事務事業名 狂犬病予防接種事業						
課名	環境課	班名	環境班		4款1項4目	

目的： 飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。

事業内容： ・狂犬病予防法に基づく犬の登録管理。
・狂犬病予防注射(集合注射)の実施、管理。
・市報、チラシ等による飼主のマナー徹底の啓発。

成果： 飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上が図られた。

2000 備 「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち

2100 人々が互いに支え合う、安全で安心なまち

2110 災害に強く安全なまちづくり

2112 日常からの災害への備えの推進

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防 災 施 設 整 備 事 業	4,545	2,872		1,673	
実施計画事務事業名 防災施設整備事業						
課 名	防災課	班 名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 災害に備え防災施設を整備する。

事業内容：	項 目	事業内容	金額(千円)
	13委託料(01業務委託料)	市内避難所看板設置業務 (10箇所)	1,673
	15工事請負費(01工事請負費)	指定避難所マンホールトイレ照明灯整備工事 (赤井南小学校)	2,872
	計		4,545

成 果： 避難所の利便性が向上した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防 災 対 策 推 進 事 業	38,417			22,094	16,323
実施計画事務事業名 防災対策推進事業						
課 名	防災課	班 名	危機対策班		9款1項4目	

目 的： 東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害への備えを推進し、災害に強く安心・安全なまちづくりを目指す。

事業内容：	項 目	事業内容	金額(千円)
	01報酬(03非常勤職員報酬)	東松島市防災会議委員報酬	20
	04共済費(03共済組合負担金)	防火・防災訓練災害補償共済掛金	42
	09旅費(01費用弁償)	東松島市防災会議委員費用弁償	8
	11需要費(01消耗品費)	非常用食糧、飲料水、備蓄用品等	22,046
	11需要費(06修繕料)	指定避難場所標識修繕等	116
	12役務費(01通信運搬費)	地震計震度通信ネットワーク電話料 衛星携帯電話使用料 防災緊急用携帯電話料	628
	12役務費(03手数料)	防災行政無線戸別受信機移設・配線接続手数料 等	66
	12役務費(06火災保険料)	防災拠点備蓄基地及び地域防災備蓄倉庫火災保 険料	7
	13委託料(01業務委託料)	防災拠点備蓄基地警備業務 沿岸津波監視システム保守点検業務	1,418
	13委託料(02管理委託料)	防災拠点備蓄基地等防災施設管理委託料	12,720
	14使用料及び賃借料(01使用料及び賃借料)	災害時車輛等借上料 メール配信サービス高速配信サーバ使用料	949
	18備品購入費(02管理用備品購入費)	避難所用キーポスト購入	97
	19負担金補助及び交付金(01負担金)	宮城県防災指導者養成講習負担金 宮城県地域衛星通信ネットワーク市町村等無線局管理 負担金	291
	25積立金(02基金利子積立金)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金利子 積立金	9
	計		38,417

成 果： 指定避難所等の環境整備や物資の備蓄等により、災害発生時や発生後における防災体制が向上した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	常 備 消 防 事 業	687,711				687,711
実施計画事務事業名 常備消防事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項1目	

目 的： 火災や災害時に迅速な対応を図るため、石巻地区広域行政事務組合消防本部の人員確保と施設・装備等整備に要する費用を負担する。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	石巻地区広域行政事務組合消防負担金		687,711
	計		687,711

成 果： 常備消防の機能維持が図られ、災害発生時の迅速な活動、消防力の強化、災害予防・減災に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	36,823	12,300		16,641	7,882
実施計画事務事業名 消防施設整備事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 災害に強い安全なまちづくりのため、火災、災害時に迅速な活動が出来るよう、消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設を整備する。

事業内容：	項 目	施 工 場 所 等	数 量 等	金額(千円)
	消火栓設置工事負担金	小松地区 野蒜地区、室浜地区	3か所	7,546
	機械器具購入費	消防団車両(第1分団矢本部、第5分団大島部) 16,632千円 消防団車両用消火器、消火用ホース 336千円		16,968
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 27,728千円 基金積立金 12,300千円 利子積立金 9千円 繰入金 16,632千円 年度末現在高 23,405千円		12,309
	計			36,823

成 果： 消防ポンプ積載車、消火器及び関係施設を整備し、迅速な消防活動に寄与した。
また、消防積載車更新のための基金積み立てを行った。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	非 常 備 消 防 事 業	53,010			908	52,102
実施計画事務事業名 非常備消防事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項2目	

目 的： 災害に強く安全なまちづくりのため、消防団組織の整備、消防団員の確保及び消防力を強化する。また、婦人防火クラブ及び消防後援会連絡協議会の活動を支援する。

事業内容： 火災出動（火災13件、延べ出動団員355名）、消防演習（参加団員403名）、消防出初式（参加団員385名）。

項 目	事業量	金額(千円)
消防団員報酬	東松島市消防団条例に基づき支給	28,165
消防団員福祉共済制度負担金	団員575名*3,000円	1,725
公務災害補償基金負担金		2,038
報償費	ラッパ隊員技術手当	520
	搜索活動手当 2回 参加団員延べ712名	2,848
	消防学校入校手当	48
	消防演習等報償費	13
費用弁償	幹部会議 消防演習 消防出初式 等	1,781
旅費	幹部研修会等	38
交際費	団長交際費	30
消耗品費	消防団員用被服 等	999
負担金	消防協会負担金 退職報償費負担金 消防学校入校負担金 等	14,609
その他	消防関係団体補助金	196
計		53,010

成 果： 消防団の機能維持が図られ、災害発生時の迅速な活動に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	消防施設維持管理事業	21,801			143	21,658
実施計画事務事業名 消防施設維持管理事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項3目	

目 的： 災害に強い安全なまちづくりのため、火災、災害時に迅速な活動ができるよう、消防ポンプ積載車、防火水槽、消火栓等の消防施設の適正な維持管理を目的とする。

事業内容：

項 目	事業量	金額(千円)
保険料	自動車損害賠償責任保険料 任意保険共済保険料	746
手数料	車検に伴う手数料 ホース廃棄手数料等	274
火災保険料	消防ポンプ置場等	5
消耗品費	不凍液 バッテリー スタットレスタイヤ等	74
燃料費		378
光熱水費		284
修繕料	消防ポンプ置場、消防水利等の修繕、車検	4,572
工事請負費	防火水槽・消火栓撤去工事等	14,940
公課費	車検に伴う重量税等	528
計		21,801

成 果： 消防資機材及び施設の適正な維持管理により、迅速な消防活動に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防 災 行 政 無 線 施 設 維 持 管 理 事 業	10,415				10,415
実施計画事務事業名 防災行政無線施設維持管理事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項4目	

目 的： 災害に強く安全なまちづくりのため、災害時、防災行政無線設備が確実に機能するように管理し、市民に対して迅速かつ正確に情報を提供するため、保守点検を行う。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	消耗品費	同報系戸別受信機購入3,240,000円 管理用消耗品 48,637円	3,289
	光熱水費	同報系屋外拡声子局電気料	1,252
	修繕料	同報系及び移動系修繕料	751
	通信運搬費	移動系中継局接続回線通信料	448
	手数料	同報系戸別受信機アンテナ設置手数料等	550
	管理委託料	同報系・移動系保守点検業務委託料 縄文村発動発電装置保守点検業務委託料	3,190
	使用料及び賃借料	同報系遠隔制御器回線使用料	772
	負担金	同報系・移動系電波利用料	163
	計		10,415

成 果： 防災情報施設を適正に維持管理し、市民への多面的な情報伝達、防災情報の提供に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消 防 費	防 災 行 政 無 線 施 設 整 備 事 業	69,864	30,000		39,864	0
実施計画事務事業名 防災行政無線施設整備事業						
課 名	防災課	班 名	消防安全班		9款1項4目	

目 的： 災害発生時に、市民へ迅速かつ円滑に情報伝達するために、防災行政無線を整備する。

事業内容：	項 目	事業量	金額(千円)
	業務委託料	防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事実施設計業務・工事監理業務委託料	1,286
	工事請負費	防災行政無線（同報系）子局デジタル化工事	38,556
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金、利子積立金、繰入金	年度当初現在高 69,476千円 基金積立金 30,000千円 利子積立金 22千円 繰入金 - 39,842千円 年度末現在高 59,656千円	30,022
	計		69,864

成 果： 防災情報施設を適正に整備し、市民への多面的な情報伝達、防災情報の提供に寄与した。
また、防災行政無線（同報系）子局デジタル化改修のための基金積み立てを行った。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	危険ブロック塀等除却事業	582	291			291
実施計画事務事業名	危険ブロック塀等除却事業					
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款1項1目	

目的： 危険ブロック塀等の除却を行うことで、大規模地震発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項目	件数	執行額
	危険ブロック塀等除却補助	除却事業5件 ・ 設置事業3件	582千円

成果： 住民生活の安全と大規模地震発生時における人的被害の発生予防に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	急傾斜地周知点検事業	484				484
実施計画事務事業名	急傾斜地周知点検事業					
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款1項1目	

目的： 土砂災害等による人的被害を最小限に抑えるため、啓蒙活動・現場パトロール等を実施することにより被害発生予防対策の推進を図る。

事業内容：	項目	箇所数等	執行額
	急傾斜地崩壊危険箇所等倒木、土砂等撤去業務	2箇所	484千円

成果： 土砂災害による人的被害と家屋被害の発生予防に寄与した。

2112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	河川管理事業	1,784	1,767			17
実施計画事務事業名	防潮水門操作維持管理事業					
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款3項1目	

目的： 適切な操作の実施及び施設の安全性の確保を行うことで、津波、大潮、大雨等発生時の安全対策を図る。

事業内容：	項目	箇所数等	執行額
	東名運河防潮水門操作点検等管理業務委託	1箇所	909千円
	電気工作物保安管理委託		120千円
	維持管理費		458千円
	事務費		297千円

成果： 津波、大潮、大雨発生時に住民生活の安全と人的被害の発生予防に寄与した。

2113 地震に強い住宅づくりの推進

2113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	木造住宅耐震支援事業 (改修工事助成)	1,350	675			675
実施計画事務事業名	木造住宅耐震支援事業(改修工事助成)					
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款1項1目	

目的：住宅耐震化を図るため、耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅の耐震改修工事等を実施することで地震に強い住宅づくりの推進を図る。

事業内容：	項目	件数	執行額
	木造住宅耐震改修工事助成事業	3件	1,350千円

成果：耐震化の不十分な住宅について、耐震化率の向上を図ることで地震に強いまちづくりの推進に寄与した。

2113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	木造住宅耐震支援事業 (診断助成)	824	618			206
実施計画事務事業名	木造住宅耐震支援事業(診断助成)					
課名	建設課	班名	建築営繕班		8款1項1目	

目的：住宅耐震化を図るため、昭和56年5月31日以前建築の木造在来軸組工法等の戸建て住宅所有者が耐震診断を実施することにより、耐震改修工事実施への誘導を図る。

事業内容：	項目	件数	執行額
	木造住宅耐震診断助成事業	6件	824千円

成果：耐震診断結果を踏まえて耐震改修工事へ誘導することにより、住宅の耐震化に寄与した。

2120 防災体制のさらなる強化

2121 防災組織・体制の充実

2121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防費	自主防災組織育成事業	5,784	2,000		3,632	152
実施計画事務事業名	自主防災組織育成事業					
課名	防災課	班名	危機対策班		9款1項4目	

目的：災害に備えた防災体制づくりのため、大規模な災害が発生した場合の自助及び共助能力を向上させ、自主防災組織の結成と育成を図る。

事業内容：	項目	事業内容	金額(千円)
19負担金補助及び交付金(02補助金)		自主防災組織訓練補助金 (3組織)	152
		東松島市自主防災組織連絡協議会補助金 (1組織)	320
		地域自主防災組織連絡協議会補助金 (8組織)	160
		自主防災組織防災力強化事業補助金 (6組織)	2,657

	仮設住宅防災組織育成事業補助金 (4組織)	194
	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)助 成金	2,000
	自主防災組織防災倉庫整備事業補助金 (1組織)	301
計		5,784

成 果： 自主防災組織の活動を支援することにより、組織力が向上し地域の防災体制が強化された。

2200 地域ぐるみで犯罪・交通安全に取り組む、安全で安心なまち

2210 犯罪のないまちづくり

2212 防犯組織・体制の充実

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	防犯灯維持管理事業	24,265	800			23,465
実施計画事務事業名	防犯灯維持管理事業					
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項15目 2款1項16目	

目的： 犯罪のないまちづくりのため、夜間でも安全で安心に通行できるように防犯灯の適正な管理に努め、
不点灯箇所は修繕し、必要箇所には新たに灯具を設置する。

事業内容：	項目	施工場所等	数量等	金額(千円)
	防犯灯電気料			18,517
	防犯灯修繕料	市内全域	216か所	4,475
	防犯灯設置工事	市内全域	2か所	473
	みやぎ環境交付金事業 LED改修工事	市内全域	85か所	800
	計			24,265

成 果： 防犯灯の適正な維持管理により、犯罪のない安全で安心な地域づくりに寄与した。

2212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	防犯対策推進事業	4,748				4,748
実施計画事務事業名	防犯対策推進事業					
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項15目	

目的： 犯罪のないまちづくりのため、防犯実働隊員の資質向上を図るとともに、防犯パトロール等の実施により
市民の防犯意識を高め、犯罪の発生を減らす。
また、防犯関係団体の連携強化により犯罪が発生しにくい環境をつくる。

事業内容：	項目	事業量	金額(千円)
	報酬	市防犯実働隊39名による防犯パトロール(通常・特別)、雑踏警備等を実施(延べ出動人員626名)。	2,380
	消耗品費	防犯実働隊員用破損品等	20
	備品購入費	防犯実働隊員用貸与品	1,920
	負担金	宮城県防犯協会等	428
	計		4,748

成 果： 市防犯実働隊員による防犯巡回と 防犯関係団体の連携により、犯罪抑止に寄与した。

2220 交通事故のないまちづくり

2222 交通安全施設の整備

2222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全施設維持管理事業	2,140				2,140
実施計画事務事業名 交通安全施設維持管理事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項14目	

目的：交通事故のないまちづくりのため、交通安全施設の整備、修繕を図る。

事業内容：	項目	施工場所等	数量等	金額(千円)
	カーブミラー修繕	東松島市内	20か所	598
	法定外路面表示整備	東松島市内	14か所	1,131
	カーブミラー設置工事	東松島市内	5か所	411
	計			2,140

成果：カーブミラー及び法定外路面表示等を整備・維持管理し、交通危険箇所の減少に寄与した。

2223 交通安全対策組織・体制の充実

2223

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交通安全対策推進事業	8,377	496			7,881
実施計画事務事業名 交通安全対策推進事業						
課名	防災課	班名	消防安全班		2款1項14目	

目的：交通事故のないまちづくりのため、交通安全教室等を通じて交通安全に対する市民の意識向上を図る。

交通安全関係団体を支援するため補助金を支出する。

交通安全指導等に従事する東松島市交通安全指導隊を運営する。

事業内容：	項目	事業量	金額(千円)
	報酬	交通安全指導隊員32名による交通安全指導等を実施した(延べ出勤人員1,692名)。	6,701
	消耗品費	交通安全指導隊員用被服 交通安全教室等	298
	委託料	交通安全施設台帳システム保守管理委託	378
	補助金	東松島市交通安全防犯推進協議会助成金	1,000
	計		8,377

成果：市交通安全指導隊員による交通安全指導等により、交通安全教育の普及に努め、交通事故のないまちづくりに寄与した。

3000 健康 健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち

3100 地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち

3110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	老人福祉センター管理運営事業	32,269				32,269
実施計画事務事業名 老人福祉センター管理運営事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行なう場を提供することで、身体機能の回復や生きがいづくりを促すことを目的とする。

事業内容： 平成20年10月1日から老人福祉センターの管理運営を指定管理者(東松島市社会福祉協議会)に委託している。

活動内容	開催回数等	利用・参加者数(延べ)
老人福祉センター年間利用者数		5,061人
老人一般活動(健康・教養教室)	3教室・年間44回開催	463人
機能回復訓練	毎月第2・4火曜日 年間21回開催	159人
自主サークル活動	1団体・年間47回開催	771人

- ・老人福祉センター指定管理料 6,977,000円
- ・老人福祉センター屋根塗装工事実施設計業務委託料 475,200円
- ・老人福祉センター屋根改修工事 24,807,600円
- ・老人福祉センター火災保険料 9,362円

成果： 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点施設として活用され、事業実施を通じて高齢者の生きがい対策及び健康増進が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高齢者保護措置事業	16,216			2,393	13,823
実施計画事務事業名 高齢者保護措置事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 家庭環境及び経済的な理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者を保護し、養護老人ホーム等への入所措置を講じることで、心身の健康の保持と生活の安定を図ることを目的とする。

事業内容： 老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を(特別)養護老人ホームへ入所措置する。

区分	人数・開催回数
新規入所措置開始者数	0人
入所措置廃止者数	0人
28年度末現在入所措置者数	7人(養護7人)
入所者判定委員会開催数	1回

成果： 養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	緊急通報体制整備事業	984			30	954
実施計画事務事業名 緊急通報体制整備事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： ひとり暮らしの高齢者や重度の身体障害者が、在宅で精神的な不安なく、安心して生活できるよう支援するため、緊急通報装置を設置し、緊急事態発生時に救急車等の出動要請や家族・近隣住民等への協力要請など、迅速な対応が行える体制を整備することを目的とする。

事業内容：	区分	世帯数/件数	備考
	27年度末現在利用世帯数	53世帯	
	28年度新規設置世帯数	12世帯	
	28年度利用廃止(休止)世帯数	11世帯	利用者死亡、家族と同居、施設入所 等によるもの
	28年度末現在設置世帯数	54世帯	
	年間通報件数	62件	生活リズムセンサーの不動、操作誤り等による通報を含む
	上記のうち 救護・介護依頼	11件	協力員等に救護・介護を依頼するもの うち、救急車手配は2件
	センサー不動による死亡確認	0件	

成果： ひとり暮らし高齢者及び身体障害者の日常生活上の安全確保と不安の解消が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	老人クラブ活動助成事業	1,358	754			604
実施計画事務事業名 老人クラブ活動助成事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 老人クラブの活動を活発化することで、高齢者の生きがいづくりを促進し、老後の生活を豊かにすることを目的とする。

助成状況：	区分	クラブ数	交付金額	会員数
	単位老人クラブ	34団体	982,000円	1,151人

成果： 地域社会及び関係団体等との交流を保ちながら、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。

3111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	(特別)敬老祝金支給事業	7,107				7,107
実施計画事務事業名 (特別)敬老祝金支給事業						
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的： 77歳・88歳・99歳の誕生日を迎える方に敬老祝金を、100歳の誕生日を迎えた方に特別敬老祝金と祝詞を贈呈することで、敬老の意を表することを目的とする。

事業内容：	区 分	対象人員	1人当り支給額	支 給 金 額
	特別敬老祝金（100歳）	10人	300,000円	3,000,000円
	敬老祝金（99歳）	14人	20,000円	280,000円
	敬老祝金（88歳）	178人	10,000円	1,780,000円
	敬老祝金（77歳）	404人	5,000円	2,020,000円
	計	606人		7,080,000円
	祝金贈呈に伴う諸経費			27,216円
	合計			7,107,216円

成 果： （特別）敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚が図られた。

3111

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	地 域 敬 老 事 業 助 成 事 業	10,169				10,169
実施計画事務事業名	地域敬老事業助成事業					
課 名	福祉課	班 名	高齢介護班		3款1項3目	

目 的： 地域敬老事業に要する費用の一部を助成することで、地域における敬老意識の高揚を図る。

事業内容：	区 分	行政区、自治会数/対象者数	支 給 金 額	備 考
	地域敬老事業補助金	敬老事業実施地域 77行政区等 補助対象高齢者数 4,430名	9,880,000円	2,000円×77歳以上高齢者数 + 10,000円×行政区数
	敬老記念品贈呈	117名	233,892円	震災の影響で地域敬老事業の実施ができない地区等の高齢者に敬老記念品(2千円)を贈呈
		送料	55,577円	
	合計		10,169,469円	

成 果： 地域敬老事業の実施により、地域住民と高齢者の交流が図られた。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

3112

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障 害 福 祉 計 画 策 定 事 業	3				3
実施計画事務事業名	障害者計画・障害福祉計画策定事業					
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保することを目的として策定する。

事業内容： 第3期障がい者計画、第5期障がい福祉計画及び第1期障害児福祉計画の策定に係るアンケート実施のための消耗品 2,911円 平成29年度完成予定。

成 果： 上記計画を策定することにより、障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう総合的な施策の展開や実施を図ることができる。

3112

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業	352	176			176
実施計画事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的： 在宅で酸素療法を実施している呼吸器機能障害3級以上の身体障害者に対し、酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

事業内容： 対象者 23人 352,050円

成果： 酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害児通所支援給付事業	113,209	84,714			28,495
実施計画事務事業名	障害児通所支援事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款2項2目	

目的： 障害児の社会参加等を支援するため、在宅で介護等を受けている障害児をデイサービスに通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うことにより、発達に応じた療育を行うことを目的とする。

事業内容：	事業名	利用者数等	支出額	備考
	障害児通所支援事業	利用者 110人	113,209,473円	

成果： 児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援事業の利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者自立支援給付事業	621,282	464,358			156,924
実施計画事務事業名	サービス利用計画作成事業、居宅介護（ホームヘルパー）事業、短期入所事業、障害者グループホーム事業、療養介護給付事業、生活介護事業、施設入所支援事業、自立訓練事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的： 障害（児）者に対し、在宅に係る各種のサービスを総合的に提供し、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：	事業名	対象者数等	支出額	備考
	サービス利用計画作成事業	作成件数 735件	10,846,219円	
	居宅介護（ホームヘルパー）事業	利用者 90人	44,663,303円	
	短期入所事業	利用者 61人	21,126,449円	
	障害者グループホーム事業	利用者 60人	90,848,103円	
	療養介護給付事業	利用者 9人	27,909,350円	
	生活介護事業	利用者 115人	212,243,826円	
	施設入所支援事業	入所者 36人	48,671,466円	
	自立訓練（機能・生活）	利用者 17人	17,589,624円	

自立訓練事業	就労移行	利用者	12人	10,834,277円	
	就労継続	利用者	99人	136,548,807円	
			サービス費 計	621,281,424円	
事務費（システム改修費含む）			事務費 計	0円	

成 果： 各種サービスの提供により、障害者の生活の安定と福祉の向上が図られた。

3112

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	障害者自立支援医療等（更生医療等）事業	21,590	16,146			5,444
実施計画事務事業名	自立支援医療等（育成医療・更生医療・療養介護医療・精神通院医療）助成事業					
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 医療費を助成をすることにより、身体障害児・者の障害を軽減し、日常生活能力等の回復、改善を図る。

事業内容：	区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等
	育成医療	7 人	383,423円	肢体不自由等
	更生医療	83 人	14,944,594円	心臓、腎臓疾患等
	精神通院医療（進達事務、給付費は県）	483 人	0円	精神疾患
	療養介護医療	9 人	6,261,911円	療養介護医療
	計		21,589,928円	

成 果： 事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復・改善が図られた。

3112

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	身体障害（児）者補装具給付事業	11,831	8,873			2,958
実施計画事務事業名	補装具費給付事業					
課 名	福祉課	班 名	障害福祉班		3款1項2目	

目 的： 障害（児）者の身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具費の支給により、障害（児）者の福祉向上を図る。

事業内容：	項 目	件 数	支出額	備 考
身体障害者補装具給付費	交付件数	59件	4,501,220円	
	修理件数	30件	1,356,754円	
	計	89件	5,857,974円	
身体障害児補装具給付費	交付件数	23件	5,557,507円	
	修理件数	11件	415,628円	
	計	34件	5,973,135円	
	合計	123件	11,831,109円	

成 果： 補装具費の支給により、障害（児）者の福祉向上が図られた。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特別障害者手当等支給事業	13,255	9,941			3,314
実施計画事務事業名	特別障害者手当等支給事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的： 重度の障害をもち常時介護を要する障害児や、重度の障害が重複しており常時介護を要する障害者等に手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減を図る。

事業内容：	手当内訳	支給者数	支出額	備考
	特別障害者手当	31人	9,405,570円	
	障害児福祉手当	21人	3,557,600円	
	経過的福祉手当	2人	291,520円	
	計	54人	13,254,690円	

成果： 各手当支給により障害者の負担軽減が図られ、障害者の生活の安定に資することができた。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	障害者地域生活支援事業	96,195	30,488		1,688	64,019
実施計画事務事業名	相談支援事業、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、成年後見制度事業、障害支援区分認定事務、社会参加促進事業、福祉交流プラザ管理事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的： 障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供し障害児者の福祉の向上を図る。

事業内容：	項目	対象者数等	支出額	備考
	相談支援事業（3法人委託）	相談者数 延べ 10,507件	43,589,931円	
	地域活動支援センター事業	利用者 延べ 8,640人	17,040,081円	福祉交流プラザ含む
	コミュニケーション支援事業	利用者 9人	85,996円	
	日常生活用具給付事業	利用者 89人	13,043,434円	ストーマ、紙おむつ外
	移動支援事業	利用者 36人	3,173,463円	
	在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業	利用者 5人	4,331,340円	
	日中一時支援事業	利用者 35人	4,846,815円	
	成年後見制度利用事業	利用者 3人	248,902円	
	障害支援区分認定事務	審査会委員 延べ 46人	1,224,840円	年12回開催
	社会参加促進事業			
	うち活動支援センター利用事業	利用者 7人	3,763,020円	市外施設利用分
	うち自動車運転免許取得・改造費助成事業	利用者 2人	200,000円	取得0件、改造2件
	うち福祉タクシー券利用助成事業	交付者数 764人	4,489,956円	補助対象外
	うち東松島市身体障害者福祉協会補助金		100,000円	補助対象外
	うち東松島市障害者総合支援協議会運営事業		57,300円	補助対象外
	計		96,195,078円	

成果： 各種サービスを提供することにより、自立した日常生活を送ることに寄与することができた。

3112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	心身障害者医療費助成事業	63,465	31,673			31,792
実施計画事務事業名	心身障害者医療費助成事業					
課名	福祉課	班名	障害福祉班		3款1項2目	

目的：心身障害者に医療費を助成することにより、医療機関受診の確保と医療費に係る負担の軽減を図る。

事業内容：	区 分		助成延件数	助成金額(円)
	国民健康保険分	入院	179件	2,918,690円
		入院外	4,682件	16,842,512円
	社会保険分	入院	88件	2,340,808円
		入院外	2,739件	14,507,827円
	後期高齢者医療保険分	入院	439件	11,686,668円
		入院外	7,885件	15,050,502円
	医療費助成 計		16,012件	63,347,007円
	事務費（システム改修費含む）			117,614円
	合計			63,464,621円

成果：医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保が図られた。

3114 家族介護の不安や負担の軽減

3114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	介護保険対策事業	437,107				437,107
実施計画事務事業名	-					
課名	福祉課	班名	高齢介護班		3款1項3目	

目的：介護保険の適正な運営を図るため、一般会計からの繰出し、要介護・要支援者への介護・予防サービスの提供及び低所得利用者への支援を行う。

事業内容：	項 目	支出額	備 考
	介護給付費分繰出金	346,402千円	
	介護予防事業分繰出金	3,397千円	
	包括的支援事業・任意事業分繰出金	7,160千円	
	低所得者保険料軽減繰出金	5,157千円	
	職員給与費等負担分繰出金	44,127千円	
	事務費負担分繰出金	30,864千円	

成果：適正な介護サービスの提供が図られた。

１．介護保険事業特別会計
（１）介護保険給付状況

種 類	件 数	給 付 額	備考(減免額)
訪問介護（ホームヘルプ）	3,953回	181,177,987円	居宅介護(予防)サービス 27,092,088円
訪問入浴介護	679回	34,428,334円	
訪問看護	2,321回	77,552,385円	
訪問リハビリテーション	786回	22,559,642円	
通所介護（デイサービス）	7,854回	489,235,429円	
通所リハビリテーション	1,955回	98,703,396円	
福祉用具貸与	7,254件	90,499,319円	
短期入所生活介護（ショートステイ）	1,935回	150,227,588円	
短期入所療養介護（老健）	160回	10,314,128円	
居宅療養管理指導	3,200回	15,974,221円	
地域密着型通所介護	1,255人	129,332,723円	地域密着型サービス 11,871,514円
認知症対応型通所介護	472人	35,014,581円	
小規模多機能型居宅介護	226人	39,129,828円	施設介護サービス 31,731,355円
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	621人	150,954,315円	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1,375人	343,745,299円	
介護老人保健施設	1,982人	530,971,026円	
介護療養型医療施設	12人	4,366,485円	
特定入所者介護	239件	37,020,124円	
居宅介護支援	14,494件	156,987,424円	
現物給付計		2,598,194,234円	70,694,957円
福祉用具購入	143件	4,956,183円	
住宅改修費	120件	12,505,594円	
高額介護サービス費	2,332件	25,984,979円	
高額医療合算介護サービス費	78件	1,993,956円	
償還給付計		45,440,712円	
審査支払手数料	46,881件	3,056,271円	
合計		2,646,691,217円	

（２）介護予防事業状況

１）特定高齢者施策事業
通所型介護予防事業

区 分	教室数	延べ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
運動器機能向上事業「はつらつ運動教室」	2教室	22回	29人	283人	2,442,830円

２）一般高齢者施策事業

区 分	教室数	延べ実施回数	実人員	延べ人員	支出額
高齢者一般運動教室「元気アップ教室」	5教室	50回	90人	728人	2,336,040円
ふまねっと運動教室	3教室	60回	57人	721人	1,296,000円
区 分	団体数	(延べ)開催回数	実人員	延べ参加者	支出額
老人クラブ	7団体	13回		170人	
地域サロン活動	13団体	(17)回		254人	
いきいきホットサロン	23団体	(327)回	503人	5,086人	11,000,000円
自治会活動	12団体	(19)回		330人	
その他	4団体	(4)回		220人	

(3) 包括的支援事業・任意事業状況

1) 総合相談事業

事業内容： 地域包括支援センター 相談件数：976件
内訳

権利擁護	虐待(疑いを含む)	介護保険	認知症	福祉	その他
5人	42人	464人	110人	106人	249人

2) 任意事業

区 分	実施回数	実人員	延べ参加者	支出額
認知症サポーター養成講座	40回		787人	66,873円
認知症家族の会	12回	24人	85人	

区 分	支給人員	利用枚数	支出額
家族介護用品支給事業	200人	1,628枚	4,070,000円

区 分	利用人数	支出額
成年後見制度利用支援事業	1人	21,600円

3120 安心して生活できる環境づくり

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	社会福祉協議会助成事業	27,574				27,574
実施計画事務事業名	社会福祉協議会補助事業					
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 社会福祉協議会が、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤を維持できるようにする。

事業内容：	項 目	支出額
	東松島市社会福祉協議会補助金	27,573,020円

成 果： 社会福祉協議会の事業活動を通じ、地域福祉活動の推進が図られた。

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	民生委員児童委員活動支援事業	5,577	56			5,521
実施計画事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業					
課 名	福祉課	班 名	福祉総務班		3款1項1目	

目 的： 民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。

事業内容：	項 目	支出額
	民生委員推薦会(3回開催)	77,000円
	東松島市民生委員児童委員協議会補助金	5,500,000円

成 果： 民生委員・児童委員の活動が円滑に行われた。

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	福祉団体助成事業	631				631
実施計画事務事業名	福祉関連団体助成事業					
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 各福祉関係団体の運営を支援し、社会福祉の向上に寄与する活動を活発に行えるようにする。

事業内容：	項目	支出額
	石巻市保護司会負担金	125,174円
	東松島市遺族会補助金	229,000円
	東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円
	社会を明るくする運動活動費助成金	80,000円
	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円

成果： 福祉関係団体の活動が円滑に行われ、社会福祉の向上が図られた。

3121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	災害時避難行動要支援者情報登録事業	246				246
実施計画事務事業名	災害時避難行動要支援者情報登録事業					
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項1目	

目的： 災害時に地域の支援を必要とする方の情報を、地域団体等に提供し、地域における避難支援体制づくりを進める。

事業内容： 市から情報登録対象者への制度案内・申請書の送付する。
 情報登録同意者から市へ登録申請書の提出。
 市で対象者情報を名簿にし、地域団体(自主防災組織等)へ情報提供を行う。
 (参考)情報登録者数：1,771人

成果： 災害時の支援体制の整備のほか、平常時の地域における見守り支援にも活かされ、地域の連帯の醸成も育まれた。

3122 生活安定のための支援体制の整備

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	臨時福祉給付金給付事業	143,552	141,098			2,454
実施計画事務事業名	臨時福祉給付金給付事業					
課名	福祉課	班名	福祉総務班		3款1項8目	

目的： 消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給する。

事業内容： 高齢者向け給付金

支給対象者	平成27年度分の市民税(均等割)が課税されていない65歳以上の方(ただし、課税者の扶養の方、生活保護受給者等を除く)
支給額	支給対象者1人につき30,000円
支給者数	3,371人

障害・遺族基礎年金受給者向け給付金

支給対象者	平成28年度分の市民税(均等割)が課税されていない障害・遺族基礎年金を受給している方（ただし、課税者の扶養の方、生活保護受給者等を除く）
支給額	支給対象者1人につき30,000円
支給者数	272人

臨時福祉給付金

支給対象者	平成28年度分の市民税(均等割)が課税されていない方（ただし、課税者の扶養の方、生活保護受給者等を除く）
支給額	支給対象者1人につき3,000円
支給者数	6,040人

成 果： 支給対象となる方へ給付金を支給することにより、生活支援の一助となる。

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活保護事業	482,254	394,719		12,354	75,181
実施計画事務事業名	生活保護事業					
課名	福祉課	班名	生活保護班		3款3項2目	

目 的： 法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。

事業内容： ・生活困窮者及び世帯に対して各種扶助（金銭、現物）を給付した。
・ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。

成 果： 平成28年4月 1日現在：被保護世帯数 230世帯、被保護人員 318人、保護率 7.96%
平成29年3月31日現在：被保護世帯数 239世帯、被保護人員 325人、保護率 8.29%

3122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	生活困窮者自立促進支援事業	21,846	13,031			8,815
実施計画事務事業名	生活困窮者自立促進支援事業					
課名	福祉課	班名	生活保護班		3款3項1目	

目 的： 生活困窮者が困窮状態から早期し脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、自立・就労支援等の体制を構築する。

事業内容： 相談受付件数：89件

スクリーニング結果	件数
情報提供、相談対応のみ	35件
他制度、他機関へつなぎ	20件
本人未同意、同意に向けて取り組む	1件
プラン策定	23件
スクリーニング判断前に中断・終了	1件
スクリーニング判断前	9件
計	89件

成 果： 市社会福祉協議会へ委託し、専用相談窓口を開設、相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行い、プラン策定により就労開始となったものや家計改善ができたもの等が15件、相談の実施により各種情報提供を受け、自分で行動し問題を解決したもの、相談支援員に相談したことにより自分の心の中で整理でき行動できたもの等は35件、計50件が自立・就労に繋がり、困窮者に対する相談体制の充実が図られた。

3200 いきいきと健康に暮らせるまちづくり

3210 健康を支える体制づくり

3211 生涯にわたる食育の充実と推進

3211

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	食育推進事業	7,799	5,084			2,715
実施計画事務事業名	食育活動支援事業・栄養改善事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項2目	2款1項25目

目的： 市民が食に関する知識や食品を選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。

事業内容：【食育活動支援事業】

第2期東松島市食育推進計画に基づき、地産地消と健康な食事を切り口に、市内外へ広く情報発信を行った。

1. SNSを活用した食育啓発事業

○料理レシピサイトクックパッド「東松島食べる通信公式キッチン」

レシピ掲載数	64 レシピ
レシピ閲覧数	159,401 件(年間合計)

○食育メールマガジン配信

配信数	12 回(月1回)
会員数	132 人

○紙媒体での啓発

- ・レシピ等チラシ制作種類 4 種類
- ・配布枚数 4,000 枚

2. 「健康な食生活と東松島市の食材」ポスターコンクール

- ・応募作品数 35 作品
- ・作品を通じた啓発 6,000 人

(名刺大カード、ステッカーによる啓発)

3. 食育イベント「ひがしまつしま食べメッセ」の開催

- ・参加者数 1,050 人
- ・参加市民の満足度 92.8 %(大変よかった、よかった)
- ・参加関係機関及び団体等 21 団体

【栄養改善事業】

生活習慣病の発症予防や重症化予防につながるよう、栄養に関する集団健康教育及び個別指導を実施した。

1. 健康づくり食育セミナー

宮野森小学校をモデル校として親子の肥満・メタボ対策の一環として実施した。

	回数	人数
宮野森小学校4学年	1	52
宮野森小学校放課後児童クラブ	2	21

2. 個別支援

生活に問題のある方や相談希望者等個別に支援が必要な方に対し、訪問や面談等の個別支援を行った。

ライフステージ	実人数	支援延べ回数
母子	72	107

3. 地域における啓発事業

ライフステージ	回数	人数
母子	16	710
成人	2	18
高齢	11	191
合計	29	919

4. 市報による啓発

○食のリレートーク	12 回
○食育特集	2 回
○石巻日々新聞による啓発	10 回

5. 紙媒体での啓発

・制作種類	4 種類
・配布数	4,000 枚

6. 食生活改善推進委員会の育成及び活動支援

○会員の育成	
・育成回数	7 回
・育成総人数	170 人

○会員による地区活動

ライフステージ	回数	人数
母子	2	27
成人	6	239
高齢	3	76
全年齢	1	200
合計	12	542

[保育所における食育講座]「野菜を食べよう」や「箸のマナー」等のテーマで児童及び保護者へ啓発を行った。

	回数	延べ人数
食育講座	28	845

成 果： 第2期東松島市食育推進計画実行の初年度として、市内の食育に関連する機関や団体等と連携・協働することによって、市内外に広く情報発信することができた。

3211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校給食事業	190,872			189,110	1,762
実施計画事務事業名 学校給食センター運営事業						
課名	学校教育課	班名	学校給食センター		10款6項4目	

目 的： 児童・生徒へ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高めるもの。

事業内容：	項目	給食対象人員	給食提供回数	食数	1食単価	備考
	小学校	2,409人	平均190回	443,008食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米)週4回・パン週1回
	中学校	1,301人	平均185回	220,575食	326円	

成 果： 安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食提供を実現し、児童生徒の健康の保持増強および正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。

3211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	学校給食センター整備運営事業	234,200				234,200
実施計画事務事業名	学校給食センター整備事業					
課名	学校教育課	班名	学校給食センター		10款6項4目	

目的：旧2町の老朽化した各学校給食センターを(新)市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(PFI方式)による運営と維持管理を行い、安全・安心な学校給食を提供する。

事業内容：平成24年4月から(新)市学校給食センターとしての運営を開始し、平成28年度においても事業者と日常から綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。

成果：前述のPFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜(和え物・デザート)およびアレルギー対応の学校給食提供を継続している。

3212 自主的な健康管理の意識づくり

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	献血推進事業	373	124			249
実施計画事務事業名	献血推進事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的：安定的な血液量確保のため、より多くの献血協力者を募る。

事業内容：宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を行った。

【平成28年度献血目標達成率】

種別	献血目標	献血実績	目標達成率
400ml	817人	871人	106.6%

成果：献血事業においては、特に400mlの献血協力者の確保が重要とされおります。幅広い周知により400mlの目標達成率を上回り血液量の確保ができた。

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	健康増進センター運営事業	77,083	39,330			37,753
実施計画事務事業名	健康増進センター運営事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項6目	

目的：市民の生涯を通じた健康・体力づくりの推進と交流の場の創出を図る。

事業内容：東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、施設維持管理計画による施設管理を行い、市民の健康、体力の維持増進、リハビリ等を目的とした指導助言と施設利用の促進に向けて事業を実施した。
施設利用促進のためのキャンペーン活動とPR活動
幼稚園、保育所などの団体利用の促進
健康相談事業
設備機器及びトレーニング機器の維持管理

成果：市民が楽しみながら健康・体力づくりができ、交流が促進された。
平成28年度 健康増進センター 全館入場者 130,388人

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	生活習慣病予防対策事業	1,808	187			1,621
実施計画事務事業名 健康づくり普及啓発事業						
課名	健康推進課	班名	健康支援班	4款1項2目		

目的： 市民の健康保持増進のため、健康づくりの意識を高め、生活習慣病の予防を図る。

健康増進法に基づいた今後10年間の健康づくりの指針となる健康増進計画に沿って、健康づくりの増進を図る。

事業内容： 生活習慣病予防や、健康増進のための各種健康教育、相談事業を実施した。

		開催回数	参加人員(延)
健康教育	生活習慣病予防一般	49回	1,183人
	震災関連	7回	132人
	合計	56回	1,315人
健康相談	生活習慣病予防一般	71回	1,306人
	重症化予防	134回	178人
	震災関連	26回	26人
	合計	231回	1,510人

* 健康相談については、訪問、面接、電話を含む

成果： 正しい知識の普及や個々の生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的な健康管理が実践でき、健康保持増進や生活習慣病の予防に寄与した。

また、地域行事にあわせた形で啓発事業を実施したことで、親子や壮年期から高齢期までの幅広い年代へ健康づくり増進の意識向上が図られると共に地域づくりの一助となった。

3212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	特定不妊治療費助成事業	3,684	187			3,684
実施計画事務事業名 特定不妊治療費助成事業						
課名	健康推進課	班名	健康支援班	4款1項3目		

目的： 特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の助成を行い経済的・精神的な負担の軽減を図る。

事業内容： 宮城県が行う「宮城県不妊に悩む特定治療支援事業実施要綱」により県知事から助成の決定を受けた夫婦に特定不妊治療に要する費用の一部助成する。

・ 特定不妊治療費助成申請夫婦数	19組
・ 特定不妊治療費助成申請件数	27件
・ 母子手帳発行数	4件
・ 出産数	3人

成果： 特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を助成したことにより経済的・精神的な負担の軽減が図られ、妊娠・出産に繋がった。

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援

3213

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	母子保健事業	44,507				44,507
実施計画事務事業名	妊婦支援事業・乳幼児健康診査事業(4か月児、2歳6か月児等)・幼児健康診査事業(1歳6か月児、3歳児)発達発育支援事業					
課名	健康推進課	班名	健康支援班		4款1項3目	

目的：母性及び乳幼児の健康の保持と増進を図る。

事業内容：妊娠、出産、育児等知識の普及、母子健康手帳の交付、妊産婦、乳幼児に対する健康診査及び保健指導等を行った。

【健康診査】

妊婦健康診査(14回分)	年間	受診者延人数	3,557人
乳児一般健康診査	年間	受診者数	598人
4か月児健康診査	年間12回	〃	311人
1歳6か月児健康診査	年間12回	〃	348人
2歳6か月児歯科健康診査	年間12回	〃	311人
3歳児健康診査	年間12回	〃	318人

【健康相談】

妊産婦・子供の健康相談	年間6回	相談延人数	235人
10か月児健康相談	年間12回	〃	307人

【母子健康手帳交付】

母子健康手帳交付(随時)	年間	交付件数	296件
--------------	----	------	------

【保健指導】

妊産婦訪問指導	年間	延人数	330人
新生児訪問指導	年間	〃	332人
乳幼児、学童、思春期訪問指導	年間	〃	3,045人

*保健指導については、訪問、面接、電話を含む

成果：妊娠期から各種母子保健サービスを提供することで、子どもの発達を促し保護者の育児不安の軽減を図る機会となり、心身ともに健全に育つための支援が推進された。

3213

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	自殺対策緊急強化事業	694	537			157
実施計画事務事業名	自殺対策事業					
課名	健康推進課	班名	健康支援班		3款1項2目	

目的：震災後の心のケア対策として、アンケート調査や相談窓口の周知を実施し、要支援者を把握する。自殺対策の強化事業として、予防の啓発や研修会を実施し、直接的間接的に予防意識を高めるとともに心のケアを行っていく。

事業内容：アンケート調査、こころのケア相談、職員等研修会、予防啓発用パンフレット作成等 694,223円

成果：地域の役職のある方に対し情報提供または研修会を実施し、自殺予防の意識付けと、心的不安等を抱えた方々の負担の軽減の一助とすることができた。アンケート調査ハイリスク者へのフォローやこころのケア相談を実施することで、自殺ハイリスク者を相談窓口への対応につなぎ、自殺予防の一助となった。

3214 疾病の早期発見の推進

3214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	保健相談センター維持管理・保健衛生事業	8,998				8,998
実施計画事務事業名	保健相談センター維持管理・保健衛生事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目的： 市民の保健の向上を図るため、施設の良好な維持管理に努め、市民の健康維持と健康増進の充実を図る。

事業内容： 保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努めた。

成果： 保健相談センターの良好な維持管理に努め、施設の有効活用ができた。

3214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	各種検診事業	55,046	2,225			52,821
実施計画事務事業名	健康診査事業・がん検診事業・その他の検診事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項2目	

目的： 市民の健康維持、増進を図るための、各種検診を実施する。健康診査による早期発見・早期治療を行なうとともに日常生活習慣の改善指導を行い、重症化の予防と健康増進を図る。(健康増進法及び感染症法等に基づき実施)

事業内容： 各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。

検診名	対象者	受診者数	要精密検査者数	がん発見者数
胃がん検診	19歳以上の方	3,113人	190人	6人
子宮頸がん検診	19歳以上の女性	3,146人	18人	—人
乳がん検診	19歳以上の女性	1,977人	65人	4人
結核・肺がん検診	40歳以上の方	5,125人	131人	—人
大腸がん検診	19歳以上の方	4,920人	281人	4人
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,588人	94人	6人
合計		19,869人	779人	20人

検診名	対象者	受診者数	要指導者数	要精密検査者数
健康診査	19歳～39歳の方	405人	80人	—
骨密度検査	30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性	258人	105人	41人
肝炎ウイルス検査	40歳以上の方(過去未受診)	279人	—	B型 4名
脳ドック	48・53歳の方	103人	—	26人
歯周疾患健診	40・50・60・70歳の方	64人	3人	55人
合計		1,109人	188人	126人

健康診査においては、保健指導対象者に該当したものを要指導者とした。脳ドックにおいては、有所見者と診断されたものを要精密検査者とした。

成果： 生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防につながった。

3214

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	予防接種事業	114,687				114,687
実施計画事務事業名	予防接種事業(定期)・予防接種事業(小児)					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項2目	

目的： 予防接種法及び感染症法に基づき、感染症の発生、まん延を防止するため予防接種を実施し、市民の健康保持と免疫水準を高める。

事業内容： 乳幼児及び市内児童・生徒、65歳以上の市民に対する予防接種事業。

【実施延人員】

予防接種名	1人あたりの接種回数	対象者数	接種者数
B C G接種	生後3月～12月で1回	309人	327人
不活化ポリオ(急性灰白髄炎)	生後3月～90月で4回	三種混合接種者	延べ18人
四種混合	生後3月～90月で4回	延べ1,236人	延べ1,308人
日本脳炎(第1期)	生後6月～90月で3回	延べ987人	延べ781人
日本脳炎(第2期)	9歳～13歳で1回	405人	183人
麻しん風しん混合(1期)	生後12月～24月で1回	320人	323人
麻しん風しん混合(2期)	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	331人	300人
二種混合	11歳～13歳で1回	367人	270人
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年～高校1年で3回(女子のみ)	希望者	1人
ヒブワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,236人	延べ1,266人
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ1,236人	延べ1,270人
水痘ワクチン	生後12月～36月で2回	延べ640人	延べ641人
インフルエンザ(65歳以上)	65歳以上で年1回	11,176人	7,078人
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳で1回	1,756人	606人
B型肝炎	生後2月～12月で3回	774人	479人
おたふくかぜ	1歳～小学校就学前年度末(3月31日)まで、公費接種1回のみ	1,839人	972人

インフルエンザ(65歳以上)については、年1回の接種費用助成を実施(自己負担1,500円)
 高齢者肺炎球菌ワクチンについては、65歳以上で5歳刻みの年齢が対象となる。ただし、過去に接種費用助成を受けた方は対象とはなりません。(自己負担4,000円)(接種間隔は概ね5年)

成果： 予防接種対象者に、個別通知、市報等で接種を促すと共に安定的な接種機会の確保を図ることで、感染症の予防が図られた。

3220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民健康保険金 国特別会計繰出金	471,071	250,947			220,124
実施計画事務事業名	-					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項1目	

目 的： 国民健康保険特別会計の健全運営を図るため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項 目	支出額	備 考
	保険基盤安定分	334,597千円	
	財政安定化支援分	87,534千円	
	事務人件費等分	36,490千円	
	出産育児一時金分	11,587千円	
	乳幼児医療公費負担分	863千円	

成 果： 国民健康保険特別会計の財政安定に寄与した。

国民健康保険特別会計
国民健康保険給付状況

(単位：人、件、千円)

区 分	一般被保険者	退職被保険者	計
対 象 者 数	10,150	268	10,418
療 養 給 付	件 数	188,134	5,634
	金 額	2,911,174	100,469
療 養 費	件 数	4,562	118
	金 額	29,419	550
計	件 数	192,696	5,752
	金 額	2,940,593	101,018
高 額 療 養 費	251,189	14,242	265,431
出 産 育 児 一 時 金	17,316	0	17,316
葬 祭 費	2,900	0	2,900
合 計	件 数	192,696	5,752
	金 額	3,211,998	115,260
	(内免除分)	(224,231)	(8,280)
1 人 当 り 給 付 額 (円)	316,453	430,075	319,376

3221

(単位：千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
保 健 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業	19,326	12,420			6,906
実施計画事務事業名	特定健康診査及び特定保健指導事業					
課 名	市民課	班 名	保険年金班		8款1項3目	

目 的： 高齢者医療確保法に基づき内臓脂肪型肥満に着目し特定健康診査を実施、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定保健指導を実施した。

事業内容：	内 容	対象者	実施人数	受診率
	特定健康診査	7,618人	2,744人	36.0%
	特定保健指導	435人	148人	34.0%

成 果： 生活習慣を見直す機会となり、行動変容につなげることができた。

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	後期高齢者医療 特別会計繰出金	103,184	67,428			35,756
実施計画事務事業名	-					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 後期高齢者医療特別会計の運営のため、一般会計から繰り出しする。

事業内容：	項目	支出額	備考
	保険基盤安定分	89,904千円	
	事務費負担金分	13,280千円	

成果： 後期高齢者医療特別会計の財政安定に寄与した。

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	宮城県後期高齢者医療 広域連合負担金	355,232				355,232
実施計画事務事業名	-					
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項5目	

目的： 宮城県後期高齢者医療広域連合会計の運営のため、一般会計から負担金として支出した。

事業内容：	項目	支出額	備考
	医療給付費負担金	329,276千円	
	共通経費負担金	12,746千円	
	東日本大震災一部負担金免除に係る特別負担金	13,210千円	

成果： 医療費の給付により高齢者福祉の向上が図られた。

後期高齢者医療特別会計

	被保険者数
平成23年3月31日現在	4,683人
平成24年3月31日現在	4,692人
平成25年3月31日現在	4,849人
平成26年3月31日現在	4,910人
平成27年3月31日現在	5,008人
平成28年3月31日現在	5,128人
平成29年3月31日現在	5,244人

3221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	公立深谷病院企業団 企業債償還事業	48,036				48,036
実施計画事務事業名	公立深谷病院企業債償還事業					
課名	健康推進課	班名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 平成19年3月を以て、公立深谷病院企業団が解散した事に伴い企業団において借り入れた企業債に関して東北財務局の外3機関に対し、構成団体である東松島市と石巻市において債務承継により償還を行う。

事業内容： 企業債 全体元金、利子 2,880,298千円
うち、東松島市負担額 864,090千円 （平成40年度償還終了見込み）

成 果： 公立深谷病院企業債の年次償還に対し負担割合（東松島市30％）分を石巻市に負担金として支出。

3222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

3222

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	救 急 医 療 体 制（休 日 夜 間 診 療 ・ 病 院 群 輪 番 制 等）整 備 事 業	29,476				29,476
実施計画事務事業名	救急医療体制(休日夜間診療・病院群輪番制等)整備事業					
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 石巻地域医療圏の休日又は、夜間における救急患者の医療を確保することを目的とする。

事業内容： 休日・夜間における急病患者の医療確保。

（１）在宅当番医制事業（桃生郡医師会）

当番延日数 66日 延患者数 1,346人

（２）病院群輪番制事業

当番延日数 1,311日 延患者数 4,058人

（内訳）石巻赤十字病院 437日 2,940人

石巻市立牡鹿病院 114日 一人

女川町地域医療センター 128日 3人

齋藤病院 161日 26人

真壁病院 154日 482人

仙石病院 257日 501人

石巻市立病院 60日 106人

（３）松島病院昼夜間休日診療負担金 延患者数 59人

成 果： 休日、夜間における救急患者の医療体制の保持ができた。

3222

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	救 急 医 療 体 制（石 巻 赤 十 字 病 院 救 命 救 急 セ ン ター 運 営 費 助 成）運 営 事 業	18,803				18,803
実施計画事務事業名	地域医療体制(石巻赤十字病院)運営費助成事業					
課 名	健康推進課	班 名	健康推進班		4款1項1目	

目 的： 休日や夜間における市民の救命救急医療を確保するため、石巻赤十字病院救命救急センターにおける高次救急医療体制の運営費について助成を行う。

事業内容： 石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成金

成 果： 休日や夜間における高次救急医療を必要とする市民について、救命救急医療体制の保持ができた。

4000 伸 子どもたちが伸びやかに育つまち

4100 子育てしやすいまち

4110 出産・子育ての負担軽減

4111 子どもを産み育てるサポート体制の充実

4111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	ファミリーサポートセンター事業	3,295	1,332			1,963
実施計画事務事業名 ファミリーサポートセンター事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目的： 子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる人の双方の会員募集登録を行い、地域の中で互いに支えあう子育てのしやすい環境を整える。

事業内容： ・事業広報により、制度の周知と会員の募集を行い会員の増加を図った。

登録者数：利用会員186人 協力会員25人 両方会員38人 登録会員合計 249人

年間利用回数：178件

・安全な保育を実施するため、協力会員の講習会を実施した。

成果： 地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援を行った。

4112 子育て世帯への経済的支援

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子ども医療費助成事業	164,272	15,244	100,000		49,028
実施計画事務事業名 子ども医療費助成事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目的： 乳幼児及び子どもの医療費を助成し、医療を確保することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

助成状況： ○子ども医療費

区分		助成延件数	助成金額(円)
社会保険分 3歳未満児(補助対象)	入院	114件	3,673,734円
	入院外	15,208件	21,466,584円
社会保険分 3歳未満児	入院	14件	404,526円
	入院外	1,654件	2,352,240円
" 3～6歳児(補助対象)	入院	33件	1,445,232円
" 3～6歳児	入院	4件	53,528円
" 3～15歳児	入院外	61,471件	105,525,037円
" 7～15歳児	入院	82件	4,756,440円
合計		78,580件	139,677,321円

区分		助成延件数	助成金額
国保分 3歳未満児(補助対象)	入院	11件	378,159円
	入院外	2,498件	3,374,810円
国保分 3歳未満児	入院	1件	70,518円
	入院外	172件	240,976円
" 3～6歳児(補助対象)	入院	3件	151,008円

＼	3 ～ 6 歳児	入 院	0件	0円
＼	3 ～ 1 5 歳児	入院外	8,940件	15,550,776円
＼	7 ～ 1 5 歳児	入 院	21件	874,342円
合 計			11,646件	20,640,589円

事務経費(消耗品費等)		3,953,157円
-------------	--	------------

成 果： 平成27年度より所得制限を廃止した医療費の助成により、経済的負担が軽減され、医療の確保に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	母子・父子医療費助成事業	8,429	4,214			4,215
実施計画事務事業名 母子父子医療費助成事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班	3款2項3目		

目 的： 母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、負担軽減による生活の安定を図る。

助成状況：	区 分	助成延件数	助成金額
	国民健康保険	1,090件	2,693,943円
	被用者保険（被保険者）	1,376件	4,372,030円
	被用者保険（被扶養者）	667件	1,362,271円
	合 計	3,133件	8,428,244円

成 果： 母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
民 生 費	児童扶養手当支給事業	221,777	73,476			148,301
実施計画事務事業名 児童扶養手当支給事業						
課 名	子育て支援課	班 名	子育て支援班	3款2項2目		

目 的： 母子父子家庭等で児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ること。

事業内容： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭に対し、所得に応じて月額9,990円から42,330円の手当を支給するもの。対象者数556名（H29年3月末）

成 果： 母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と、父親又は母親及び養育者の自立及び児童の健全育成に寄与した。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	高等職業訓練促進給付金事業	4,600	3,450			1,150
実施計画事務事業名 高等職業訓練促進給付金事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項3目	

目的： 母子父子家庭で児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格の取得を支援するもの。

事業内容： 母子父子家庭で児童を養育している家庭の父母が、市長が定める資格を取得する為に2年以上養成機関に通う場合高等技能訓練促進費を支給するもの。

成果： 3名の母子家庭の母へ支援を実施し、生活の安定と自立の促進に寄与した。（修業に係る資格取得者：看護師2名）

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童手当支給事業	626,760	531,203			95,557
実施計画事務事業名 児童手当支給事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項2目	

目的： 国・県・市が費用を負担し、児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成を推進する。

支給状況：	区分	延べ児童数	助成金額	備考
	3才未満被用者	7,633 人	114,495,000円	支給月額 3歳未満 15,000円 3歳以上中学校修了前 第1子第2子 10,000円 第3子 15,000円 特例給付 5,000円
	" 非被用者	1,906 人	28,590,000円	
	小学校修了前被用者	26,165 人	278,060,000円	
	" 非被用者	6,790 人	74,195,000円	
	中学校修了前被用者・非被用者	12,314 人	123,140,000円	
	施設入所児童（里親）	56 人	560,000円	
	特例給付	1,544 人	7,720,000円	
	合 計	56,408 人	626,760,000円	

成果： 中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当支給事務を遅滞なく行った。

4112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	未熟児養育支援事業	2,086	1,466	0	170	450
実施計画事務事業名 未熟児養育支援事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目的： 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行うことにより、福祉の増進を図る。

事業内容：入院治療を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費の一部を公費で負担する制度
 【利用対象】市内に居住する出生時体重が2,000g以下等で、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた未熟児が対象
 【給付内容】保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額
 【給付件数】9件

成 果： 未熟児の身体の発育とその保護者の生活の安定と福祉の増進に寄与した。

4120 安心して子育てできる環境の充実 4122 子育て支援体制づくり

4122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	児童虐待・DV防止事業	7,355	3,705			3,650
実施計画事務事業名 児童虐待・DV防止事業、施設入所支援事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班		3款2項1目	

目的： 健全な子育て支援体制づくりのため、悩みや問題を抱える子育て世帯、または家庭内で児童虐待やDV被害を受けている方について相談員等による支援を行うことにより、健全な児童養育や家庭環境づくりを行う。

事業内容：・虐待の通告対応、相談等要保護児童の支援を行うため、関係機関との連携による養育者への相談支援業務
 児童虐待相談支援件数 63件 DV相談件数 24件
 ・児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催
 検討会議実施回数 16回 研修会 8回開催 参加235人
 ・施設入所支援件数 1件

成 果： 関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。
 また、関係機関の研修会や会議を開催し、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止に寄与した。

4122

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	保育所管理運営事業	234,829	63,895		84,652	86,282
実施計画事務事業名 保育所管理運営事業						
課名	子育て支援課		保育班		3款2項4目	

目的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図る。また、保育所の有する専門的機能を地域のために活用し、入所児童と地域住民の福祉の向上を図る。

事業内容：○保育所入所状況 (平成29年3月末現在)

保育所名	定員	入所人員
矢本東保育所	120 人	128 人
大曲保育所	100 人	119 人
赤井北保育所	60 人	69 人
赤井南保育所	70 人	75 人
大塩保育所	60 人	53 人
小野保育所	60 人	43 人
牛網保育所	100 人	73 人
広域入所	-	17 人
計	570 人	577 人

○特別保育事業実施状況

延長保育実施施設：矢本東保育所、大曲保育所、赤井南保育所、牛網保育所、小野保育所

障害児保育実施施設：全施設

乳児保育実施施設：矢本東保育所、大曲保育所、赤井北保育所、大塩保育所、牛網保育所、小野保育所

○世代間交流事業及び異年齢児交流事業

運動会・夏祭り・豆まき会等を地域の高齢者や児童を招き、実施した。

成 果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び安心して子育てができる環境が図られた。

4122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	子育て支援センター事業	12,404	7,684			4,720
実施計画事務事業名 子育て支援センター事業						
課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	3款2項6目		

目的： 子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報等を提供することにより、安心して子どもを生み育てられる育児支援を図る。

事業内容： ○矢本子育て支援センター（ほっとふる）

利用者数（延人数）11,144人 内子ども5,968人

相談件数 76件（内訳） 電話 8件、来所 68件

子育てサークル訪問支援 1回

機関紙発行 年12回（鳴瀬子育て支援センター合同）

講座、イベント 75回 子育て講座ほか

○鳴瀬子育て支援センター（あいあい）

利用者数（延人数）2,720人 内子ども1,507人

相談件数 43件（内訳） 電話 2件 来所 41件

子育てサークル訪問支援 1回

講座、イベント 33回 子育て講座ほか

成 果： 各種事業により、育児不安の解消など子育て家庭に対する支援を行った。

4122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	放課後児童保育事業	56,843	31,430		9,850	15,563
実施計画事務事業名 放課後児童保育事業						
課名	子育て支援課	班名	保育班	3款2項5目		

目的： 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童クラブを開き、児童の健全な育成を図る。

(平成29年3月末現在)

事業内容：

クラブ名(学校名)	入所児童数	開設日数
サルビア (矢本東小)	118 人	285 日
さくら (矢本西小)	46 人	283 日
くろまつ (大曲小)	70 人	284 日
ひまわり (赤井南小)	46 人	285 日

いちご（赤井小）	39 人	285 日
あおぞら（大塩小）	34 人	285 日
鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	44 人	285 日
宮野森小放課後児童クラブ	36 人	284 日
計	433 人	-

成 果： 放課後児童クラブの開設により、児童の安全と健全育成に寄与した。

4122

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	私立認可保育園運営費助成事業	100,816	51,701		14,731	34,384
実施計画事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業					
課名	子育て支援課		保育班		3款2項4目	

目 的： 家庭において日中保育することができない児童を、保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るため、私立認可保育所に対し運営費の補助を行うもの。

事業内容： ○保育所入所状況（平成29年3月末現在）

保育所名	定員	入所人員	備 考
矢本西保育園	80 人	93 人	

○特別保育事業実施状況
延長保育、障害児保育、乳児保育事業

成 果： 保育に欠ける児童の保育を行うことにより、児童福祉の向上及び安心して子育てができる環境が図られた。

4122

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	特定地域型保育運営費助成事業	74,870	66,015			8,855
実施計画事務事業名	特定地域型保育運営費助成事業					
課名	子育て支援課	班 名	保育班		3款2項4目	

目 的： 日中保育に欠ける3歳未満児までを対象とした保育を実施する、小規模保育事業者に運営費の助成を行うことにより、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。

事業内容： ○小規模保育事業施設入所状況

施設名	定員	入所人員
GENKIっこ保育園 東松島園	19	19
ぼこあぼこあかい園	12	12
乳幼児保育園ミルク(石巻市 広域入所)	19	2

成 果： 小規模保育事業施設に入所する、低年齢児童の心身の健全な発達に寄与した。

4200 次世代を担う人材を育成するまち
 4210 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進
 4211 個性と能力を活かす教育の充実

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会会議運営事務	2,027				2,027
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項1目	

目的： 学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行うとともに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し、これを執行する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	教育委員会開催及び旅費 定例会 12回・臨時会 1回 内容：承認 7件・議案 29件 教育行政報告等	1,931千円	委員報酬 1,688千円・費用弁償等 243千円
	教育長交際費	51千円	
	各種協議会負担金	45千円	
	計	2,027千円	

成果： 教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	教育委員会事務局運営事務	110,226				110,226
実施計画事務事業名 教育委員会運営事務						
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項2目	

目的： 教育委員会事務局間の連携を図り、事務局職員の事務事業執行を円滑に行うため、人事・予算管理及び事業調整等を行う。

事業内容：	項目	支出額	概要
	職員給与等	110,003千円	
	事務費等	223千円	謝礼・費用弁償等210千円、消耗品費13千円
	計	110,226千円	

成果： 教育委員会事務局内の総合的・横断的な調整等により、教育分野における円滑な事務事業執行に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	スクールバス運行事業	13,116	2,919			10,197
実施計画事務事業名	スクールバス運行事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款1項4目	

目的： 鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校に通う遠距離通学児童を支援するため、スクールバスを運行するとともに、登下校時間帯以外において市内各小中学校が実施する校外活動にも同バスを活用する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	スクールバス運転業務委託	10,628千円	3台運行(鳴瀬桜華小学校2台、宮野森小学校1台)
	維持運営費	2,488千円	駐車場謝礼金30千円、燃料費850千円、修繕料503千円、工事請負費918千円、手数料・保険料・重量税187千円
	計	13,116千円	

成果： スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校の遠距離通学児童の安全を図り、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園振興助成事業	1,272				1,272
実施計画事務事業名	私立幼稚園振興事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款4項2目	

目的： 市内私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、幼稚園に運営経費の一部を補助する。

事業内容： ・ 1園当たり 245,000円
 ・ 園児割 1人当たり 1,190円
 ・ 寄生虫検査手数料 1人当たり 216円

幼稚園名	園児数	金額
鳴瀬幼稚園	184人	464千円
矢本はなぶさ幼稚園	167人	444千円
のびる幼稚園	85人	364千円
合計	436人	1,272千円

成果： 補助金の交付により、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	私立幼稚園就園奨励事業	49,865	30,558			19,307
実施計画事務事業名	私立幼稚園振興事業					
課名	教育総務課	班名	教育総務班		10款4項2目	

目 的： 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図るため、私立幼稚園において保育料を減免した際に、私立幼稚園に対し補助金を交付する。

事業内容： 私立幼稚園就園奨励事業 件数 9園（223人） 金額 28,259千円

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	105人	13,873千円
矢本はなぶさ幼稚園	61人	7,708千円
のびる幼稚園	46人	5,521千円
石巻みづほ幼稚園	2人	370千円
ひばり幼稚園	2人	210千円
穀町幼稚園	2人	216千円
石巻カトリック幼稚園	3人	278千円
塩釜中央幼稚園	1人	62千円
明泉高森幼稚園	1人	21千円
合 計	223人	28,259千円

宮城県被災幼児就園支援事業 件数 4園（140人） 金額 21,606千円

幼稚園名	減免園児数	金 額
鳴瀬幼稚園	57人	8,179千円
矢本はなぶさ幼稚園	60人	9,959千円
のびる幼稚園	21人	3,221千円
石巻みづほ幼稚園	2人	247千円
合 計	140人	21,606千円

成 果： 補助金の交付により、私立幼稚園通園世帯の負担軽減と幼児教育振興に寄与することができた。

4211

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	奨 学 金 貸 付 事 業	-	-	-	-	-
実施計画事務事業名 【基金会計】奨学金貸付事業						
課 名	教育総務課	班 名	教育総務班			

目 的： 向学心がありながら、経済的な理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。

事業内容：	種別	平成27年度末現在高	平成28年度償還高	平成28年度貸出高	平成28年度末現在高	基金計
奨学資金貸付基金	現金	80,343千円	14,406千円	-4,020千円	90,729千円	170,800千円
	貸付金（債権）	90,457千円	-14,406千円	4,020千円	80,071千円	

返還金 14,406千円

貸付状況 11人 4,020千円
（内、平成28年度新規貸付者 0人）

種別（学校別）	貸付内容	貸付者数	合計金額	備 考
高等学校	20,000円×12月＝240,000円/年	2人	480千円	
大学	20,000円×12月＝240,000円/年	1人	240千円	
	30,000円×12月＝360,000円/年	1人	360千円	
	35,000円×12月＝420,000円/年	7人	2,940千円	
貸 付 計		11人	4,020千円	

成 果： 貸付により修学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	中体連助成事業	3,547				3,547
実施計画事務事業名	幼稚園・小中学校振興事業					
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款3項2目	

目的： スポーツを通して、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上を図る。

事業内容： 石巻地区中総体・県大会・東北大会・全国大会への選手派遣に対する助成
中学校総合体育大会（派遣）助成金 3,547千円

成 果： 大会を通し、競技の普及・振興と生徒の体力・技術の向上が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	語学指導助手業務委託事業	19,225				19,225
実施計画事務事業名	小・中学校語学指導（ALT）事業					
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款1項3目	

目的： 国際化社会に対応できる人間形成の一助とするため、英語指導を行うALTを配置し、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の養成と国際理解教育の充実を図る。

事業内容： 【英語指導助手】

配置校・園	担当ALT	出身国
矢本第一中学校	アンドレス アンドレア イサベル	フィリピン
大塩小学校		
矢本第二中学校	マシュー オッター	イギリス
赤井南小学校		
赤井小学校	マーティン マッキューン	イギリス
鳴瀬未来中学校		
鳴瀬桜華小学校		
宮野森小学校	マスターソン ライアン	アメリカ
矢本東小学校		
矢本西小学校		
大曲小学校		
矢本中央幼稚園		

成 果： ALTの配置により英語教育の充実が図られた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	就学援助事業	125,167	98,048			27,119
実施計画事務事業名 就学援助事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項2目、10款3項2目	

目的： 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者及び特別支援学級児童生徒の保護者に対し学校経費の一部を援助することにより、児童生徒の教育振興を図る。

事業内容：

項目	小学校		中学校		支給額合計
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
要保護、準要保護就学援助費	173人	11,024千円	146人	15,503千円	26,527千円
被災児童生徒就学援助費	780人	51,873千円	424人	45,393千円	97,266千円
特別支援教育就学奨励費	23人	790千円	11人	584千円	1,374千円
計	976人	63,687千円	581人	61,480千円	125,167千円

全児童生徒数 小学校 2,152人 中学校 1,211人 (H29.3.1現在)

成果： 保護者の経済的負担が軽減され、児童生徒が義務教育を支障なく受けられた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業	5,670	5,670			0
実施計画事務事業名 幼稚園・学校備品整備事業						
課名	学校教育課	班名	学校教育班		10款2項1目、10款3項1目	

目的： 老朽化した学校放送機器を更新整備し、学校環境の推進を図るとともに、災害時おける避難所としての情報収集、伝達を確実に実施するなど地域住民の安心・安全を図る。

事業内容：

整備箇所		品名	数量
大塩小学校	屋内運動場	デスク型アンブ	1
		ワイヤレスチューナー・ワイヤレスマイク	2
		C D / U S B プレーヤー	1
	校舎内放送室	デスク型アンブ	1
		ワイヤレスチューナー	1
		メロディクスチャイム	1
		C D / U S B プレーヤー	1
		リモートマイク	1
赤井小学校	校舎内放送室	デスク型アンブ	1
		マイクミキサー	1
		ワイヤレスチューナー・ワイヤレスマイク	2
		メロディクスチャイム	1
		ダブルカセットデッキ	1
		C D / U S B プレーヤー	1

矢本西小学校	屋内運動場	デスク型アンプ	1
		ワイヤレスチューナー・ワイヤレスマイク	2
		アンテナ	2
		C D / U S B プレーヤー	1
矢本第一中学校	屋内運動場	デスク型アンプ	1
		マイクミキサー	1
		ワイヤレスチューナー・ワイヤレスマイク	2
		アンテナ	2
		C D / U S B プレーヤー	1

成 果： 特定防衛施設周辺教育施設整備事業交付金を充当し、放送機器の整備、更新を行ったことにより、児童の学校生活における環境の推進が図られ、諸行事等滞りなく行われた。

4211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	コミュニティ・スクール推進事業	732	324			408
実施計画事務事業名	学校教育事務					
課名	学校教育課、教育総務課	班名	学校教育班、教育総務班		10款1項3目、10款1項7目	

目 的： 地域と家庭、学校が一体となって子ども達を育てる環境づくりを推進することで、学校教育の充実を図るとともに、地域の次世代を担う人材育成に資するもの。

事業内容： コミュニティ・スクール導入等促進事業

事業内容	学校運営協議会の開催(4回)、先進地視察研修(1回/秋田県由利本荘市立本荘東中学校) 平成31年度の市内全小・中学校コミュニティ・スクール導入に向け、地域に根ざした学校運営協議会の設置に向けた全体構想の作成と具体的な内容に関する調査研究等を実施した。				
実践校	鳴瀬未来中学校	事業費	245,723円(補助率：1/3)		

コミュニティ・スクールの普及啓発事業

事業内容	コミュニティ・スクールに対する市民の理解を深め、学校教育活動への積極的参画を促すため、事業内容を紹介するリーフレットを作成し、全戸配布を行った。				
作成部数	20,000部	事業費	486,000円(補助率：1/2)		

成 果： 平成27年度に学校運営協議会を設立した鳴瀬未来中学校においては、協議会委員発案のキャリア教育事業が地域住民の協力のもと実施されるなど、地域連携型の事業が拡充し、教育の充実が図られた。また、平成31年度までの市内全小・中学校でのコミュニティ・スクール導入に向け、鳴瀬未来中学校での研究結果をもとに学校及び地域住民への理解促進を図ったことで、平成29年度に大塩小学校、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校の3校に学校運営協議会が設置されることとなった。

4212 快適に学べる教育施設の整備

4212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	小学校施設維持管理事業	170,964	21,019			149,945
実施計画事務事業名	小学校施設維持管理事業					
課名	教育総務課	班名	教育施設班		10款2項3目	

目 的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	プールろ過機保守点検手数料外（7校）	5,254千円	
	役務費（火災保険料）	458千円	
	屋内運動場天井調査及び改修工事実施設計業務委託料外	20,894千円	
	施設維持管理業務委託料（9校）	7,379千円	
	使用料及び賃借料	1,404千円	
	矢本西小学校屋内運動場天井改修工事外	130,103千円	
	消耗品費・修繕料・原材料費	5,472千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善することができた。

4212

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	中学校施設維持管理事業	27,165	1,055			26,110
実施計画事務事業名	中学校施設維持管理事業					
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班		10款3項3目	

目 的： 学校施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	プールろ過機保守点検手数料外（3校）	2,343千円	
	役務費（火災保険料）	207千円	
	警備業務委託料外	3,217千円	
	施設維持管理業務委託料（3校）	5,298千円	
	矢本第二中学校排水改修工事外	13,129千円	
	消耗品費・修繕料・原材料費	2,971千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善することができた。

4212

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	幼稚園施設維持管理事業	413	44			369
実施計画事務事業名	幼稚園施設維持管理事業					
課 名	教育総務課	班 名	教育施設班		10款4項3目	

目 的： 幼稚園施設の維持修繕、維持管理点検により教育環境の充実を図る。

事業内容：	項 目	支 出 額	備 考
	遊具点検手数料外	114千円	
	役務費（火災保険料）	7千円	
	施設維持管理業務委託料	150千円	
	修繕料	142千円	

成 果： 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の改善することができた。

4220 地域ぐるみで子どもたちを育てる仕組みづくり

4221 協働と共有による次世代の人づくり

4221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	協働教育推進事業	1,571	1,571			
実施計画事務事業名	協働教育推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践することで、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土（ふるさと）の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。

事業内容：【協働教育講演会】

- 平成28年度東松島市協働教育講演会 新しい学びのシンポジウム『地域とともにある学校づくり』
- ・第1部 講話『コミュニティ・スクールで何がかわるか?』
講師：井上尚子 氏
(東京都杉並区立天沼小学校・中学校運営協議会委員、文部科学省コミュニティ・スクールマイスター)
- ・第2部 パネルディスカッション『コミュニティ・スクールで拓く 地域と学校の新しい姿』
コーディネーター：野澤 令照 氏(宮城教育大学 学長付特任教授)
パネリスト
井上尚子 氏(東京都杉並区立天沼小学校運営協議会委員)、櫻井一義 氏(鳴瀬未来中学校運営協議会委員長)
山崎恵章 氏(農業)、高橋 功 氏(鳴瀬未来中学校校長)

【協働教育推進会議】

- 協働教育推進会議 全体会 (平成28年6月2日(木):東松島市コミュニティセンター)
 - ・宮城県における協働教育推進総合事業及び平成28年度東松島市協働教育計画について
 - ・中学校区別における意見交換
- 協働教育推進会議 中学校区別会議
 - 矢本第一中学校区(10月 4日(火):小野市民センター)
 - 鳴瀬未来中学校区(10月 7日(金):大塩市民センター)
 - 矢本第二中学校区(10月14日(金):赤井市民センター)
 - ・平成28年度の事業報告について
 - ・平成29年度の事業計画・予算案について
- 協働教育推進会議 全体会 (平成29年2月8日(水):東松島市コミュニティセンター)
 - ・平成28年度東松島市協働教育事業を振り返って
 - ・中学校区別における話し合い
 - ・情報交換

【プラットフォーム事業】

- ・地域活動支援 15事業(里山自然体験、伝統文化伝承活動、世代間・地域間交流、地域産業体験、子どもによる朝市、親子凧作り...等)
- ・学校教育支援 4事業(伝統文化伝承活動、農業・漁業体験活動、自然体験活動...等)
- ・家庭教育支援 4事業(親子ふれあい活動、夏休み子ども塾...等)

【ふるさと教室】

- ・郷土の歴史・文化に触れる活動、縄文村での体験活動(5月26日(木)矢本西小 64名)
- ・野外体験活動(ひねりパン作り)(5月27日(金)矢本東小 100名)
- ・里山体験・ツリーハウス(7月6日(水)赤井小 雨の為、中止)
- ・のり養殖に関する講話(11月24日(木)大曲小 39名+4名(ボランティア))
- ・のりすき体験・講話(11月24日(木)大曲小 39名+12名(ボランティア))
- ・のりすき・かきむき体験(11月25日(金)赤井南小 41名+13名(ボランティア))
- ・のりすき・かきむき体験(11月29日(火)宮野森小 30名+17名(ボランティア))
- ・のりすき・かきむき体験(11月30日(水)矢本西小 64名+21名(ボランティア))
- ・のりすき・かきむき体験(12月1日(木)鳴瀬桜華小 36名+13名(ボランティア))
- ・のりすき・かきむき体験(12月6日(火)赤井小 27名+13名(ボランティア))
- ・のりすき・かきむき体験(12月7日(水)大塩小 34名+12名(ボランティア))

【協働教育活動事例集 作成・配布】

- ・協働教育活動事例集 200部作成 76千円
(配布先：市内市民センター、市内小中学校、石巻教育事務所等)

- 成 果：
- ・学校と地域の情報交換の場（協働教育推進会議）を設けたことにより、事業運営の共通理解が図られた。
 - ・地域資源・人材等を活用することで、地域と学校が協働して子どもたちを育む意識の醸成が図られた。
 - ・副読本（わたしたちの東松島）等の活用により、事前に学習することで郷土に対し、高い関心・意欲をもって活動することができ、効果的な郷土理解が図られた。
 - ・協働教育推進会議など地域・家庭・学校の関係者が集まり、意見や情報の交換を行うことにより相互の共通理解を図ることができたとともに、事業内容の充実につながった。
 - ・様々な体験活動を通し、郷土の人々の生活や産業、歴史や伝統について学習することを通し、自分たちのふるさとの興味・関心を高め、目を向ける機会となった。
 - ・地域資源及び地域人材の活用を図り、学校との連携を強めることで、地域全体で子どもたちを育もうとする協働による教育についての意識を高めることができた。

5000 修 生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち

5100 誰もがいきいきと学習し、活動できるまち

5110 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

5111 生涯学習支援の体制づくり

5111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会教育推進事業	984				984
実施計画事務事業名	社会教育推進事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じ各団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。

事業内容： 市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催

・市文化協会	500千円	・市PTA連合会	30千円
・市婦人会連絡協議会	75千円	・市ジュニアリーダーサークル	200千円
・市子ども会育成連合会	150千円		
・女性団体指導者研修の開催	8千円	・女性のつどいの開催	21千円
(2月24日:52人参加)		(9月16日:66人参加)	

成果： 社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られた。また、団体運営助言による活動支援を行い任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。

5112 生涯学習関係施設の整備充実

5112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	コミュニティセンター管理事業	46,670				46,670
実施計画事務事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業					
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項3目	

目的： 住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。

事業内容： ・平成28年度 総利用件数:2,524件、総利用者数:54,464人

・コミュニティセンター指定管理料	43,229千円
・コミュニティセンター修繕料(7件)	1,194千円
・電気工作物保安管理委託料	262千円
・エレベーター保守点検委託料	584千円

成果： コミュニティセンター整備工事として、老朽化した受変電施設の改修工事を実施し、電気設備関係による事故防止を図った。

5113 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

5113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	家庭教育振興事業	255	255			0
実施計画事務事業名 家庭教育振興事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的：乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。

事業内容：学習会9回（講話・実技・移動研修等） 受講者41人（延べ193人）

成果：子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子のふれあい・同じ年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。また、保育ボランティア（登録26人）による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。

5114 支え合い、学び合い、ひびきあう学習機会の整備

5114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	生涯学習推進事業	1,945			1,060	885
実施計画事務事業名 生涯学習推進事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的：市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。
また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。

事業内容：	項目	支出額	概要
	東松島市生涯学習推進大会	38千円	豊かで潤いのあるまちづくり、人づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での事例発表と生涯学習に関する講演を通して生涯学習の一層の充実と振興を図る。 平成29年3月4日（金）開催 参加者数 127人 ・生涯学習奨励賞(2団体) ・心あったかイートころ運動 感謝状（個人3人、1団体） ・生涯学習活動実践事例発表（2団体） ・記念講演「リーダーシップとコミュニケーション」 講師：東北コミュニケーション研究所 高橋利夫 氏
	世話やきセミナー（職員出前講座）事業	0千円	・メニュー数 32メニュー ・申し込み件数 20件 ・講座参加者数 延べ458人
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,558千円	市内全戸、転入者配布 16,000部
	生涯学習情報誌（まなびい）発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介
	生涯学習ガイドブック作成・配布	324千円	300部

成果：市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し学習への動機づけや参加意欲が喚起された。

成果：行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努めた。

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	青少年育成事業	324			140	184
実施計画事業事業名 青少年育成事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

(1) ジュニアリーダー養成・研修の実施と養成研修への派遣

目的： 子ども会活動等支援ボランティア（ジュニア・リーダー）の養成。

事業内容： ・初級研修受講者10人

国立花山青少年自然の家 3月18日（土）～19日（日）

・県教委主催による中級研修受講者10人

中級 志津川自然の家 8月18日（木）～19日（金）

・県教委主催による上級研修受講者5人

上級 国立花山青少年自然の家 12月25日（日）～27日（火）

・単位子ども会事業等への支援活動

29事業延べ195人派遣

成果： ジュニア・リーダーとして10名の新規登録と中級研修受講による指導者の確保ができ、充実したボランティア活動等を行うことができた。

また防災研修会、大阪府の中学生との交流、「福幸祭」「夏まつり」をはじめとした地域行事におけるボランティア活動等の積極的に関わり、活動の幅を広げることができた。

(2) インリーダー研修の実施

目的： 各単位子ども会活動のリーダー育成（小学5・6年生対象）

事業内容： ・研修参加者 67名

・引率指導：市子連役員10名、ジュニア・リーダー25名

・国立花山青少年自然の家 7月16日（土）～18日（月、海の日）2泊3日の宿泊体験研修

成果： ジュニアリーダー主導のもと、集団活動の重要性や、子ども会活動でのリーダーとしての役割を理解することができた。（東松島市子ども会育成連合会との共催）

(3) 立志式

目的： 将来への志を立て、自己実現に向かって努力する次代を担う青少年の姿を期待し、市内中学校2年生を対象に立志式を開催し、健やかな成長を願う。

事業内容： ・市内中学2年生全生徒が立志の決意を発表する。

・矢本一中 3/15（水） 134名

・鳴瀬未来中 3/3（金） 94名

・矢本二中 12/3（土） 129名

成果： 立志式の開催趣旨を関係者（家庭・学校・地域）の共通理解により実施され、次代を担う青少年としての自覚が育まれた。（東松島市青少年健全育成市民会議との共催）

(4) 石巻地区青年文化祭

目的： 地域の青年の文化活動の発表等により、地域住民と一体となって青年活動の活性化を図って豊かな地域社会づくりに寄与する。

事業内容： 11/27(日) 総参加者数310名（出演者93名を含む） 会場 石巻中央公民館

成果： 文化祭を通じて、出演や運営に携わった地域青年同士の交流や、地域文化の担い手を育成する機会となった。

5114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	成人式実施事業	893				893
実施計画事務事業名 成人式実施事業						
課名	生涯学習課	班名	社会教育班		10款5項2目	

目的： 新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。

事業内容： ・日時：平成29年1月8日（日）午後1時開会、会場：東松島市コミュニティセンター
・新成人 367人出席（対象者 480人、出席率 76%）

成果： 社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。

5114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市民センター配本サービス事業	408				408
実施計画事務事業名 市民センター配本サービス事業						
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的： 地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書の普及を目指す。

事業内容： 震災以降、開館できる市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者登録に努める。

また、適切な蔵書管理のため蔵書点検を行う。

○蔵書数・利用状況（H28.4.1～H29.3.31まで）

	蔵書	貸出冊数
大塩市民センター	6,395冊	190冊
赤井市民センター	6,570冊	665冊
大曲市民センター	7,050冊	893冊
小野市民センター	7,186冊	295冊

成果： 図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。2つの市民センター（野蒜・宮戸）において全国から支援していただいた図書を配本し、仮設の市民センター内「小さな図書館」へ図書を配本することができた。また、新野蒜市民センター開館に伴い、配本所への図書システムの端末の設置、図書の入力・装備等の作業を進めることができた。

5114

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	読書啓発事業	1,785				1,785
実施計画事務事業名 読書啓発事業						
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的： 生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けられるよう読書に親しむきっかけづくりを行う。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。

事業内容： 読書普及サービス事業

・おはなし会	図書	52回	延べ 881人
出前おはなし会	市内小学校5校ほか	64回	延べ 1,630人
合 計		116回	延べ 2,511人
・ちっちゃい子あつまれ・わらべうた		24回	延べ 529人
・子どもの日特別企画（科学あそび シャボン玉であそぼう）	5/5	40人	
・ナイトおはなし会&きもだめし会	8/10	限定20人	
・図書館まつり（青空サカサマブックフェア・ワークショップ 多数）	10/16	約2千人参加	
・花育（生け花体験など）	6/19	14人、9/16 20人、10/16 60人、3/4 45人	
・「小さな図書館」野蒜・宮戸仮設市民センター・応急仮設住宅（9箇所）等（年数回図書入替・整理）			
・学級文庫普及業務（小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど）	利用回数233回	貸出冊数10,469冊	
・親子で読書マラソン	266組	ゴール	
・学校向け図書館だよりの作成・配布（年2回：市内全小中学校児童生徒対象）			

成 果： 全国からの支援を受けて、多くの市民に対し読書推進が図れた。

・子どもの読書推進に係る事業において、花育キャラバン隊（花卉団体ボランティア）からの支援により「花育教室」を開催、講談社からの支援により「全国訪問おはなし隊」キャラバンカーの訪問、エコクラフト講師古木明美氏の支援によるエコクラフト教室を開催できた。

・読み聞かせボランティア育成を目的とした朗読講座を開催することができた。（宮城文化振興財団共催）

・学級文庫普及業務として行っている小中学校や学童クラブへの団体貸出（貸出冊数）を増やすことができた。

・応急仮設住宅内の集会室等で「小さな図書館」を設置し、全国からの支援図書（新本）を受けながら入れ替えを行い、市民の読書環境づくりに取り組めた。

5114

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	図書館施設管理運営事業	26,616			3,000	23,616
実施計画事務事業名 図書館施設管理運営事業						
課 名	生涯学習課	班 名	図書館		10款5項4目	

目 的： 生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。

事業内容： ・施設等の維持管理委託

館内警備業務委託、館内清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理等

・図書館電算システム（維持管理） 2,257千円

・図書館広報宣伝事業

図書館だより 月1回（毎月15日発行市報掲載）、ホームページ（月2回程度更新）、来館者用新刊案内 月1回

・土日開館事業 10時～17時まで開館

・図書資料等の購入

一般書 1,603冊 2,470千円

【29年3月31日現在主な蔵書数】

児童書 376冊 494千円

・図書 160,759冊

・その他 雑誌87誌、新聞12紙

合 計 1,979冊 2,964千円

・ビデオ・DVD 717本

・C D 2,512枚

【図書支援寄附金】

・東松島市建設業協会 790千円、学校法人 片柳学園 1,604千円、福井市PTA連合会 3千円、松原ライオンズクラブ 118千円、東松島市婦人会連絡協議会 50千円、藤井佳美氏 30千円、横浜歌の絆の会 200千円、小矢部市PTA連合会 172千円

【新本現物寄贈】

・玉川学園 100冊（191千円相当）

○利用状況（H28.4.1～H29.3.31まで）

管 理 項 目	平成27年度（ 281日開館 ）	平成28年度（ 278日開館 ）
貸出冊数（1日平均）	219,888冊（782冊）	195,169冊（769冊）
市民1人当り貸出冊数	5.4冊	5.0冊
リクエスト・予約	1,688件	2,452件
レファレンス（本の案内含む）	1,801件	2,274件
インターネット閲覧者数	989人	699人
インターネット資料検索アクセス件数	308,733件	359,505件

成 果： 資料の収集・保存を行い、郷土資料や専門図書等は宮城県図書館などから相互貸借で借りるなどで対応し、市民への資料提供を積極的に行った。また、図書館施設の適正な維持管理に努める一方で、季節の草花をボランティア（布絵本ボランティアフェルト）による植栽協力を頂くなどして、安らぎのスペースを市民に提供できた。
資料の並べ方（配架）を一部見直し、紙芝居をジャンル分けして配架し、利用者がより探しやすい配置にしたことや、中高生の貸出を増やすことをねらいとして、中高生向け図書の棚（ヤングアダルトコーナー）を設置し貸出率が向上した。

5120 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

5121 スポーツ振興の体制づくり

5121

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育指導員設置事業	5,393				5,393
実施計画事務事業名	スポーツ指導員設置事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 健康で活力に満ち溢れた長寿社会の実現に向け、社会体育の振興を図るため専門知識を有する社会体育指導員を配置する。

事業内容： 市内保育所・幼稚園等に派遣して幼児体育教室を実施した。また、各種事業及び団体の活動へ社会体育指導員を派遣した。

事 業 名	施設名	教室数（述）	参加人数（述）
幼児体育教室	矢本中央幼稚園（年少）	22教室	425人
	矢本中央幼稚園（年長）	22教室	272人
	矢本東保育所	24教室	618人
	赤井北保育所	26教室	340人
	赤井南保育所	26教室	375人
	大曲保育所	26教室	541人
	小野保育所	20教室	187人
	大塩保育所	26教室	251人
	牛網保育所	26教室	240人
	矢本西保育園	24教室	416人
合 計		242教室	3,665人

事 業 名	回数（述）
各種イベント（大会等）への派遣	6回
世話やきセミナーへの派遣	1回
各種団体活動への派遣	7回
合 計	13回

成 果： 幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に体育に取り組み、積極的な活動も見受けられたことから、運動の楽しさを伝えることができた。
また、その他の事業においても生涯スポーツ実践の啓発に寄与することができた。

5121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内中学校部活動指導者派遣事業	528				528
実施計画事務事業名	中学校部活動指導者派遣事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目 的： 市内中学校部活動に民間指導者を派遣し、生徒のスポーツ愛好精神の助長と技術の向上を図る。

事業内容： 要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導能力を有する民間指導者を派遣した。

項 目	学校名	種 目
中学校部活動指導者派遣事業(14部活動17名)	矢本一中	・バレーボール(男子)・バレーボール(女子)・サッカー ・ソフトテニス(男子)・野 球
	矢本二中	・野 球 ・柔 道(男女)・卓 球(男女)・サッカー ・バスケットボール(男子)・バスケットボール(女子) ・バレーボール(女子)・剣 道(男)・剣 道(女) ・陸上競技(男女)
	鳴瀬未来中	・剣 道(男女)・サッカー

成 果： 中総体等各種大会においての結果だけではなく、社会生活に必要な教育的行動(礼儀等)や仲間との連携の重要性など青少年の健全育成に貢献できた。

5121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	各種全国大会等出場賞賜金事業	215				215
実施計画事務事業名	全国大会等参加者賞賜金事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目 的： 全国大会以上の各種大会に団体(個人)が出場する場合、出場の栄誉を讃え、上位大会出場選手を激励することで、競技力の向上を目指す。
同時に、賞賜金制度を設けることで、上位大会を目指す選手が増えることを目指す。

事業内容： 東松島市体育関係団体(個人)全国大会等出場賞賜金交付要綱に基づき賞賜金を交付した。

平成28年度実績 交付件数 33件 交付額 215千円 (団体 1件 55千円 個人 32件 160千円)

成 果： 上位大会に出場した選手に対し、競技力向上の一助として支援をすることができた。

5122 スポーツ関係団体の自主的活動の推進

5122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育団体助成事業	5,613				5,613
実施計画事務事業名	スポーツ大会・教室事業、社会体育団体助成事業					
課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班		10款6項2目	

目的： 宮城県スポーツ振興計画に位置付けられている宮城ヘルシー予選会の実施や、その他の自主的に活動する社会体育団体の健全な運営と育成及び活性化を図る目的で、各競技団体主催の大会へ補助金を交付する。

事業内容： 各種大会実行委員会への負担金の支払い及び各スポーツ団体に対しての運営及び事業補助金交付をおこなった。

項目	支出額
宮城ヘルシー石巻地区大会実行委員会負担金	45千円
東松島市体育協会補助金	1,206千円
東松島市スポーツ少年団補助金	830千円
クロスカントリー大会助成金	240千円
リフレッシュフェスティバル助成金	60千円
ヤックン杯争奪少年野球大会助成金	105千円
ヘルシーバレーボール大会助成金	70千円
ナイターバレーボール大会助成金	70千円
市長杯ソフトボール大会助成金	56千円
若鷹旗争奪少年野球大会助成金	105千円
チャレンジデー助成金	200千円
総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	2,423千円
合計	5,305千円

成果： 団体への運営及び事業補助金により、財政基盤の充実と継続しての事業活性化に貢献できた。

5123 スポーツ関係施設の整備充実

5123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	社会体育施設管理運営事業	87,137				87,137
実施計画事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
課名	生涯学習課・教育総務課	班名	スポーツ振興班・教育施設班		10款6項3目	

目的： 全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーションを気軽に楽しめるよう、社会体育施設の利用環境の充実に努める。

事業内容： 指定管理制度の導入により、体育館4施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。

また、鷹来の森運動公園では野球場の外野表層整備工事や通路の街路灯設置工事、屋外運動場の芝土境界整備工事を行った。他に東松島市民体育館非常照明設備改修工事を行い、利用環境の整備に努めた。

【指定管理料】

指定管理施設	指定管理者	指定管理料
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	42,394千円
赤井地区体育館		
鷹来の森運動公園		
矢本運動公園		
大塩地区体育館	大塩自治協議会	1,344千円

小野地区体育館	小野地域まちづくり協議会	1,428千円
合 計		45,166千円

【社会体育施設整備工事】

工事名	工事金額
鷹来の森運動公園野球場外野表層整備工事	4,526千円
鷹来の森運動公園通路外灯設置工事	383千円
鷹来の森運動公園芝土境界段差解消工事	2,700千円
東松島市民体育館非常照明設備改修工事	2,922千円
合 計	10,531千円

成 果： 社会体育施設の効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。

5123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育施設内受傷者等 見舞金交付事業	265				265
実施計画事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項3目	

目 的： 社会体育施設及び学校体育施設内において、スポーツ・レクリエーション活動中に受傷した利用者に見舞金を交付し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与する。

事業内容： 東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した。

平成28年度実績 交付件数 13件

交付額 265千円

成 果： 安心してスポーツ・レクリエーション活動に取り組める条件を整備することにより、生涯スポーツの拡充に貢献できた。

5123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	学校体育施設開放事業	1,404				1,404
実施計画事務事業名	学校施設開放事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		10款6項1目	

目 的： 学校体育施設の有効活用を図るため、休日、放課後など学校教育利用時間外に市民へ開放し、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。

事業内容： 市内公立小・中学校の体育館や校庭等を、学校活動時間外を活用し一般団体等へ施設開放する為の管理、運営を行った。

宮戸小・野蒜小を除く市内小中学校10校を開放

成 果： 効率的な学校体育施設開放の運営に努め良好な利用環境を提供し、生涯スポーツの振興に寄与した。

5123

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	社会体育施設移転整備事業	292,734				292,734
実施計画事務事業名	社会体育施設移転整備事業					
課 名	生涯学習課	班 名	スポーツ振興班		12款4項3目	

目 的： 東日本大震災により被災した大曲地区体育館及び奥松島運動公園について、災害復旧事業により移転復旧を行い、従前の機能復旧を図る。

事業内容： 大曲地区体育館については、国の関係機関との調整及び協議の上、実施設計業務を行った。また奥松島運動公園については、同様に国との協議・調整の上、基本計画業務を行った。

【社会体育施設移転整備事業】

業務名	工事金額	備考
奥松島運動公園災害復旧基本計画業務委託	55,080千円	
大曲地区体育館災害復旧実施設計単価入替業務委託	270千円	
大曲地区体育館災害復旧工事	237,384千円	
合 計	292,734千円	

成 果： 実施設計及び基本計画を策定するにあたり効率的な事務遂行に努めた。

5130 市民の芸術・文化活動の充実

5131 芸術・文化に親しむ機会づくり

5131

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	芸術文化（活動）支援事業	6,535				6,535
実施計画事務事業名	芸術文化（活動）支援事業					
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		10款5項2目	

目 的： 参加と創造による芸術文化活動の場や発表と鑑賞機会の設定と活動団体への支援により、文化に親しみ交流の輪を広げるなどの文化の振興を図る。

事業内容： ・東松島市児童・生徒書道展（デンマーク王国友好記念）開催日：12月2日（金）～12月4日（日）場所：東松島市コミュニティセンター

・第11回ひがしまつしま市民文化祭 展示の部 10月22日（土）～23日（日）
音楽の部 10月30日（日）
舞踊の部 11月 3日（木）

成 果： 芸術性の高い音楽や作品にふれることにより鑑賞能力の向上、豊かな情操教育に資することができた。また、芸術、文化活動団体の充実強化のための支援をおこない、活性化に寄与した。

5140 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

5141 文化財の適切な保護活動

5141

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
教 育 費	文 化 財 保 護 事 業	9,067	71			8,996
実施計画事務事業名	文化財保護事業、特別名勝松島保存管理計画関係事務事業					
課 名	生涯学習課	班 名	文化財班		10款5項5目	

目 的： 市民が文化財・歴史遺産を通して豊かな心を育めるように、市内に所在する貴重な文化財を保護し確実に次世代に継承する。

事業内容： ・文化財保護審議会の開催 （69千円） 2回
・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 377件
（内訳 特別名勝・国史跡 359件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 18件）
・啓発事業 仙台郷土研究会巡検・えみし研究会巡検・文化祭遺跡展示ほか
・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催（1,638千円） 専門委員会6回 委員長決裁24回

- ・特別名勝松島ランドデザイン指導委員会（58千円）
- ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修（1,286千円）
- ・市内文化財等巡視および維持管理（セッコク巡視謝礼30千円、天然記念物下草刈り68千円）
- ・伝統芸能復興補助金事業 5団体 （2,376千円）
- ・文化財整理室維持管理

成 果： 東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の啓発や維持管理ができた。
震災後復興しつつある伝統芸能保存団体の老朽化した備品等の購入に補助し、継続的な活動に支援できた。
また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。

5141

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	市内遺跡発掘調査事業 （国庫補助事業）	10,675	5,265			5,410
実施計画事務事業名	遺跡発掘調査事業					
課名	生涯学習課	班名	文化財班		10款5項6目	

目的： 市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し、調査を実施する。また、重要遺跡（里浜貝塚、赤井遺跡）については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。

事業内容： ・重要遺跡発掘調査

- 赤井遺跡発掘調査（8,150千円）
 - 赤井遺跡現況地形測量図作成業務（5,184千円）
 - 赤井遺跡ほか発掘調査（確認調査）
 - 遺物および図面等整理作業
 - 赤井遺跡ミニ企画展示会および住民説明会の開催
- 里浜貝塚発掘調査（2,525千円）
 - 遺物および図面等整理作業

成 果： 発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存することで、当市の歴史・文化への正しい理解、将来の文化の向上発展の基礎づくりが図られた。

赤井遺跡の史跡指定に向けて1/500の詳細な現況地形図作成を行い、進捗を図ることができた。さらに約30年におよぶこれまでの調査の資料をデジタル化し、遺跡の内容を総括する報告書刊行に向けて進捗を図ることができた。また、個人住宅建築等に伴う確認調査によって、迅速に住民の生活にかかわる遺跡の保護と住宅建築に対応できた。
里浜貝塚では、総括報告書の作成に向けて、遺物および図面等の整理を行うとともに、縄文村歴史資料館による調査以前の成果を含め、資料データの収集と整理を進めることができた。

5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

5142

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	史跡里浜貝塚保存管理事業	2,999				2,999
実施計画事務事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業					
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項8目	

目的： 史跡の保存管理を行うとともに、史跡公園の積極的な活用を図り、理解を深めるため、史跡および公園施設を適正に維持管理し、後世まで良好な状態で継承する。

事業内容：・史跡及び史跡公園内の除草や清掃業務委託 (1,203千円)
・菜種及びソバの植栽業務委託 (670千円)
・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 (213千円)
・史跡公園補修修繕(屋外便所等) (289千円)

成果：史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、史跡公園を活用した地域や松島自然の家との連携事業等、新たな活用方法についても検討・調整し、活用を図った。

5142

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	奥松島縄文村管理運営事業	24,490	2,450		2,328	19,712
実施計画事業名	奥松島縄文村管理運営事業					
課名	生涯学習課	班名	奥松島縄文村		10款5項7目	

目的：調査研究の成果を展示等をととして公開するとともに、体験学習やイベント、講演会等の開催をととして積極的な活用を図る。

事業内容：・入館者数(開館日数310日) 10,829人(前年比889人減) 観覧料計1,549,670円
内訳

	入館者数	昨年度比
一般	4,163人	526人減
高校生	124人	86人増
小・中学生	777人	335人減
無料	5,765人	114人減

・団体数 77団体(前年比14団体増)
内訳

	団体数	昨年度比
小・中学校	22	2団体減
子供会	6	4団体増
その他	49	12団体増

・里浜貝塚ファンクラブ会員 517人 (157世帯)

・企画展の開催

企画展名	開催期間
松島湾の塩作り	平成28年3月19日～6月19日

・体験学習参加者数(延べ人数)参加者負担金計 706,000円

体験内容	体験者数	
貝塚見学	761人	221人減
火おこし	773人	8人増
勾玉作り	2,167人	38人減
土器作り	166人	50人増
アクセサリー作り	84人	8人減
釣り針作り	2人	15人減
鹿角ストラップ作り	873人	72人減

編布作り	200人	85人減
その他	665人	56人減
計	5,691人	437人減

・イベントの開催

イ ベ ント 名	開 催 日	参加者数	昨年度比
カキ養殖体験 種付け	4月 9日	47人	16人増
GW企画「縄文体験・体感WEEK!」	4月29日～5月8日	1,175人	261人増
縄文・宮戸まつり	5月22日	1,390人	534人増
貝紫染め体験	5月29日	14人	2人減
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月4日～5日	50人	39人増
縄文の塩作り 製塩土器作り	6月19日	22人	9人減
縄文グルメを食そう! ウニ	7月10日	29人	3人減
縄文教室 土器作り	7月24日	33人	6人増
縄文の塩作り 塩作り	7月31日	17人	7人減
夏休み企画「おいでよ、縄文村へ!」	8月11日～15日	722人	245人増
縄文教室 土器の野焼き	9月3日	22人	-
歴史探訪バスツアー in 山形	9月4日	26人	3人減
縄文教室 縄文料理	9月22日	25人	1人増
奥松島縄文村まつり	10月23日	1,264人	204人増
つる編みに挑戦しよう!	11月12日～13日	34人	16人減
カキ養殖体験 収穫	11月27日	48人	16人増
講演会「クリの木と縄文人の生活」	3月11日	34人	1人増
計		4,952人	1,305人増

成 果： 史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、シンポジウム、講演会、企画展等を開催した。史跡とともに縄文から変わらない島の特徴を活かした体験学習会には県内外から多くの参加者を得て開催することができた。ホームページやマスコミ、情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った成果と思われる。ただし、学校等の団体利用は震災後減少したままであり、改めて学習効果の検討や体験メニューの見直し、出前講座など教育現場との連携等の検討が急務である。松島自然の家のオープンに伴い利用者増が見込まれることから、自然の家と連携を図りながら、資料館や史跡を活用した魅力ある学習プログラム、メニューの整備も行っていきたい。併せて、市民の利用機会を高められるような企画を立案、実践していきたい。

5200 多様な交流と社会参加の機会が充実したまち

5210 地域間・国内外の交流促進

5211 地域間の多様な交流の促進

5211

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	交 流 推 進 事 業	1,036				1,036
実施計画事務事業名	交流推進事業					
課 名	生涯学習課	班 名	社会教育班		2款1項12目	

目 的： 友好姉妹都市間である北海道更別村との様々な交流を通し、両市村の友好を深めながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。

事業内容： “海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。(7月29日～8月1日、更別村を訪問し、更別村小学5・6年生21名と、本市小学5・6年生21名と交流をおこなった)

文化交流事業(絵画相互展示)として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示した。(更別村作品42点、東松島市作品47点)

・福祉交流(来市) 10月11日(火)～13日(木) 更別村7人 現地視察及び福祉関係意見交換

成 果： 北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まり、相互理解が浸透するとともに、友好が深まった。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	読書による被災者アウトリーチ事業	4,842			4,842	
実施計画事務事業名	読書による被災者アウトリーチ事業					
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的： 子どもたちに学力や精神面での震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の育成をねらいとするもの。

事業内容： 市内小学校(矢本東小は直接来館し貸出)に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、読書に親しむ環境整備(巡回図書配本・図書のクリーニング)を行う。また、読書に親しむきっかけづくりとして「ブックトーク」「理科読」などの読書指導講座を学社連携で取り組む。

- ・図書資料の購入
児童書 972冊 1,818千円
- ・巡回図書委託業務(配本・回収業務 年4回) 449千円
- ・巡回図書クリーニング等委託業務(年3回) 1,818千円
- ・読書指導委託業務 490千円

成 果： ・巡回図書(7小学校)を各クラス100冊ずつ学期ごとに配本することができた。(合計配本冊数約7,000冊)
・巡回図書のクリーニング業務を学期毎に行うことができた。(年3回)
・読書指導講座を希望校にて実施することができた。
実施内容・回数「ブックトーク」(2校 3学年)、「理科読」(1校 2学年、夏休み理科読イベント)、「アニメシオン」(3校 4学年)、「読書指導研修会」2回

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育費	震災復興記録伝承事業	403			403	
実施計画事務事業名	震災復興記録伝承事業					
課名	生涯学習課	班名	図書館		10款5項4目	

目的： 震災を風化させず後世まで伝えるため、震災に関する資料を収集・整理・保存する。

事業内容： 震災関連記事が掲載された新聞に脱酸処理を施し、製本することで長期保存・活用できるようにする。
・東日本大震災関連の新聞等製本業務 170千円
・震災資料脱酸素処理業務委託 233千円

成 果： 東日本大震災関連の新聞を製本し、脱酸素処理を施すことができた。また、見出し記事の検索ができるよう図書館システムへ入力作業も行った。

5211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	交流推進事業 (友好都市締結)	780				780
実施計画事務事業名	交流推進事業					
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目 的： 東日本大震災の発災に伴い、東京都大田区との行政のみならず市民や企業などの支援を通じ、本市との絆が芽生えたことから、友好都市としての盟約を締結することで、さらなる文化、産業等の交流を深める。

事業内容： 友好都市盟約の締結式

・報償費	44千円
・旅費	692千円
・事務費等（消耗品費、高速道路使用料、燃料費等）	44千円

成 果： 平成28年11月12日に友好都市締結盟約式を挙行し、各分野におけるさらなる交流と絆を深めることが盟約された。

5212 国際的な視野と感覚を養う海外交流の促進

5212

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	デンマーク王国視察交流事業	8,820			3,450	5,370
実施計画事務事業名	-					
課 名	復興政策課	班 名	リーディングプロジェクト推進班2款1項7目			

目 的： 2017年は日本とデンマーク王国の交流150周年記念の年であることから、震災で当市に多大な支援と協力をいただいたデンマーク王国への感謝表敬と研修を兼ねた視察事業を行い、交流を深めるとともに当市の持続可能なまちづくりに寄与する。

事業内容： デンマーク王国への視察交流事業団の派遣

・業務委託料	8,820千円
--------	---------

成 果： デンマーク王国への御礼の意を伝えとともに更なる交流を深めた。また、エネルギー、福祉、教育等の先進事例の視察研修を行い持続可能なまちづくりへの人材育成に寄与した。

5220 市民が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

5221 男女共同参画社会の推進

5221

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	男女共同参画推進事業	3,440				3,440
実施計画事務事業名	男女共同参画推進事業					
課 名	市民協働課	班 名	協働推進班2款1項10目			

目 的： 男女の性別に関わらず個人の能力が発揮でき、男女が互いに理解し尊重し合う社会を築くため、男女共同参画推進条例や基本計画に基づき、男女共同参画社会の形成をめざした活動の推進を図る。

事業内容： 基本計画策定及び審議会の設置を行った。また、イベントや研修会など事業の開催や啓発活動を行った。

活動内容		開催時期
基本計画策定	東松島市男女共同参画基本計画策定	通年
啓 発 活 動	成人式での啓発活動	1月
研 修 会 等	「第11回東松島市女性のつどい」への参加	9月
	「働くママ応援企画事業」への支援	9月
	「女性のための防災リーダー養成講座」への支援	10月（3回）
会 議 等	東松島市男女共同参画審議会	11月・3月
	その他、会議等への出席（開催）	随時

【基本目標】 東松島市男女共同参画基本計画より

基本目標 : 社会全体における男女共同参画の実現

基本目標 : 家庭や学校における男女共同参画の実現

基本目標 : 地域における男女共同参画の実現

基本目標 : 人権が尊重され、健康に安心して暮らせる環境の実現

成 果 : 平成28年度より「男女共同参画推進条例」に基づき、男女共同参画審議会を設置した。
また、第2次総合計画に合わせた9年間（平成37年度まで）の基本目標と施策を定めた男女共同参画基本計画を策定し、男女共同参画社会の実現を推進するための具体的な活動方針を示した。
更には、男女共同参画推進団体「サークルコロッケ」と共に、「防災」を視点とした女性の個性を活かした研修の開催などを行い、男女共同参画社会の実現に寄与した。

6000 住 快適で便利な誰もが住み続けたいまち

6100 自然と調和した良好な住環境があるまち

6110 計画的な土地利用の推進

6111 土地利用計画等の整備

6111 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	土地利用調整・規制事業	103	102			1
実施計画事務事業名	土地利用調整・規制事業					
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目 的 : 社会経済情勢の変化等に対応するため、総合的かつ計画的な土地利用を推進する。

事業内容 : 土地利用、取引に関する広報、土地取引の監視及び注視、事後届出書類の受理及び宮城県へ進達。
事後届出書受理及び進達件数 1件

・土地利用規制対策事業事務費 103 千円

成 果 : 総合的かつ計画的な国土の利用が図られた。

6111 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	県営ほ場整備事業 (経営体育成型)	45,152	1,725			43,427
実施計画事務事業名	ほ場整備促進事業					
課名	農林水産課	班名	農業復興班		6款1項11目	

目 的 : 区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と、地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、将来にわたり優良農地を適切に維持及び保全を図り、意欲ある経営体による農業の展開を推進する。

事業概要 : (1) 実施地区（県営ほ場整備事業負担金及び補助金） (単位:千円)

地区名 (面積)	工期	平成28年 施工概要	負担率	平成28年 事業費	支出額	備考
蛇沼向地区 (285.0ha)	H13～30	付帯工	10%	33,479	3,348	
青木川地区 (142.3ha)	H16～30	付帯工	10%	111	11	
青木川2期地区 (83.3ha)	H18～30	付帯工	10%	268	27	

東小松地区 (144.4ha)	H20～29	付帯工	10%	50,990	5,099	
上福田地区 (38.3ha)	H23～30	暗渠工 付帯工	10%	80,000	7,133	東松島市負担 89.16% 美里町負担 10.84%
川前四地区 (33.1ha)	H23～31	設計業務 換地業務	10%	190,000	19,000	
			計	354,848	34,618	

(2) 農地集積支援地区

(単位：千円)

地区名	事業内容	委託費等	負担金	支出額	備考
東小松地区	集積実績作成業務	1,000		1,000	
上福田地区	集積実績作成業務	700		700	
川前四地区	集積実績作成業務	600		600	
蛇沼向地区	負担金(集積実績作成業務)		208	208	
青木川地区	負担金(集積実績作成業務)		2	2	
	計	2,300	210	2,510	

(3) ほ場整備事業実施円滑化補助金

(単位：千円)

地区名	事業内容	補助率	平成28年事業費	支出額	備考
東小松地区	地元負担軽減措置	2.5%	50,990	1,274	
上福田地区	地元負担軽減措置	2.5%	80,000	2,000	
川前四地区	地元負担軽減措置	2.5%	190,000	4,750	
	計		320,990	8,024	

成 果： ほ場整備率を62.9%(前年度比1.9ポイント増)まで向上できた。

6112 持続可能な土地利用の推進

6112

(単位：千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	都市計画区域及び用途区分調整(土地利用調整)事業	132				132
実施計画事務事業名	都市計画区域及び用途区分調整(土地利用調整)事業					
課名	復興都市計画課	班名	都市計画班		8款4項1目	

目 的： 土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。

事業内容：	項 目	事業内容	執行額(千円)
	都市計画審議会による審議及び意見聴取	第1回東松島市都市計画審議会(H28.7.14) ・石巻広域都市計画地区計画(野蒜ヶ丘地区)の変更(諮問) (特定街区Aa、特定街区B、公共公益施設の区域を追加した) ・石巻広域都市計画緑地(矢本海浜緑地)の変更(諮問) (南北上運河の河川区域の決定に伴い緑地の区域を変更) ・平成28年度審議予定について(報告) 第2回東松島市都市計画審議会(H28.11.30) ・石巻広域都市計画用途地域の変更(諮問) (野蒜地区の一部を準工業地域へ変更) ・石巻広域都市計画下水道(流域関連公共下水道)の変更(報告) (雨水ポンプの統廃合及びポンプ場区域の変更) 第3回東松島市都市計画審議会(H29.1.25) ・石巻広域都市計画下水道(流域関連公共下水道)の変更(諮問) (雨水ポンプの統廃合及びポンプ場区域の変更) ・石巻広域都市計画ごみ焼却場の変更(報告) (河南地区ごみ焼却場の廃止) ・石巻広域都市計画火葬場の決定(報告) (河南地区ごみ焼却場跡地の一部を新火葬場区域とする) ・石巻広域都市計画市場の変更(報告) (石巻青果地方卸売市場の区域拡大)	132
	開発許可事前協議事務	事前協議件数 11件(市街化調整区域 7件) 内訳：業務用3件、居住用4件、分譲4件	
	その他	委員報酬 96千円、費用弁償 36千円	

成 果： 自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られる。

6120 市街地環境の魅力の向上

6121 魅力的な市街地の形成

6121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	都 市 計 画 道 路 事 業	39				39
実施計画事務事業名 都市計画道路事業						
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班		8款4項3目	

目 的： 都市計画道路を計画的に整備し、機能的なまちにする。

事業内容：	項 目	事業内容	執行額(千円)
	その他	三陸縦貫自動車道・アクセス道路建設促進期成同盟会負担金 事務用消耗品費等	39

成 果： 安全で円滑な通行と周辺的生活環境の保全が図られる。

6121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	土 地 区 画 整 理 事 業	2,916				2,916
実施計画事務事業名 土地区画整理事業						
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班		8款4項2目	

目 的： 土地区画整理組合へ直接的・間接的支援を行い、組合が円滑に事業運営ができるようにする。

事業内容： 東松島市土地区画整理地内定住促進奨励金交付要綱に基づく奨励金を交付するため、定住促進奨励金管理システムを活用し、適正な事務処理を行う。

項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
土地区画整理地内定住促進奨励金管理システム保守管理業務委託料	土地区画整理地内定住促進奨励金管理システムを円滑に運用するために保守管理を行った	259
土地区画整理地内定住促進奨励金	交付対象件数 184件（交付件数 172件） 東松島市地区計画地内定住促進奨励金支給規則の規定に基づき、平成28年度で奨励金の交付が終了となります。	2,652
その他	事務用消耗品費等	5

成 果： 小野駅前土地区画整理地内の奨励金交付対象者へ奨励金を適正に交付し、地区内への定住を促進した。

6122 生活空間の魅力向上

6122

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	都 市 景 観 形 成 (屋外広告物許可等)事業	81			81	
実施計画事務事業名	都市景観形成(屋外広告物許可等)事業					
課 名	復興都市計画課	班 名	都市計画班		8款4項1目	

目 的： 街並みや自然の美しさ及び市民の安全を守るため、適正な広告物の表示に努める。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	屋外広告物許可事務	新規許可 27件、更新許可 45件	81
	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 6団体 違反広告物除却協力員数 268名	

成 果： 適正な許可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。

6130 住み心地の良い住環境づくり

6132 地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理

6132

(単位:千円)

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	公 園 管 理 事 業	37,616			118	37,498
実施計画事務事業名	公園管理事業					
課 名	建設課	班 名	道路公園管理班		8款4項5目	

目 的： 市民、利用者が安全で快適に利用できるよう公園の適切な維持・管理を行う。

事業内容：	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	公園内破損箇所修繕（修繕料）	公園内施設の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	6,361
	公園遊具等点検業務	その他公園等 41公園（144基）の遊具点検（年1回）を行った。	573
	都市公園緑地管理		5,380
	（都市公園緑地管理業務）	都市公園内（15箇所）の草刈りを行った。	（ 1,739 ）
	（都市公園樹木管理業務）	都市公園内（24箇所）の樹木の剪定・施肥、病虫害防除を行った。	（ 3,641 ）

その他公園緑地管理		5,106
(その他公園緑地管理業務)	その他公園及びミニ公園等(39箇所)の草刈りを行った。	(1,752)
(その他公園等樹木管理業務)	その他公園及びミニ公園等(55箇所)の樹木の剪定・施肥・病害虫防除等を行った。	(3,354)

滝山公園管理		2,644
(滝山公園清掃等管理業務)	公園内の清掃、トイレ清掃、草刈りを行った。	(1,242)
(滝山公園樹木管理業務)	公園内の樹木の剪定・施肥、病害虫防除を行った。	(1,402)

公園トイレ清掃管理業務	市内公園等のトイレ清掃管理を行った。	1,433
-------------	--------------------	-------

グリーントウンやもと緑地管理業務	グリーントウンやもと緑地の草刈り等を行った。	2,376
------------------	------------------------	-------

公園施設改修工事	川南公園、関の内公園の登坂遊具の改修を行った。 筒場公園、牛網風の子公園へ太陽光式時計の設置を行った。 関の内公園、若葉公園、横沼公園へ防球ネットの設置を行った。	8,047
----------	---	-------

その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料、原材料等	5,696
-----	-----------------------------	-------

維持管理公園数は、街区公園22箇所、地区公園2箇所、その他公園(農村公園、ふれあい公園等)35箇所、ミニ公園52箇所、緑地9箇所です。
なお、平成21年度から一部公園の草刈、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施しています。

成 果 : 公園施設の安全と憩い空間の確保を行い快適な利活用に寄与した。

6132

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	並木街路管理事業	29,931			779	29,152
実施計画事業事業名 並木街路維持管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款41項3目	

目 的 : 市民、利用者が快適に利用できるよう駅前広場や緑道等の適切な維持・管理を行う。

事業内容	項 目	事業内容	執行額(千円)
	駅前広場・緑道等施設破損箇所修繕(修繕料)	緑道・駅前広場内の破損箇所について、利用者が支障をきたさないよう随時修繕を行った。	442
	街路樹等植栽管理業務	街路樹の樹木の剪定、施肥、病害虫防除、支障木処理、草刈、側溝清掃を行った。 【街路樹】小松・赤井線、矢本駅前線、横沼27号線、緑道(町浦83号線、南浦49号線)、しらかし通り(中田・堺堀線、関の内・浜須賀14号線、作田浦・月観14号線) 【駅前広場】陸前赤井駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅	2,554
	駅前広場等清掃管理業務	緑道内の清掃、駅前広場の清掃及び駅前トイレの清掃及びエレベーターの管理を行った。 【駅前広場等】陸前赤井駅、東矢本駅・矢本駅・鹿妻駅・陸前小野駅・野蒜駅・東名駅、緑道(町浦83号線、南浦49号線)	1,097
	屋根付き自転車置き場設置工事	陸前赤井駅 N=134台収容分	23,765
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等	2,073

平成21年度から一部駅前広場等の草刈、広場及びトイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として地域自治組織が実施している。

成 果： 多くの人が集い、行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。

6133 良質な飲料水の安定供給

6133

(単位:千円)

款	事業名	決算額	の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	上水道運営事業 (広域水道企業団負担金)	12,339				12,339
実施計画事務事業名	上水道運営事業(広域水道企業団負担金)					
課名	環境課	班名	環境班		4款3項1目	

目 的： 快適な住みよいまちをつくるため、安全な飲料水の供給を図ることを目的とする。

事業内容： 石巻地方広域水道企業団負担金ほか

・上水道広域化対策負担金	6,439千円
・簡易水道施設整備負担金	4,351千円
・企業団職員児童手当繰出金	1,549千円

成 果： 良質な飲料水の安定供給が図られた。

6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

農業集落排水事業

6134

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業集落排水事業費	農業集落排水処理施設 維持管理事業	55,976			55,976	
実施計画事務事業名	【農集排】農業集落排水事業					
課名	下水道課	班名	施設班		1款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、農業用水の水質保全並びに農村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 北赤井地区の処理施設等の維持管理を実施した。

〔単独事業〕

農業集落排水処理施設維持管理業務委託(長期継続契約)	一式
農業集落排水処理施設技術管理業務委託	一式
北赤井アクアクリーンセンター汚泥引抜清掃業務委託	一式
北赤井地区中継ポンプ清掃業務委託	19ヶ所

下小松地区の処理施設の閉鎖作業を実施した。

〔単独事業〕

下小松浄化センター汚泥処分清掃業務委託	一式
---------------------	----

成 果： 農業集落排水区域内における水質保全が保たれた。

漁業集落排水事業

6134

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
漁業集落排水事業費	漁業集落排水処理施設維持管理事業	5,103			5,103	
実施計画事務事業名	【漁集排】漁業集落排水事業					
課 名	下水道課	班 名	施設班		1款1項1目	

目 的： 生活排水の処理により、海域の水質保全と漁場環境並びに漁村の生活環境の改善を図る。

事業内容： 月浜・大浜・室浜地区の汚水処理施設及び大浜地区の代替施設浄化槽の維持管理を実施した。

〔単独事業〕

月浜外2地区処理施設維持管理業務委託（長期継続契約）	3ヶ所
月浜外2地区汚水処理施設汚泥引抜清掃業務委託	一式
大浜地区代替施設浄化槽管理業務委託	2ヶ所

成 果： 漁場環境の水質保全が保たれた。

下水道事業

6134

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
下水道事業費	公共下水道事業	1,179,672	440,250	447,600	291,822	
実施計画事務事業名	【下水特】公共下水道整備事業、【下水特】公共下水道管理事業					
課 名	下水道課	班 名	施設班		2款1項1目、2款2項1目	

目 的： 生活排水の処理により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。

事業内容： 流域関連公共下水道事業は平成3年度より事業に着手し、全体計画区域1,200.0ha・事業計画区域1,042.7haの事業認可を受け整備を進めている。なお、単独公共下水道の中沢地区(42.4ha)は平成28年5月末に流域公共下水道への接続を完了した。

・管渠実施設計	一式
・公共下水道管渠工事	L=7,073.3m
・舗装復旧工事	A=9,341.0m ²

〔補助事業〕

東松島市（流開公下）委6号下水道監理業務委託(明緑)	一式
東松島市（流開公下）委8号下水道監理業務委託(明緑)	一式
東松島市（地震対策）委3号下水道（污水）監理業務委託	一式
東松島市（流開公下）委6号下水道（污水）調査測量設計業務委託	一式

矢本東幹線（流開公下）1-1号管渠工事（明緑）	L=940.4m
矢本北幹線（流開公下）1-3号管渠工事（明緑）	L=845.8m
矢本北幹線（流開公下）1-4号管渠工事（明緑）	L=1,027.4m

矢本北幹線外（流開公下）1-5号中継ポンプ設備工事（明線）	N=7箇所
矢本北枝線（流開公下）1-6号管渠工事（明線）	L=687.5m
柳の目南枝線（流開公下）1-8号管渠工事（明線）	L=382.2m
鹿妻枝線（流開公下）1-9号管渠工事（明線）	L=381.9m
鹿妻枝線（流開公下）1-11号管渠工事（明線）	L=192.5m
柳の目南枝線（流開公下）1-12号管渠工事（明線）	L=133.0m
野蒜北枝線（流開公下）1-13号舗装復旧工事（明線）	A=2,262.0m ²
矢本北幹線（流開公下）1-14号中継ポンプ設備附帯工事（明線）	N=1箇所
矢本北幹線外（流開公下）1-15号舗装復旧工事（明線）	A=1,828.0m ²
赤井西幹線（流開公下）1-2号管渠工事	L=394.4m
野蒜北枝線（流開公下）1-4号管渠工事	L=114.8m
鹿妻枝線（流開公下）1-5号管渠工事	L=375.7m
矢本北枝線（流開公下）1-6号管渠工事	L=550.8m
立沼枝線（流開公下）1-7号管渠工事	L=526.4m
鹿妻枝線（流開公下）1-8号管渠工事	L=413.0m
矢本東幹線外（流開公下）1-9号舗装復旧工事	A=3,220.0m ²
鹿妻枝線外（流開公下）1-11号舗装復旧工事	A=2,031.0m ²
赤井東処理分区分外（地震対策）6-1号マンホールトイレ設置工事	一式

〔単独事業〕

矢本北枝線（流開公下）2-1号公共樹取付工事	N=1箇所
矢本東枝線（流開公下）2-2号管渠工事	L=62.0m
大曲北枝線（流開公下）2-3号管渠工事	L=45.5m
赤井東枝線（流開公下）2-4号公共樹取付工事	N=2箇所
矢本北枝線（流開公下）2-5号公共樹取付工事	N=1箇所

成 果： 流域関連公共下水道事業は、平成28年度末における整備済面積が802.6haとなり、全体計画区域の66.9%、事業計画区域の77.0%の面的整備を行い、生活環境の改善に寄与した。

合併処理浄化槽補助事業

6134

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
衛生費	合併処理浄化槽補助事業	16,819	2,651			14,168
実施計画事務事業名 合併処理浄化槽整備事業						
課名	下水道課	班名	施設班		4款2項3目	

目的： 健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。

事業内容： 公共下水道の事業計画の認可を受けた区域、農業集落排水及び漁業集落排水の事業採択区域以外の地域を対象に合併処理浄化槽管理補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。

〔補助事業〕

合併処理浄化槽設置補助金 4,700,000円 設置基数 10基

〔単独事業〕

合併処理浄化槽管理補助金 12,119,000円 交付件数 736件

成 果： 整備計画基数2,049基に対し平成28年度末で831基が設置され整備率は40.6%となった。また、合併処理浄化槽の適正な管理により、公共用水域の水質保全が保たれた。

6135 社会的ニーズに応じた福祉にやさしい住宅供給

6135

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	市営住宅管理事業	98,627	6,466		92,161	
実施計画事務事業名 市営住宅管理事業						
課名	建設課	班名	建設総務班		8款5項1目	

目的： 入居者の生活様式に応じた住宅機能を確保するとともに、入居者が健康で文化的な生活を営むために必要な環境整備を図る。

事業内容：	項目	内容	執行額	備考
	適正管理対策経費	管理代行委託先入件費、管理補助員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理、緊急事故連絡業務費、空家住宅等維持管理、火災保険料	37,396千円	
	共有施設等維持管理経費	光熱水費、下水道施設管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、樹木管理費	19,330千円	
	維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費、駐車場修繕費	41,901千円	

成果： 住宅機能が改善され、居住者の生活環境の向上に寄与した。

6136 転入・定住の促進

6136

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	定住化促進事業	5,250				5,250
実施計画事務事業名 定住化促進事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的： Iターン、Uターンにより、空き家バンクや住宅新築等にて、定住を希望する方へ補助を行い、移住定住を促進する。

事業内容： ・空き家バンクによる移住者及び貸主への補助金
・住宅建築等による東松島市への移住者への補助金 9件 5,250 千円

成果： 市への移住定住に寄与した。

6136

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	定住化促進事業	25,297				25,297
実施計画事務事業名 地域おこし協力隊設置事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的： 大都市からの人材を積極的に受入れし、地域協力活動を行いながら、起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信を实践し、地域の維持・強化を図るもの。

事業内容：・地域おこし協力隊報償費（10人）	13,300 千円
・地域おこし協力隊PR旅費及び委託料	723 千円
・隊員ノートPC貸与	400 千円
・隊員活動費	10,874 千円

成 果： 隊員期間は最大3年であり、移住定住の成果はこれからである。地域活動において刺激を与え、貢献している。

6136

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	婚 活 ・ 定 住 促 進 事 業	5,851				5,851
実施計画事務事業名	婚活事業（地方創生事業）					
課 名	市民協働課	班 名	協働推進班		2款1項22目	

目 的： 市内に在住する独身者の結婚促進と市外から若者などを含む定住化促進を図り、出会いの機会創出を行う。

事業内容： 婚活イベント及びセミナーの開催

イベント名 （参加条件）	期日	参加者数	成果	備考
東松島サマーパーティー （男性／市内在住、女性／地域不問）	平成28年 7月2日（土）	男13名・女18名	連絡先カード 交換数92件 （平均2.9枚）	【事前セミナー】 期 日／6月18日（土）開催 参加人数／男3名・女5名
東松島バーベキューパーティー （男性／市内在住、女性／地域不問）	平成28年 9月24日（日）	男16名・女16名	連絡先カード 交換数68件 （平均2.1枚）	【事前セミナー】 期 日／9月18日（土）開催 参加人数／男3名・女5名
東松島クリスマスパーティー （男性／市内在住、女性／地域不問）	平成28年 12月23日（金・ 祝日）	男9名・女11名	カップル 成立数4組 （40％）	セミナーはイベントのプログラ ムの一環として同日実施 参加人数／男9名・女11名
東松島バレンタインパーティー （男性／市内在住・在勤者、女性／地域 不問）	平成29年 2月11日（土・ 祝日）	男34名・女26名	カップル 成立数11組 （36.6％）	セミナーはイベントのプログラ ムの一環として同日実施 参加人数／男33名・女26名
合 計		男72名・女71名	連絡先カード 交換数160件 カップル 成立数15組	

成 果： 結婚に不安や悩みを抱える男女を対象とした婚活セミナーと婚活イベントを行った。出会いの場を創出する婚活イベント（全4回 延べ143人）において、前半2回は連絡先カード交換に変え、イベント後の交流が出来るようにした。（交換数が160件）また、後半2回はこれまでどおりカップリングを行い、15組のカップルが成立し、独身者の結婚と定住促進のきっかけづくりに寄与した。

6137 防衛施設周辺の生活環境の整備

6137

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
衛 生 費	航 空 機 騒 音 測 定 事 業	11,142	10,000			1,142
実施計画事務事業名	航空機騒音測定事業					
課 名	環境課	班 名	環境班		4款1項5目	

目 的： 航空機騒音を監視することにより、航空機騒音の環境基準達成に努める。

事業内容： 固定局の新設設置（2か所）、航空機騒音測定の実施（固定局3か所、移動局8か所）。

成 果： 航空機騒音を監視することにより、航空機騒音の環境基準達成が図られた。

6200 便利な交通環境があるまち
6210 公共交通機関の利便性の向上
6211 JR仙石線の利便性向上

6211 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	仙石線利便性向上事業	4,166			424	3,742
実施計画事務事業名 JR仙石線利便性向上事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的： 陸前小野駅利用者に利便性を供するため、奥松島公社に委託し、乗車券・定期券の販売等を委託し、合せて駅周辺の防犯にも寄与する。

JR仙石線を利用しやすくし、安全で利便性の高い交通環境を形成する。

事業内容： 陸前小野駅管理業務の実施 4,158 千円
仙石線鉄道整備促進期成同盟会及び古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会負担金 8 千円
【歳入】小野駅乗車券販売手数料 424 千円

成果： 陸前小野駅利用者に対する利便性が維持された。
JR仙石線の更なる利便性向上に係る要望を実施した。

6212 利用しやすい公共交通網の充実

6212 (単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地域公共交通活性化事業	11,537				11,537
実施計画事務事業名 多目的交通システム（デマンドバス）調整事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項7目	

目的： 市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域の活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行及び野蒜地区の交通弱者対策を行う。

事業内容： 東松島市地域公共交通活性化協議会補助金（事務局運営） 11,537 千円

成果： 平成28年度の運行状況

	(らくらく号)	(野蒜思いやり号)
運行日数	243日	365日
延べ利用者数	23,108人	722人
一日あたりの利用者数	95.1人	2.0人

6220 安全で便利性の高い道路網の形成

6221 利便性が高い生活道路の整備

6221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路新設改良事業	716,569	361,301	54,600		300,668
実施計画事務事業名 道路新設改良事業						
課名	建設課	班名	道路公園整備班		8款2項3目	

目的： 地域住民の暮らしの安全性、利便性の向上の改善のため、避難道路及び幹線網・生活道路等の道路整備に努める。

事業内容：【改良・排水路整備工事等】

項目	施行箇所	延長等	執行額	備考
上前柳19号線整備工事	小松字上前柳地内	L=215.0m	11,480千円	
上山ノ坊地内道路整備工事	野蒜字上山ノ坊地内	L=416.4m	44,184千円	
鹿妻南北7号線改良舗装工事	矢本字蛭坪地内	L=100.0m	13,971千円	
上野蒜1号線改良舗装工事	野蒜字山岸地内	L=178.1m	6,732千円	
牛網下江戸原線改良工事	牛網字平岡地内外	L=453.1m	67,403千円	
池塚山岸線改良工事	浅井字池塚地内外	L=134.8m	14,304千円	
川前二58線整備工事	赤井字川前二地内	L=198.2m	17,350千円	
大曲堀堀線改良舗装工事	大曲字新沼地内外	L=1175.7m	163,269千円	
大高森室浜線改良工事	宮戸字東大崎田地内外	L=280.1m	69,464千円	
野蒜駅前線改良工事	野蒜字北余景地内外	L=421.4m	65,981千円	

【工事に伴う調査測量設計委託等】

項目	業務箇所	内容等	執行額	備考
山岸下塚線丈量図作成業務委託	野蒜字山岸地内外	道路詳細設計一式	1,188千円	
池塚山岸線調査測量設計業務委託	浅井字池塚地内外	道路詳細設計一式	6,818千円	
小松赤井線調査測量設計業務委託	赤井字南二地内外	道路詳細設計一式	10,875千円	
東赤井104号線調査測量設計業務委託	赤井字南二地内外	道路詳細設計一式	12,489千円	
中田堀堀線調査測量設計業務委託	矢本字蜂谷浦地内外	道路詳細設計一式	24,094千円	
道路ストック総点検業務委託	市内一円	橋梁、トンネル点検一式	26,892千円	

【市道整備に伴う用地買収費】

項目	取得内容	取得面積	執行額	備考
上野蒜1号線	畑6筆、宅地6筆	395.47㎡	1,351千円	
鹿妻南北7号線	山林1筆、畑1筆、宅地1筆	286.60㎡	1,885千円	
山岸下塚線	田9筆、畑3筆、宅地3筆	1,294.71㎡	5,298千円	
大高森室浜線	山林35筆、原野3筆、田6筆、畑19筆、雑種地5筆	17,029.67㎡	10,536千円	
牛網下江戸原線	宅地3筆	277.61㎡	7,565千円	
野蒜駅前線	宅地1筆	331.08㎡	5,695千円	

【市道整備に伴う物件移転等補償費】

項 目	補償内容	数量	執行額	備考
牛網下江戸原線外2路線	建物・工作物移転	一式	33,380千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
普通旅費	149千円	
需用費(消耗品)	215千円	
分筆登記委託料(牛網下江戸原線外5路線)	11,600千円	
不動産鑑定業務委託料(山岸下塚線外4路線)	2,884千円	
土地境界復元測量業務委託料(池塚山岸線外4路線)	66,892千円	
建物鑑定積算業務委託料(山岸下塚線)	4,877千円	
積算システム借上料	864千円	
支障電柱移設負担金(牛網下江戸原線外2路線)	6,884千円	

成 果： 狹隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、利便性の向上と交通弱者の安全が確保された。

6221

款	事 業 名	決 算 額 決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
土 木 費	特定防衛施設周辺整備事業	11,608	10,000			1,608
実施計画事務事業名	防衛9条事業					
課 名	建設課	班 名	道路公園整備班		8款21項4目	

目 的： 地域住民の暮らしの安全性及び利便性の向上のため、補助事業による道路整備に努める。

事業内容： 特定防衛施設周辺道路整備事業（9条事業）

【改良・排水路整備工事等】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
八反谷地95号線整備工事	赤井字台地内外	L=28.9m	10,409千円	

【工事に伴う調査測量設計委託等】

項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
八反谷地95号用地幅杭設置測量業務委託	赤井字台地内外	用地幅杭設置	270千円	

【その他経費】

項 目	執行額	備 考
建物鑑定積算業務委託料(八反谷地95号線)	929千円	

成 果： 防衛施設庁の補助により、地域間を結ぶ幹線道路の整備を行い、快適性・安全性の確保と交通環境の改善に寄与した。

6222 安全に利用できる道路環境の維持

6222

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木費	道路維持修繕事業	71,488			7,376	64,112
実施計画事業事業名 道路維持管理事業						
課名	建設課	班名	道路公園管理班		8款2項2目	

目的： 安全で快適な道路の通行を確保する為、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修工事及び道路の舗装、補修工事、さらに路肩の土砂撤去や雑草の刈払い等を行い、不良箇所の改修及び修繕に努める。

事業内容：【道路維持修繕工事】

項 目	施行箇所	延長等	執行額	備考
町浦84号線側溝改修工事 外 8件	東松島市矢本字町浦 地内 外	一式	17,972千円	

【その他の経費】

項 目	執行額	備 考
樋門操作員報酬(5名)	120千円	
臨時道路修繕作業人夫賃金 等	4,672千円	
道路維持補修(道路の穴等補修、破損側溝・蓋の取替、路肩補修等)	5,342千円	
道路敷除草業務、樹木管理業務委託	6,193千円	
側溝等清掃業務委託	6,941千円	
道路維持補修用原材料費	2,700千円	
排水機場等の維持管理(電気料、電話料、点検等)	8,923千円	
除雪業務委託・融雪剤散布業務委託及び融雪剤購入	8,435千円	
分筆登記業務委託(新沼44号線)	1,673千円	
備品購入費(融雪剤散布機等)	956千円	
その他(消耗品、燃料費、手数料等)	6,923千円	
私道整備補助金(赤井字寺)	638千円	

成果： 道路舗装及び側溝等の修繕・改修・新設により機能確保及び改善に努め、利用者の交通安全と地域の生活環境の改善に寄与した。

7000 働 働きがいのある魅力的な産業があるまち

7100 活力ある農林水産業があるまち

7110 農業の持続的な発展

7111 農業生産の基盤の整備

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	食糧需給対策事業	17,817	17,817			
実施計画事務事業名	食糧需給総合対策事業					
課名	農林水産課	班名	農林水産振興班		6款1項5目	

目的： 食糧・農業・農村基本法の理念を踏まえ、食糧の安定供給を確保する。

事業内容：

項目	件数	支出額	概要
みやぎの水田農業改革支援事業（水田営農条件整備事業）	4件	11,555千円	水田農業構造改革の円滑な推進を図るため、作物の効率的な生産を行うための共同利用機械を導入する生産組織等に対する助成。（有限会社宮城瑞穂会、農事組合法人おしお北部、中区農作業受託組合、大島営農組合）
大規模水稻直播栽培団地育成事業	1件	135千円	良質米の安定供給の観点から、気象変動に対応できる稲作を展開するための直播栽培実施者に対する助成。（農事組合法人奥松島グリーンファーム135千円）
経営所得安定対策等推進事業	1件	6,127千円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費助成。（国100%）

成果： みやぎの水田農業改革支援事業

大豆栽培に係る均平、防除、消毒及び収穫作業を適期に効率的に実施することが可能となり、品質が向上した。

大豆の等級	H27	H28	増減
1等級	9%	16%	7%
2等級	40%	66%	26%
3等級	37%	13%	24%
規格外	14%	5%	9%

大規模水稻直播栽培団地育成事業

作期による危険分散と生産コストの削減を目的とする直播栽培の取組面積が増加した。

	H27	H28	増減
直播栽培面積	87.6ha	140.6ha	53.0ha

経営所得安定対策等推進事業

需給に対応した生産を行い、生産調整目標を達成することができた。

	生産目標面積	生産確定面積	増減
水稻作付面積	1,886.0ha	1,878.3ha	7.7ha

7111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	管理体制整備促進事業	13,682	11,649			2,033
実施計画事務事業名	農業農村基幹施設整備事業(国営・県営・団体営土地改良事業)					
課名	農林水産課	班名	整備班		6款1項7目	

目的： 農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業及び県営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土土地改良区及び鳴瀬土地改良区へ推進活動費及び強化支援費を助成し、施設の安定した管理体制整備を促進する。

事業内容： 国営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土土地改良区が管理している用排水機場(15機場)、水路41路線(L=105.6km)の維持管理費の一部について、関係市町の受益面積割合で助成した。

・関係市町村 受益面積 A=5,074.0ha

石巻市(旧河南町)	A=3,267.6ha (64.4%)
東松島市(旧矢本町)	A=1,659.4ha (32.7%)
涌谷町	A= 112.9ha (2.2%)
石巻市(旧石巻市)	A= 19.4ha (0.4%)
美里町(旧南郷町)	A= 14.7ha (0.3%)

・強化支援費(多面的機能の発揮に対応する管理に対する支援) 7,968千円

・推進活動費(推進協議会の運営、地域住民に対する啓発普及等) 164千円

県営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土土地改良区が管理している用排水機場(5機場)、鳴瀬土地改良区が管理している用排水機場(4機場)の維持管理費の一部について、関係改良区の受益面積割合で助成した。

・関係土地改良区 受益面積 A=1,605.1ha

河南矢本土土地改良区	A=859.0ha (53.5%)
鳴瀬土地改良区	A=746.1ha (46.5%)

・強化支援費(多面的機能の発揮に対応する管理に対する支援)

河南矢本土土地改良区	2,220千円
鳴瀬土地改良区	3,305千円

・推進活動費(推進協議会の運営、地域住民に対する啓発普及等)

鳴瀬土地改良区	25千円
---------	------

成果： 各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理され、多面的機能を発揮することができた。

7112 農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	各種資金利子助成事業	422	60			362
実施計画事務事業名	農業関係各種資金利子助成事業					
課名	農林水産課	班名	農政班		6款1項3目	

目的： 農業経営の改善のために各種資金の融資を受けた農業者に対し、利子助成し、金利負担の軽減による経営の安定を図る。

事業内容：	項目	件数	支出額
	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	22件	118,671円
	農業経営改善資金利子助成事業費補助金	24件	302,680円
	計	46件	421,351円

成果： 資金の融資を受けた農業者の農業経営の安定と経営改善が行われた。

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	認定農業者育成事業	1,148				1,148
実施計画事務事業名	認定農業者育成事業					
課名	農林水産課	班名	農政班・農林水産振興班		6款1項4目	

目的： 東松島市認定農業者連絡協議会、地域段階での農業経営者等の担い手の育成及び確保に取り組む東松島地域農業再生協議会、農業経営改善計画の実現のための農地の面的集積組織及びリース事業により農業用機械及び施設を導入した認定農業者に対し支援し、地域農業を支える農業者を育成する。

事業内容：	項目	件数	支出額
	東松島地域農業再生協議会負担金	1件	100,000円
	農業経営展開支援リース事業補助金	4件	1,027,276円
	東松島市認定農業者連絡協議会助成金	1件	20,000円
	計	6件	1,147,276円

成果： 認定農業者等の農業経営の安定と経営改善が行われた。

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業委員会運営事業	10,573	1,434		52	9,087
実施計画事務事業名	農業委員会運営事業					
課名	農業委員会事務局	班名			6款1項1目	

目的： 農業者の地位の安定と生産力の増進を図るため、農地の利用関係の調整、権利関係の許認可等を行う。

事業内容：【農地法】

第3条関係	所有権移転	41件	123,821m ²
	賃借権設定	4件	16,008m ²
	使用貸借権設定	20件	225,240m ²
第4条関係	転用許可	11件	9,009m ²
	転用届出受理	6件	5,993m ²
第5条関係	転用許可	34件	57,375m ²
	転用届出受理	22件	11,673m ²
第18条関係	通知受理（合意解約）	182件	470,481m ²

【農用地利用集積】

農業経営基盤強化促進事業	利用権設定	232件	1,215,131m ²
	中間管理権設定	107件	659,247m ²
	所有権移転	38件	139,667m ²
	嘱託登記	38件	

【農用地利用配分】

農地中間管理事業	利用権設定	130件	1,176,734m ²
----------	-------	------	-------------------------

【その他】

使用貸借関係	通知受理（合意解約）	40件	116,982m ²
--------	------------	-----	-----------------------

農作業標準賃金表策定	1回実施
------------	------

成果： 農業者の権利を保護し、農地の効率的利用が促進された。

7112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	農業者年金推進事業	841			803	38
実施計画事務事業名 農業者年金推進事業						
課名	農業委員会事務局	班名	6款11項9目			

目的： 農業者の老後の生活安定と福祉の向上のために農業者年金への加入促進を図る。

事業内容：	被保険者	44人
	うち新規加入者	3人
	受給者	389人
	待機者	51人

成果： 後継者や担い手等へ農業者年金の加入推進を行い新規加入者を獲得した。

7113 農産物の産地化と販路拡大

7113

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
農林水産業費	6次産業化推進事業	3,365			169	3,196
実施計画事務事業名 6次産業化推進事業（農村婦人の家管理運営、農村創作活動センター管理運営、地域生産物加工研究会）						
課名	農林水産課	班名	農政班 6款11項3目 6款11項4目			

目的： 地域で生産される農産物の加工及び創作活動を通じて、加工技術を習得し、6次産業化を推進するとともに、農業に対する認識を深め、地域農業の発展と福祉の向上に資する。

事業内容：

支出内訳

項目	内 容	支 出 額
農村婦人の家	施設維持管理料	2,892,290円
農村創作活動センター	施設維持管理料	452,604円
地域生産物加工研究会	東松島市地域生産物加工研究会活動推進事業補助金	20,000円
計		3,364,894円

財源内訳のうち、その他の内訳（使用料）

項目	内 容	収 入 額
農村婦人の家	使用件数 187件(うち使用料徴収件数 142件)	141,640円
農村創作活動センター	使用件数 40件(うち使用料徴収件数 24件)	27,845円
計	使用件数 227件(うち使用料徴収件数 166件)	169,485円

東松島市地域生産物加工研究会活動実績（会員数132名）

項目	内 容	備 考
農産加工講習	梅、味噌、らっきょう、夏野菜、大豆、果物、しその葉等の加工ほか	基礎コース7回 研究コース6回
視察研修会	山形方面視察（榊でん六蔵王の森工場、ぐっと山形）	1回

派遣事業	第11回東松島市「女性のつどい」意見発表 ひがしまつしま福幸まつりでの「だまご鍋汁」提供 ひがしまつしま食べメッセ「親子手づくりみそワークショップ」 ほか	5回
役員会	事業計画等について検討	5回

成 果： 市内農産物の加工技術の習得及び情報交換により、地場製品の消費拡大に寄与した。また、市内行事での加工物の提供や、親子ワークショップでの農産物加工の体験ができた。

7200 絆を育む観光が盛んなまち

7210 みんなで進める観光まちづくりの促進

7211 地域資源の再発見と魅力向上

7211

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光物産振興事業	13,684	0	0	0	13,684
実施計画事務事業名 観光物産振興事業						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班・観光政策班		7款1項3目	

目 的： 東松島ならではの地域資源の魅力を市内外に発信することと、観光交流人口の拡大及び市産品の消費拡大、販路拡大等によって地域活性化を図る。また、観光審議会を開催し、市が行なう観光振興事業に地域住民の意見、提言等を反映させる。あわせて、各種協議会への加盟により、広域連携・官民連携による誘客体制及び観光振興事業を展開し、観光客受入体制の向上と観光客誘客活動の強化を図る。

事業内容： ●東松島市観光審議会の開催（委員15名、2回開催、審議内容：観光ビジョン進行管理等について） 76千円

●各種観光・物産関係団体及び協議会会費・負担金（8団体） 1,638千円

●広域連携型観光振興事業の実施（主なもの） 96千円

- ・石巻港大型客船誘致協議会事業
石巻港への客船誘致数2隻、首都圏でのポートセールス活動2回
- ・奥松島・金華山 石巻圏観光協議会事業
観光物産PRイベント開催数3回、教育旅行アクティブラーニングプログラム配布、基盤の整備（教育旅行向けコンテンツ・モデルコース等の検討、誘客、研修ツアー8回、ファミツアー1回（県外小学生、企業、海外メディア、外国人ブロガー招聘、パンフレット作成（5,000部））等
- ・宮城県観光連盟事業
「宮城・仙台」教育旅行・体験説明会及び学校訪問（札幌市・函館市）
- ・仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事業
誘客キャラバンへの参加（南東北・栃木、首都圏）、ネクスコ東日本観光復興キャラバン、リボンアートフェスティバルイベント参加等
- ・松島湾ダーランド事業
担当者会議月1回、インバウンド受入体制強化（多言語WEBサイト構築、多言語案内板整備 宮城県にて整備）
連携型PRブースの出展5回 等
- ・宮城県国際テーマ地区協議会事業：インバウンド向け誘客活動（台湾で開催された「東北6県感謝祭」への参加）等
- 観光案内拠点機能の充実による周遊観光の促進 11,874千円
- ・矢本まちなか・松島基地周辺観光案内業務
あんてなしよっぱまちなんど（2店舗）における市内全域及び周辺観光地の観光案内業務、観光パンフレットの設置管理・配布（対応件数 2,840件）
- ・奥松島周辺エリア観光案内業務
旧野蒜駅舎に設置されていた観光案内所（旧Nマップ）における奥松島周辺及び市内全域の観光案内業務等（4～9月：対応件数11,075件）

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

・各種物産展等への参加

主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地
ひがしねさくらんぼマラソン	6/11～12	山形県東根市
ひがしね夏まつり	8/10～11	山形県東根市
上野産直市	9/8～10	東京都台東区（上野駅）
た～んとほおパルフェスタinひがしね	10/8～9	山形県東根市
カラス天狗まつり	10/29～30	福岡県豊前市
O T A ふれあいフェスタ2016	11/11～13	東京都大田区
第5回みのかも市民まつり	11/11～13	岐阜県美濃加茂市
J A いなほてらす東松山物産展（東松山 P R 活動）	2/10～12	埼玉県東松山市
小牧基地オープンベース	3/5	愛知県小牧市 航空自衛隊小牧基地
伊豆市における東松山観光物産 P R 展	3/16～17	静岡県伊豆市
イオン東根周年祭 にぎわい東北	3/25～28	山形県東根市 イオン東根店

【復旧・復興関係 関連事業（再掲）】

事業名	財源事業名	細事業名（主な事業内容）
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 （観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、観光客受入おもてなし力向上研修、観光・物産のPR活動 等）

成 果： 広域連携による観光及び物産振興事業の展開により、観光地としての魅力向上と観光客受入体制の向上が図られたとともに市内外における市産品の認知度が向上し、新たな販路開拓・消費拡大に寄与した。
（平成28年観光客入込数：528千人/平成27年観光客入込数：416千人/平成26年観光客入込数366千人）

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

7212

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 費	観光関係団体の育成	2,056	0	0	0	2,056
実施計画事務事業名	観光関係団体育成事業					
課 名	商工観光課	班 名	観光物産班		7款1項3目	

目 的： 観光事業者の先導的役割を担う団体として東松山市観光物産協会の活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光の振興を図る。

事業内容： ●東松山市観光物産協会助成金 2,056千円

成 果： 東松山市観光物産協会事業の活性化が図られ、会員同士の連携強化によって観光資源・市産品の情報発信及び消費拡大等が図られた。自主事業の企画や市内の情報を、市報や観光物産協会のホームページやフェイスブックによる市内観光と物産の情報発信により誘客増につながった。

（観光物産協会加入会員数/H29年3月末現在）

区分	会員数
正会員	103
特別会員	10
サポート会員	21
合計	134

(観光物産協会における補助金を活用した主な事業内容)

・観光PR & 物産展の企画実施

内容	場所	参加事業者数
観光と物産のマッチング会	小野市民センター	22事業者
観光と物産のPR会	大塩市民センター	20事業者
観光プロモーション企画「鍋のまち東松島」	市内参加店舗	18店舗

・被災地ガイドの受入

協力団体	受入団体数	延べ利用者数
奥松島観光ボランティアの会	214団体	6,128名

・情報交換、会員間の連携強化を図るための打ち合わせ会の実施

内容	回数
東松島案内人情報交換会	3回
企画専門部会	11回

【復旧・復興関係 関連事業(再掲)】

事業名	財源事業名	細事業名(主な事業内容)
観光・物産振興事業/労働対策事業	緊急雇用創出事業	観光・物産復旧支援業務委託 (観光地・特産品の状況調査、新たな観光ルートの創出、世話焼きセミナーでのPR活動、被災地ガイド、観光客誘客動向調査等)

7212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	矢本パーキング管理運営事業	18,388	5,260	0	0	13,128
実施計画事務事業名	観光施設維持管理整備事業					
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目的: 三陸自動車道矢本パーキングエリア内無料休憩施設において、市産品の紹介を行うことで、観光客の誘客と市産品の消費拡大を図る。また、東北地方整備局からの受託事業によりパーキング内のトイレ等の清掃業務を担い、快適な環境づくりによって利用者増を図る。

事業内容: ●三陸自動車道矢本パーキング施設管理業務 18,388千円
(うち、無料休憩施設「イートハウス」の維持管理に伴う分 13,227千円)
(うち、トイレの維持管理に伴う分 5,611千円)

成果: 観光施設が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性が向上した。

7212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光施設維持管理整備事業(遊歩道・公衆トイレ)	1,314		0	0	1,314
実施計画事務事業名	観光施設維持管理整備事業					
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班、観光政策班		7款1項3目	

目的: 観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに努めることで、観光客誘客による地域活性化を図る。

事業内容： ●奥松島ウォーキングトレイル草刈り業務 240千円
 ●大浜・室浜・月浜地区公衆トイレ清掃管理業務 1,074千円
 （うち、清掃業務委託に伴う分） 680千円）
 （うち、光熱水費に伴う分） 394千円）

成 果： 施設が良好に維持管理され、利用者の利便性及び快適性が向上及び本市の誘客増に寄与した。

7220 “絆交流”を活かした観光まちづくりの促進

7221 絆を大切にしたい観光交流の促進

7221

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	観光イベント支援事業	9,141	0	0	0	9,141
実施計画事業事業名 観光イベント支援事業（観光振興事業）						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目的： 市民・団体等（実行委員会）が自主的に企画運営する観光イベント事業を支援することで、観光交流人口の拡大による地域活性化を図る。

事業内容： ●東松島夏まつり助成金（来場者数：85,000人） 2,000千円
 ●基地イベント開催支援事業補助金（来場者数：10,000人） 3,471千円
 ●鳴瀬流灯保存会助成金（来場者数：4,500人） 1,000千円
 ●月浜海水浴場運営事業助成金（来場者数：35,000人） 600千円
 ●海水浴場水質検査手数料 87千円
 ●野蒜海岸水難供養碑移設補助金 1,983千円

成 果： イベントが活性化し、多くの観光客が来場したことで地域活性化が図られた。また、東松島夏まつり及び基地イベントについては、連日開催となり、多くの集客につながった。

7221

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	東松島市奥松島観光物産交流センター管理運営事業	8,678	0	0	0	8,678
実施計画事業事業名 東松島市奥松島観光物産交流センター管理運営事業（観光施設維持管理事業）						
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目的： 東松島市及び周辺地域の観光案内、物産の案内等により観光客の誘致を促進し、地域経済の発展への寄与と、市内外の来訪者の交流促進を図る。施設運営は指定管理者（奥松島公社）による管理運営業務を実施。

事業内容： ●奥松島観光物産交流センター指定管理料（H28.11～H29.3） 5,224千円
 ●奥松島観光物産交流センター愛称募集賞品代 15千円
 ●奥松島観光物産交流センター備品購入費 3,098千円
 ●ドアサイン作成代 162千円
 ●デジタルサイネージ回線引き込み代 33千円
 ●チラシ印刷代 146千円

成 果： 奥松島観光物産交流センター開所に伴い、新たな本市の観光案内の拠点づくりができた。
 （来館者数 H28.11～H29.3 11,402人）

7221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	震災復興伝承館案内業務	5,768	0	0	0	5,768
実施計画事務事業名	震災復興伝承館案内業務					
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		2款1項17目	

目的： 東日本大震災による被害状況や復興の歩みに関する記録や記憶を広く情報発信し、伝承していくことで、防災・減災につなげることを目的とする。

事業内容： ●伝承館施設案内業務委託 4,201千円
 ●伝承館維持管理費（修繕費、通信費、光熱水費、清掃、機械警備） 1,425千円
 ●消耗品費等 142千円

成果： 伝承館施設の案内業務を通じて、震災の風化を防ぐとともに、防災意識の啓発に寄与した。
 （来館者数 17,696名）

7221

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	震災遺構及び周辺観光整備事業	19,062	0	0	6,100	12,962
実施計画事務事業名	-					
課名	商工観光課	班名	観光政策班		7款1項8目	

目的： 震災スタディツアーの拠点施設となる震災遺構（ＪＲ仙石線旧野蒜駅プラットホーム）及びその周辺環境の整備と、スタディツアー受け入れのため震災語り部や通訳等の人材確保・育成に取り組むもの。

事業内容 ●震災遺構周辺環境整備（新宮戸八景及び野蒜駅周辺）への案内看板設置業務委託 19,062千円

成果： 震災スタディツアーの拠点となる震災遺構周辺の環境整備ができた。

7222 市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信

7222

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）管理運営事業	2,924	0	0	0	2,924
実施計画事務事業名	観光施設維持管理整備事業					
課名	商工観光課	班名	観光事業推進班		7款1項3目	

目的： 平成29年5月宮戸市民センターと一体的に開設される「宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）」に伴う、庁用備品の整備。

事業内容： ●宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）備品購入費 2,924千円

成果： 新しい宮戸地区の観光と物産の拠点づくりの準備ができた。

7222

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	石巻圏DMO推進事業	469	234	0	0	235
実施計画事務事業名	—					
課名	商工観光課	班名	観光政策班		7款1項8目	

目的 石巻広域圏が一丸となった交流人口拡大策を積極的に取り組むため、旅行商品の販売や情報発信等のプラットフォームとして2市1町でDMO（デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション）を設立し、広域的な観光推進を図るもの。

事業内容 ●石巻圏DMO推進事業負担金 469千円

成果 2市1町による観光連携組織が設立された。
7230 “東松島ブランド”を生み出す観光産業の連携
7232 民間活力を活かす官民連携の推進

7232

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ひと・しごと・にぎわい創生事業	12,960	12,960	0	0	0
実施計画事務事業名	-					
課名	商工観光課	班名	観光政策班		2款1項25目	

目的 地域の持つ歴史や自然、人、産業、生活のポテンシャルを最大限に引出し、交流人口を増やしなが滞在者の増加や定住化への道筋を示していくため、健康観光（ヘルスツーリズム）に取り組むもの。

事業内容 ●健康観光振興計画及び健康観光マネジメントクラスター創生計画
策定業務委託 12,960千円

成果 本市に從來からある観光資源を健康観光で再提案する健康観光振興計画の策定ができた。

7300 多様な産業・働く場のあるまち

7310 にぎわいある商業拠点の形成

7311 魅力とにぎわいのある商業空間の整備

7311

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	中小企業融資事業	76,565			74,592	1,973
実施計画事務事業名	商工業育成事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目的： 市内事業者に対し事業資金の融資斡旋を行うことにより、その経営維持安定と地域商工業の振興を図る。

事業内容： ●融資状況 (単位:円)

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償金
中小企業育成融資 (H28 20件)	71,000,000	710,000,000	113,100,000	299,162,700	0
小企業小口融資 (H27 0件)	2,100,000	10,500,000	0	0	0
計	73,100,000	720,500,000	113,100,000	299,162,700	0

保証料補給金(中小企業育成融資) 3,205,782円

成 果： 融資保証料を助成することにより、利用しやすい制度として、事業資金の円滑な運用に寄与した。

7311

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	ひがしまつしま商品券発行事業	9,973			9,973	
実施計画事務事業名	商工業育成事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目 的： 東松島市商工会が行う東松島市地域振興商品券（ひがしまつしま割増商品券）事業に対して助成を行い、市民の生活支援、市内における消費喚起により地域経済の活性化を図る。

事業内容： ●東松島市地域振興商品券（ひがしまつしま割増商品券）

- ・発行額 販売分：1億1,100万円（割増分1,100万円）
- ・発行内容 販売分：1冊11,000円（1,000円×11枚） 10,000セット うち12,000円（1,000円×12枚）1,000セット
- ・販売状況 1セット10,000円で販売（27日間で完売）
- ・加盟取扱店 184事業所
- ・換金率 99.72%（うち、大型店27.84%）

成 果： 全体の換金率は前年度より0.13%アップ、うち大型店にける換金率は前年度より下回り、地元店舗での消費が増加し地域経済の活性化に寄与した。

7311

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	商工業育成事業	20,434				20,434
実施計画事務事業名	商工業育成事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項2目	

目 的： 商工業各種団体にに対し必要な助成措置を講ずることにより商工業の発展を図る。

- 事業内容： ●商工会育成補助金 8,065千円
- 街路灯維持管理補助金（街路灯133本） 392千円
- 商店街街路灯改修工事 11,977千円

成 果： 商工業の経営安定と活性化を図る商工会に対して、補助金を交付し、商工業の地域振興と発展に貢献した。街路灯については、H28年9月に市に寄付、その後LED型ランプ及び電源ユニットの改修工事を行った。

7320 多様な地域産業の創出

7321 地域特性を活かした企業誘致の推進

7321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	企業誘致推進事業	2,274				2,274
実施計画事務事業名	企業誘致推進事業					
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項5目	

目 的： 市内の工業団地等へ企業を誘致し、働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。

事業内容： ●企業訪問等 市内16件 県内8件 県外12件 合計36件（延べ）
 ●宮城県企業立地セミナーへの参加(8月3日東京・11月14日名古屋)
 ●ひびき工業団地除草管理委託等
 ●企業訪問旅費等

成 果： 現在市内に存在する2か所の工業団地については、東日本大震災の影響によって応急仮設住宅が建設されており、土地の利用が困難であるものの、訪問活動等の実施により将来的な企業誘致へつなげた。

7321

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工費	企業支援事業	1,532				1,532
実施計画事務事業名 企業誘致推進事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		7款1項5目	

目 的： 誘致企業の経営安定及び立地企業の事業拡大を促進するため、奨励金等の助成措置を講ずることにより産業の振興を図る。

事業内容： ●企業立地促進奨励金 2件 1,532千円

成 果： 市内に立地した企業に対して優遇措置を講ずることにより、立地企業の経営安定と産業振興が図られた。

7330 働く場の確保と就業環境の整備

7332 多様なニーズに対応した就労支援

7332

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	労働対策事業	16,760			3,000	13,760
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目	

目 的： 就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として、業務を行っている東松島市シルバー人材センターの健全な事業運営を図る。
 また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し、労働者を支援する。

事業内容： ●東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,700千円
 ●宮城県労働保険事務組合連合会会費 30千円
 ●宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30千円
 ●勤労者生活安定資金融資預託金 3,000千円

●勤労者融資制度融資状況

融資斡旋制度	預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高
勤労者生活安定資金融資	3,000,000	9,000,000	0	1,979,243

成 果： 心身ともに健全で働く意志と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

7332

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働費	勤労者福祉支援事業	2,115				2,115
実施計画事務事業名 労働対策事業						
課名	商工観光課	班名	商工政策班		5款1項1目	

目的： 石巻管内中小企業の事業主・従業員を対象とし、平成9年度から業務開始した一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンターに財政支援を行い、中小企業の福利厚生を向上を図る。

事業内容： ●一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,115千円

成果： 中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化を図り、中小企業で働く勤労者のための総合的な福利厚生事業を行い、福祉の増進に貢献した。

8000 信 市民と行政が信頼で結ばれているまち

8100 市民の力が発揮されるまち

8110 市民協働のための環境整備

8111 市民活動の体制強化

8111

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	協働のまちづくり推進事業	71,206			18,626	52,580
実施計画事務事業名 協働のまちづくり推進事業						
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的： 市民協働によるまちづくりを推進するため、地域自治組織や地域活動団体及び市民が自立した活動を推進するよう、資金面や運営活動面での支援を行う。
また、市民協働の理念を広く住民にPRし、住民の協働の意識向上を図る。

事業内容：

内 容	支出額	概 要
地域まちづくり交付金	66,763千円	各地域自治組織へ地域づくりの原資となる一括交付金 基本項目 53,981,790円 提案項目 4,549,840円 選択項目 4,065,000円 あったかいホール運営事業交付金 3,000,000円 一般提案事業（10団体）1,165,680円
地域ポータルサイト保守	454千円	市民活動の情報交換の場や自治協議会のイベント情報など、また地域産業や観光情報の発信の場として地域ポータルサイトを運用するための保守管理を行った。
自治活動補償制度保険	3,904千円	各地区センター役員や地域での活動する方がその活動をする際の怪我や事故等に対し補償をするための保険料
まちづくり市民委員会	85千円	地域まちづくり交付金一般提案事業にかかる市民委員会審査に要する経費

協働のまちづくり事業への参加者数

(単位:人)

主催者等	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年比較
矢本ひがしネットワークコミュニティ	3,293	3,107	2,514	2,587	73
矢本西コミュニティ協議会	2,734	2,715	3,154	3,072	82
大曲まちづくり協議会	7,550	7,122	4,943	4,474	469
赤井地区自治協議会	5,082	6,413	5,767	8,517	2,750
大塩自治協議会	6,009	3,998	4,086	4,392	306
小野地域まちづくり協議会	1,423	5,620	4,932	4,740	192
野蒜まちづくり協議会	5,788	3,752	4,062	14,693	10,631

宮戸コミュニティ推進協議会	6,837	6,322	7,454	6,019	1,435
合 計	38,716	39,049	36,912	48,494	11,582

- 成 果：平成26年度より一部の地区で地区自治会制度の移行推進により新たな組織の中でまちづくりが進められ、平成28年度までに25地区自治会が発足した。地区自治会への移行の最後の年として各地区で話し合いが盛んに行われてきた。
- また、各地域での事業への参加者数は地域ごとによりばらつきはあるが、創意工夫され事業内容の変更や天候などが原因で増減はあるものの、ベースとなる各種会議などへの出席者数は例年どおりの人数で実施できている。
- 更には、地域まちづくり交付金の一般提案事業（10団体）を実施し、地域と団体とが連携した市民協働の推進に寄与した。

8111

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	地区センター管理運営事業	113,298			130	113,168
実施計画事務事業名	地区センター管理運営事業					
課 名	市民協働課	班 名	地域支援班		2款1項10目	

- 目 的：地区センターの維持管理によって地区施設機能が保全され、地区住民が快適に生涯学習やまちづくりの拠点として活用できるよう事業支援を行う。コミュニティ活動等を継続的に営むことができるよう地区センターの維持管理をする。

事業内容：	内 容	支出額	概 要
	管理人手当、防火管理者手当	4,525千円	・管理人手当 ・防火管理者手当
	修繕料	2,392千円	・電気設備修繕 ・消防設備修繕等
	業務委託費	7,051千円	・鹿妻地区センター工事監理業務委託料 ・鹿妻地区センター改修工事設計業務委託料（H27繰越）等
	工事請負費	96,634千円	・鹿妻地区センター改修工事 ・ボイラー撤去工事（柳、表）等
	その他の維持経費	2,696千円	・消耗品費 ・光熱水費 ・火災保険料 ・手数料

- 成 果：東日本大震災による地区センターの修繕はほぼ終了したことで老朽化による緊急修繕にも対応したことにより、施設の良好な活用ができた。

8112 市民活動の拠点整備

8112

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	蔵しっくパーク管理運営事業	24,450				24,450
実施計画事務事業名	蔵しっくパーク管理運営事業					
課 名	市民協働課	班 名	地域支援班		2款1項10目	

- 目 的：「ひと・まち交流館」はまちづくり、仲間づくり、人づくりを支援する施設として、市民の交流、住民主体の地域活性化を図る場を提供することを目的とし、「ふれ愛情報プラザ」はIT体験・研修を行いながらお互いにふれあう交流の場、バリアフリー環境で社会参加の場を提供することを図る。

事業内容：蔵しっくパーク指定管理料 23,068千円

【ひと・まち交流館入館・利用実績】

項目	交流館利用数		見学者数 （人）	総来館者数 （人）
	件数（件）	人数（人）		
H28年度	864	19,440	7,672	27,112
H27年度	850	14,213	7,596	21,809

H26年度	734	13,457	8,254	21,711
H25年度	698	10,295	9,812	20,107
対前年度比較	14	5,227	76	5,303

【ふれ愛情報プラザ入館・利用実績】

(単位:人)

項目	入館者数 (見学者等含む)	利用者数				
		情報サービス室	研修センター	テレワーク1	テレワーク2	テレワーク3
H28年度	7,318	2,567	923	126	580	869
H27年度	5,543	1,971	892	79	305	447
H26年度	4,641	2,941	1,301	31	363	5
H25年度	3,631	2,073	1,014	43	498	3
対前年度比較	1,775	596	31	47	275	422

	H28年度	H27年度	対前年度比較
利用者計	5,065	3,694	1,371

【その他維持管理等】火災保険料 140千円 東側塀改修工事 1,242千円

成 果：ひと・まち交流館では、各種講習会や交流イベントが活発に行われ利用者の増加が見られてきたが、更なる新規イベントの工夫やくらっば蔵部及びくらっば市の開催、展示希望者の開拓等による新規利用者の増加等により交流館の利用者が増加した。
ふれ愛情報プラザでは、パソコン研修や他機関と連携したタブレット端末の操作研修会を行い、利用者数は5,065人となり、前年度比1,371人増となった。

8112

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市民センター管理運営事業	255,505	52,250			203,255
実施計画事務事業名	市民センター管理運営事業					
課名	市民協働課	班名	地域支援班		2款1項10目	

目 的：市民センターを地域自治組織が指定管理者制度により管理することで、地域活動の活性化と施設利用の増大を図る。地域住民のまちづくり活動を促進するために、市民センターを良好な状態で貸し出しするよう維持管理する。

事業内容	内 容	支出額	概 要
	市民センター修繕料	1,568 千円	・大曲市民センター汚水ポンプ槽排水ポンプ交換取付修繕 ・小野市民センター会議室照明交換修繕等
	業務委託料	28,276 千円	・新矢本西市民センター建設事業調査設計業務委託料 ・矢本東市民センター境界測量業務委託料等
	市民センター指定管理料	143,481 千円	・指定管理料 8地区 132,689千円 ・指定管理料(年度協定分) 5,670千円 ・指定管理料負担金 5,122千円
	工事請負費	22,344 千円	・小野市民センター駐車場改修工事 ・赤井市民センター改修工事 ・矢本東市民センター外構等改修工事
	土地購入費	57,357 千円	・矢本西市民センター用地購入 56,143千円 ・新設市民センター用地買収に伴う物件補償費 1,214千円
	その他の維持経費	2,479 千円	・消耗品費 ・光熱水費 ・火災保険料 ・手数料 ・印刷製本費

成 果：市民センターを地域自治組織が指定管理者制度により、地域活動の拠点として良好な管理運営を行うことができた。

利用状況：

施設名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	対前年度比較
矢本東市民センター	8,779	8,175	8,188	12,403	4,215
矢本西市民センター	12,832	11,470	10,947	10,843	104
大曲市民センター	14,267	19,806	24,181	21,108	3,073
赤井市民センター	17,181	14,731	15,191	11,777	3,414
大塩市民センター	20,941	16,899	22,127	25,254	3,127
小野市民センター	24,611	33,262	31,140	27,312	3,828
野蒜市民センター	13,167	9,372	8,663	8,974	311
宮戸市民センター	1,930	1,984	1,944	2,239	295
合 計	113,708	115,699	122,381	119,910	2,471

8120 地域づくり活動の促進

8121 地域計画づくりによる活動

8121

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	小さな拠点づくり支援事業	12,000	12,000			
実施計画事務事業名 小さな拠点づくり支援事業						
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項22目	

目的： 総務省で行う「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用し、「小野地域コミュニティ再生事業」として、小野地域の課題解決に向けたネットワーク圏計画の策定を行い、震災により新たに形成されるコミュニティの再生を図る。

事業内容： 小野地域まちづくり協議会に補助金を交付し小野地域ネットワーク圏計画の策定を行った。

検討内容	手法	回数
小野地域の現状と課題の把握 基本方針・基本目標の検討 施策・プロジェクトの検討	アンケート調査	3回
	策定委員会の開催	11回

成果： 小野地域の課題解決に向けた新たな地域計画の策定を行うことができた。そういった中、地方創生拠点整備交付金を活用した地場産品直売所等の整備を行うことで採択を受けている。
今後に向けた「人、モノ、サービス」を循環させ、地域の暮らしを地域で支える仕組みづくりとして、地域課題に対応した「協働によるまちづくり」を推進した新たな協働の芽を発見できた。

8122 多様なまちづくり活動団体等との連携

8122

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地域づくり推進事業	2,740			2,500	240
実施計画事務事業名 地域づくり推進事業						
課名	市民協働課	班名	協働推進班		2款1項10目	

目的： 住民が相互に助け合い、住民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動の支援を図る。

事業内容：	項 目	支出額	概 要
	矢本ひがしネットワークコミュニティ助成事業（一般）助成金（宝くじ社会貢献広報事業）	2,500千円	・備品購入（折りたたみベンチ、椅子、テーブル、テント、音響設備等）
	元気なまちづくり委員会事業補助金等	240千円	・団体補助2団体100千円、地域活性化センター負担金140千円

成 果： 宝くじ助成では地区民まつりなど様々なコミュニティ活動に使用する備品の整備が図られ、地区住民が協力し合える環境が整えられてきた。震災復興支援を含めたコミュニティ推進事業により、地域の活性化及び被災者支援に活用できた。

8200 市民目線で行政サービスを提供するまち

8210 多様なネットワークによる地域の情報の発信

8211 多様な手段による情報の発信

8211

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	広 報 広 聴 事 業	25,445	784		1,681	22,980
実施計画事務事業名	広報事業、広聴事業					
課 名	総務課	班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民の声を市政に反映させるため、市民から意見・要望等を聴取する。

事業内容： ・ 広報紙の発行

	回数	規格等	ページ数	発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	20ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		12ページ	

・ ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
418,279件	144件

・ マスメディアの活用等

項 目	内 容
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻(FM76.4)による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週水・木曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送（随時）
報道機関への情報提供	・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み（随時）
市長記者会見の開催	・ 定例記者会見 12回（毎月1回）

・ 市報及びホームページへの広告掲載

	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内 訳		月平均件数
				第 1 種	第 2 種	
市報広告	6事業所	590,000	55件	51件	4件	4.5件

HPバナー広告	23事業所	1,085,000	217件	217件	(HPは種別なし)	18.0件
計	29事業所	1,675,000	272件			

- 成 果： 広報事業としては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版による月2回発行及び市ホームページの掲載を主体に市内外へ市政情報等の周知・発信を行った。
- また、市長記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等によるマスメディアを活用した震災関連市政情報等の発信とともに、「東松島ふるさと復興大使」を委嘱し、ふるさと東松島の復興の実現のため、本市の応援及びPR活動による復興情報を石巻圏域や全国へ発信した。
- 広聴事業としては、広く市民から市政に対する意見・要望等を聴取し市政に反映させるため、市政懇談会の実施(年2回)、市ホームページ上へのメールコーナーの設置等により、市民の意見・要望等の収集を行った。

8212 ICT(情報通信技術)の活用

8212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報化推進事業	224,175	6,960			217,215
実施計画事務事業名 情報化推進事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項9目	

- 目 的： 基幹電算システムの維持管理等を行い、市民への安定した行政サービスの提供及び行政事務効率の向上を図る。

事業内容：

項目	支出額等
電算関係消耗品	1,004千円
電算機器等修繕	1,248千円
電算回線接続料等	1,976千円
電算システム業務委託料(改修含む)	9,055千円
電算機器等保守料	48,236千円
電算機器備品購入(内平成27年度繰越92,070千円)	99,342千円
電算システムソフトウェア借上料	12,254千円
電算システムハードウェア借上料	2,173千円
インターネット同時接続台数(小中学校を除く)	400台
メールアドレスの利用可能数	2,000個
社会保障・税番号制度導入に係わる経費	
項目	支出額等
社会保障・税番号制度システム整備業務委託	46,707千円
中間サーバー・プラットフォーム負担金 他	2,180千円

- 成 果： 電算システムの安定稼働により、市民に対し公平・公正な行政サービスを提供することができた。また、国の制度改正等に対応するため、既存の機器の改修やパソコンの導入などを実施した。特に、社会保障・税番号制度の情報連携を行うため、既存システムの改修を実施した。

8212

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	情報通信基盤維持管理事業	267,934	83,391			184,543
実施計画事務事業名 情報通信基盤維持管理事業						
課名	復興政策課	班名	地域振興班		2款1項9目	

目 的： 地域情報化イントラネット基盤整備事業等により整備した情報通信基盤（光伝送路）の維持管理を行い、安定した情報ネットワークの確保を図る。

事業内容：	項目	支出額等
	機器等修繕等	729千円
	VPN回線接続料	688千円
	ネットワーク設定業務委託（内平成27年度繰越 35,172千円）	37,542千円
	伝送路保守料	626千円
	電力柱等使用料	805千円
	無線通信環境整備委託料（平成27年度繰越）	227,544千円
	光伝送路設置延長	32.71km
	接続施設数	33箇所

成 果： 情報通信基盤（光伝送路）の点検を行い、安定した情報ネットワークを確保することができた。
また、無線通信環境の整備を行い、地域コミュニティ増進・市民の利便性向上を図ることができた。

8220 迅速で便利な市民窓口サービスの提供

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

8221

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	情 報 公 開 事 業					
実施計画事務事業名 情報公開事業						
課 名	総務課	班 名	秘書広報班		2款1項2目	

目 的： 市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を開示する。

事業内容： ・行政文書の公開

実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	不服申立て
市長部局	14人	42件	37件 (うち部分開示6件)	1件	4件	—
教育委員会	3人	4件	4件	—	—	—
その他(農業委員会・監査委員)	2人	2件	2件 (うち部分開示2件)	—	—	—
計	19人	48件	43件 (うち部分開示8件)	1件	4件	—

成 果： 市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を開示することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。

8221

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
商 工 費	消 費 生 活 推 進 事 業	1,555	766			789
実施計画事務事業名 消費生活支援事業						
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		7款1項4目	

目 的： 消費者を取り巻く環境変化を考慮のうえ適時適切に情報を提供し、自立を支援すると共に権利の確立を目指し消費生活の一層の安定と向上を図る。

事業内容： ・消費生活相談員 2名体制常時1名配置（月曜日から金曜日）
・相談件数 79件

契 約 ト ラ ブ ル	36 件	借 金 問 題（ 多 重 債 務 ）	4 件
架 空 請 求	5 件	ワ ン ク リ ッ ク 請 求	4 件
送 り つ け 商 法	4 件	そ の 他	26 件

・消費者啓発 市報掲載、チラシ作成

成 果： 適時適切な情報提供により消費者トラブルの効果的な抑止が図られた、苦情相談に適切且つ速やかに対応した。

8221

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	住 民 情 報 管 理 事 務	2,778	206		2,572	
実施計画事業事業名	戸籍・住民情報管理事務					
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 個人情報の保護に努め、情報管理を徹底すると共に利用者が信頼と満足を感じる窓口サービスを行なう。

事業内容： ・住民異動届等件数 5,384 件

転 入 届	1,583 件	出 生 届	299 件	世帯分離届	64 件
転 出 届	1,486 件	死 亡 届	406 件	世帯合併届	34 件
転 居 届	893 件	世帯主変更届	266 件	その他の届	40 件
職 権 記 載	4 件	職 権 消 除	3 件	職 権 訂 正	306 件

（参考）住民登録者数（平成29年3月31日現在）

男	19,759 人	女	20,430 人	計	40,189 人
---	----------	---	----------	---	----------

（ 15,540 世帯）

・外国人住民異動登録件数 59 件

転 入	36 件	出 生	1 件	職権消除	7 件
転 出	22 件	死 亡	0 件		

（参考）外国人住民登録者数（平成29年3月31日現在）

男	49 人	女	54 人	計	103 人
---	------	---	------	---	-------

・住民・戸籍証明書等件数 40,874 件（内、無料交付 7,586 件）

住 民 票 発 行 （内、無料交付）	26,378 件 （ 2,503 件）	戸 籍 謄 ・ 抄 本 発 行 （内、無料交付）	9,138 件 （ 2,083 件）
住 民 票 閲 覧 （内、無料閲覧）	659 件 （ 236 件）	戸 籍 受 理 証 明 書 発 行 （内、無料交付）	4 件 （ 0 件）
戸 籍 附 票 発 行 （内、無料交付）	3,574 件 （ 2,612 件）	身 分 証 明 書 発 行 （内、無料交付）	497 件 （ 2 件）
住民票記載事項証明書発行 （内、無料交付）	593 件 （ 146 件）	戸 籍 記 載 事 項 証 明 書 発 行 （内、無料交付）	31 件 （ 4 件）

・印鑑登録証明書等件数 16,641 件（内、無料交付 188 件）

印 鑑 登 録 （内、無料登録）	1,568 件 （ 4 件）	印 鑑 登 録 証 明 書 発 行 （内、無料交付）	15,073 件 （ 184 件）
---------------------	-------------------	-------------------------------	----------------------

・通知カード再発行件数 286 件

・火葬・改葬許可件数 427 件

・自動車臨時運行許可件数 1,020 件

成 果： 個人情報の適正管理に努め、正確かつ迅速な処理により円滑な住民サービスが図れた。

8221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	戸 籍 情 報 管 理 事 務	7,576			7,576	
実施計画事務事業名	戸籍・住民情報管理事務					
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 住民が必要とする戸籍を迅速に処理し安全に保管することで住民サービスの向上を図る。

事業内容： ・戸籍事件処理件数 2,119 件

出 生	423 件	婚 姻	485 件	養 子 縁 組	51 件
死 亡	493 件	離 婚	139 件	養 子 離 縁	23 件
転 籍	244 件	入 籍	121 件	そ の 他	140 件

項目	支出額
戸籍システム機器保守管理委託料	2,365 千円
戸籍システムソフトウエア賃借料	2,398 千円
戸籍システムリース料	2,813 千円

成 果： 戸籍の電算化による戸籍作成の効率化及び滅失防止が図られた。窓口業務においては、職員が専門的知識の習得に努めた結果、電話応対や受付時に円滑な説明を行い、処理時間の短縮及び住民サービスの向上が図れた。

8221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	住 民 基 本 台 帳 ネットワーク シ ス テ ム 整 備 事 業	2,974			2,974	
実施計画事務事業名	戸籍・住民情報管理事務					
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 住民の利便性を増進すると共に国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備する。

項目	支出額
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理委託料	1,097 千円
住民基本台帳ネットワークシステムリース料	1,877 千円

成 果： 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入により住民基本台帳のネットワーク化を図り、情報を共有することにより全国共通の本人確認が可能となった。

8221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	マイナンバーカード (個人番号カード)交付事業	11,409	9,379		143	1,887
実施計画事務事業名	戸籍・住民情報管理事務					
課 名	市民課	班 名	窓口サービス班		2款3項1目	

目 的： 国及び地方公共団体による社会保障・税番号制度を安全かつ適正に実施し、住民の利便性の向上のため、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及・促進を図る。

事業内容：	項目	支出額
	臨時職員賃金	3,797 千円
	消耗品費	377 千円
	通信運搬費	809 千円
	複合機設置移動作業手数料	33 千円
	複合機使用カウント料	47 千円
	通知カード・個人番号カード関連事務の委託に係る交付金	6,346 千円

- マイナンバーカード(個人番号カード)申請件数
 - ・申請時来庁方式(窓口申請時に本人確認) 1,319件
 - ・交付時来庁方式(カード交付時に本人確認) 4,051件
- マイナンバーカード(個人番号カード)交付件数 4,483件

成 果： マイナンバーカード(個人番号カード)の申請・交付を正確に行うため、国から個人に送付され返戻された通知カードの保管には十分注意し適正に管理した。また、マイナンバーカードの申請を高齢者等も手続きし易くするため、市役所内に専用の臨時申請・交付窓口を設置し、住民サービスの向上を図った。

8221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	総合窓口サービス事業	2,842				2,842
実施計画事業事業名 総合窓口サービス事業						
課名	市民課	班名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目 的： 諸手続きを必要とする市民の利便性を図るため、戸籍謄抄本、住民票等の証明書交付事務に加え、本庁舎関係各課の事務手続き（一部簡易な業務）についても実施し、サービスの向上に努める。

事業内容：	区 分	決 算 額
	窓口サービス専門員報酬	1,896,000円
	臨時職員賃金	828,375円
	事務用消耗品費	117,861円

成 果： 鳴瀬庁舎に来庁されたお客様に対し、正確・迅速かつ、丁寧な対応ができた。また、12月から野蒜交付所を開設し住民サービスの向上に努めることができた。

8221

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
民生費	国民年金事業	13,995	9,840			4,155
実施計画事業事業名 国民年金事業						
課名	市民課	班名	保険年金班		3款1項4目	

目 的： 各種年金受給権を確保することにより、住民生活の安定が老齢、障害、死亡等によりそなわれることを防ぎ、健全な生活の維持、向上に資する。

事業内容：	・加入の状況	7,427 人
	第1号被保険者	4,660 人
	第3号被保険者	2,746 人
	任意加入者	21 人

・免除の状況 2,009 人

法 定 免 除	416 人	全額申請免除	801 人	3/4申請免除	133 人
半額申請免除	48 人	1/4申請免除	35 人	納 付 猶 予	192 人
学生納付特例	384 人				

・給付の状況 11,779 人

基 礎 年 金 受 給 権 者	11,243 人	老 齢（通老）年金受給権者	501 人
短 期 年 金 受 給 権 者	18 人	死 亡 一 時 金 受 給 権 者	15 人
老 齢 福 祉 年 金 受 給 権 者	0 人	特 別 障 害 給 付 金 受 給 権 者	2 人

成 果： 適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。

8300 効率的で効果的な行財政運営が行われるまち

8310 安定した行政経営

8311 市民意見の積極的な収集と活用

8311

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市キャラクター管理事業	319				319
実施計画事務事業名	市キャラクター管理事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項7目	

目 的： 市キャラクターの管理等を行い、市内外のイベントに参加させ市のPR活動等を行う。

事業内容： 各種イベントへの参加、市キャラクターの管理等

・旅費	202千円
・事務費等（消耗品費、高速道路使用料、燃料費等）	76千円
・商標登録(更新登録料)一式	41千円

成 果： 各分野における交流と絆を深めることができ、市のPRに貢献した。

8311

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
議 会 費	議 会 広 報 ・ 広 聴 事 業	5,921				5,921
実施計画事務事業名	議会広聴広報事業					
課 名	議会事務局	班 名			1款1項1目	

目 的： 行政経営の向上に向け、議会情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点でも検証できるよう情報を提供することを目的とする。

事業内容： 議会だよりを年4回・A4版16～18ページ・発行部数 1回16,000部 全戸配布及び公共施設配布
広報常任委員会(7委員)の開催(13回)

●議会だより印刷費 (1,373,413円)

議会議録検索システムによる議会議録の公開（本会議及び委員会）

●筆耕翻訳料（会議録作成委託分）	(1,324,227円)
●会議録検索システム（保守管理・データ加工）業務委託料	(1,290,187円)
●議会中継配信業務委託料	(1,620,000円)

議会ホームページによる議会情報の提供

議会懇談会の開催

- 28年 5月21日(土) 出席議員16人 参加者62人
市内3会場（大曲市民センター、大塩市民センター、野蒜市民センター）
- 28年11月26日(土) 出席議員18人 参加者73人
市内3会場（矢本西市民センター、赤井市民センター、小野市民センター）

成 果： 議会懇談会を開催し、議案の審議状況や議会活動状況などの情報提供を行ない、意見交換を行った。また、年間を通じて本会議(定例会・臨時会)のインターネット中継を実施した（閲覧件数延べ ライブ配信1,099件、録画配信1,156件）。

8311

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	選 挙 執 行 事 業	20,615	18,182		164	2,269
実施計画事業事業名 選挙執行事業						
課 名	選挙管理委員会	班 名	選挙管理委員会事務局		2款4項3目～6目	

目 的： 選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確、公平かつ適正に執行することを目的とする。

事業内容： 第24回参議院議員通常選挙 事業費 19,647,523円

6月22日公示日、6月23日～7月9日期日前投票、7月10日投票及び開票

選挙看板145箇所設置、期日前投票所2箇所設置、投票所22箇所設置、開票所：小野市民センター

啓発事業：横断幕の掲出、防災無線、防災メール、市広報紙での啓発、街頭啓発（市PTAレボ-ル大会会場）、

選挙公報及びチラシの全戸配布、かもめーるによる新有権者への啓発ハガキの送付

投票状況（宮城県選挙区）

当日有権者数 33,518人 投票者数 17,224人（当日投票11,432人、不在者投票112人、期日前投票5,680人）

投票率 51.39%

宮城海区漁業調整委員会委員一般選挙 事業費 22,000円

7月25日告示日、同日立候補届出受付日、8月3日選挙執行日

定員9名に対して、告示日に立候補を届出た人数は9名のため無投票

鳴瀬土地改良区総代選挙 事業費 163,600円

8月1日告示日、8月1日～2日立候補届出受付日、8月8日選挙執行日、8月9日当選証書付与式

第1選挙区選挙すべき総代の数15名、第2選挙区選挙すべき総代の数15名、両選挙区とも立候補届出締切日までに届出た候補者数は、選挙すべき総代の数と同数であり無投票。

東松島市長、市議会議員一般選挙（事前準備） 事業費 781,306円

3月22日立候補予定者説明会

成 果： 正確、公平かつ適正に選挙を執行することができた

8312 市有財産の適切な運用

8312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産利活用推進事業	3,840				3,840
実施計画事務事業名 財産利活用推進事業						
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目的：市有財産を適切に売り払い、又は貸し付け等し、安定した行政運営を図る。

事業内容：	区分	決算額（円）
	（支出）	
	土地調査測量、分筆等委託料	1,031,598円
	旧流留線用地改修工事	2,808,000円
	計	3,839,598円

区分	決算額（円）
土地（市有地）売払い（12件）	収入 28,491,384円
行政財産使用料（92件）	収入 5,857,992円
公共物使用料（38件）	収入 818,128円
普通財産（土地）貸付料（104件）	収入 12,854,356円
普通財産（建物）貸付料（3件）	収入 1,227,358円
小計	49,249,218円

成果：市有財産を適切に売り払い、又は貸し付け等したことで、安定した行政運営に寄与することができた。

8312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市有財産管理事業	7,080				7,080
実施計画事務事業名 財産管理事業						
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目的：効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用に努め、安定した行政経営を図る。

事業内容：土地境界立会 受付109件（年度内対応106件）

区分	決算額（円）
本庁舎等建物災害共済保険料	161,130円
土地価格現況調査時点修正業務委託料	211,680円
公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料	6,706,800円
計	7,079,610円

成果：効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用を行ったことで、安定した行政経営に寄与することができた。

8312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	新公会計制度導入事業 (財産管理)	8,532				8,532
実施計画事業事業名	新公会計制度導入事務(財産台帳整備)					
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目的：新公会計制度に基づく財産台帳の整備等を行い、安定した行政運営を図る。

事業内容：	区分	決算額（円）
	固定資産台帳整備業務委託料	7,884,000円
	公有財産地図システム保守管理委託料	648,000円
	小計	8,532,000円

成果：新公会計制度に基づく財産台帳を整備等行ったことで、安定した行政運営に寄与することができた。

8312

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	鳴瀬庁舎維持管理事業	27,650			1,183	26,467
実施計画事業事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業					
課名	市民課	班名	鳴瀬総合支所		2款1項13目	

目的：行政サービスを提供する場としての機能を維持し、かつ、市民と職員の利用満足度を向上させ、高品質なサービスの提供とその創造ができる望ましい事業場を実現する。

事業内容：	区分	決算額
	管理用消耗品費	242,676円
	暖房用燃料費	127,095円
	電気・ガス・水道料光熱水費	7,632,701円
	庁舎等修繕料	301,463円
	野蒜交付所電話使用料	11,183円
	簡易給水施設検査料	14,400円
	旧複合機搬出手数料等	33,372円
	野蒜交付所電話回線設置手数料	11,124円
	野蒜交付所戸籍システム機器設置手数料	86,400円
	庁用自動車登録手数料	45,556円
	火災保険料	23,331円
	庁用自動車自賠責保険料	27,840円
	警備業務委託料	259,200円
	緑地管理業務委託料	70,670円
	鳴瀬庁舎一元維持管理業務委託料（鳴瀬保健相談センター含む）	8,453,160円
	電話交換機保守管理委託料	183,780円
	電気工作物保安管理委託料	315,312円
	複写機借上料	7,800,262円

印刷機借上料	101,088円
テレビ受信料	43,633円
野蒜交付所 LAN設置工事	302,400円
野蒜交付所用備品購入費等	891,864円
庁用自動車購入費	654,610円
庁用自動車重量税	16,400円

成 果： 鳴瀬庁舎施設設備維持管理は、定期的な点検管理・施設設備の補修について必要箇所の維持・補修を行い、来庁者及び職員が安全で快適に利用できるような環境整備ができた。また、野蒜交付所を１２月から開設することができた。

8320 効果的な行財政運営

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	訴訟関連事業	5,125				5,125
実施計画事業名	訴訟関連事業					
課名	総務課	班名	総務班		2款1項1目(総務管理費)	

事業内容： 事務事業の中で、法的な確認が必要な事項や行政訴訟、賠償補償が必要となった事項について、適切に処理する。

- 顧問弁護士委託料(小泉清則法律事務所、弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所) 1,296千円
50,000円/月×12ヶ月×1.08×2ヶ所=1,296,000円

相談内容：市有地の管理、防災集団移転の定期借地契約内容、用地取得に伴う相続問題等について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施。

- 損害賠償訴訟代理業務委託 3,829千円

市に対して裁判所に訴訟提起された事件について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応する。

東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟(第1審) 委託料 1,613,626円

平成28年3月24日の判決確定に伴う請求棄却分の報酬委託料

委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

東日本大震災津波死亡者損害賠償訴訟(控訴審) 委託料 2,055,940円(着手金)

控訴費用 158,500円(印紙、郵送代)

裁判期日5回(口頭弁論 3回、証人尋問 1回)、随時打合せ実施

委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

平成29年 4月27日 判決確定

大塩地区宅地不同沈下等損害賠償訴訟

裁判期日4回(弁論準備)、随時打合せ実施 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所

平成29年度も係争中

成 果：それぞれの法律問題に対し、法務専門監、顧問弁護士と連携を図り、適切に対応することができた。

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市役所本庁舎管理事業	35,193				35,193
実施計画事務事業名	本庁舎管理事業(維持管理)					
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目的：市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態に維持し、効果的な行財政運営を図る。

事業内容：	区分	決算額
	本庁舎維持管理・衛生用消耗品費	810,570円
	本庁舎燃料費	406,696円
	本庁舎光熱水費	13,685,460円
	本庁舎小破修繕料(30件)	4,663,510円
	機械警備業務委託料	544,320円
	野蒜地域交流センター清掃業務委託料	434,000円
	本庁舎電話設備保守点検委託料	907,200円
	電気工作物保安管理委託料	259,200円
	庁舎総合管理委託料・避難施設管理委託料(6か月分)	10,471,140円
	本庁舎職員駐車場借上料	480,000円
	AED貸借業務(7か月分)	628,684円
	本庁舎会議室空調改修工事	644,004円
	本庁舎管理役務費等	1,258,069円
	計	35,192,853円

成果：市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態を維持したことで、効果的な行財政運営に寄与することができた。

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行財政改革推進事業	65				65
実施計画事務事業名	行財政改革推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目的：より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。

東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。

事業内容：	項目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発		行政改革審議会の開催(計2回開催)
		行政改革本部員・推進員会議の開催(計2回開催)
		ホームページ「市政情報行財政改革」の運営
		(第2次行政改革大綱及び実施計画を掲載)
		進捗状況報告対象事業 31事業 うち評価対象事業 30事業(数値目標設定13事業)

第2次行政改革大綱後期実施計画の進捗状況管理	「A」平成28年度実施目標が達成されている事業 20事業 66.7% うち数値目標設定事業 10事業：目標達成率80%以上 「B」事業概要及び年間予定どおりに進行しているものの、平成28年度実施目標が達成されていない事業 9事業 30.0% うち数値目標設定事業 3事業：目標達成率 60%以上 「C」事業概要及び年間予定どおりに進行しておらず、平成28年度実施目標が達成されていない事業 1事業 3.3% うち数値目標設定事業 0事業：目標達成率 40%以上 「D」平成28年度実施目標が達成されていない事業又は計画の中止による未着手な事業 0事業 「-」評価対象としない実施計画項目となっている事業 1事業
------------------------	---

成 果： 第2次行政改革大綱後期実施計画を着実かつ集中的に推進し、復興後の行政運営のあり方を見据えつつ、本市行政の効率的かつ効果的な行政経営の実現のため、事務・事業の見直し等を行うとともに、将来にわたって持続的に東松島市を発展させていくための行財政運営のルールづくりを行った。
また、行政改革審議会に報告し指導・助言を頂きながら各執行部門における円滑な行財政改革推進を図った。

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	行政評価推進事業	22				22
実施計画事務事業名 行政評価推進事業						
課名	行政経営課	班名	行政経営班		2款1項6目	

目 的： 政策・施策・基本事業・事務事業という政策体系の中で、PLAN-DO-CHECK-ACTIONのマネジメントサイクルに則り、各段階の目的達成度評価を行い、次の計画・活動に活かしていくものであり、そのための仕組みを構築し運営していく。

事業内容： 第2次総合計画実施計画編成時において、事務事業評価を実施した。

項 目	具体的な活動結果
総合計画進行管理との連携 (事務事業評価の実施)	事務事業評価（全事務事業を対象） 平成28年10月実施 【評価にあたっての視点】 ・ 復旧・復興事業を漏れなく完遂するための事業精査 ・ 事業の重要性・緊急性を重視 ・ 事業手法の工夫（費用対効果に着目した業務改善） 行政評価システム等に係る先進地視察 （3月9日 栃木県那須塩原市）

成 果： 政策主導型による「企画・実施・評価」のマネジメントサイクルを確立させるとともに、政策体系ごとの各項目で成果を重視した効率的かつ効果的な自治体経営の推進及び復旧・復興事業を円滑の推進するための経常事業の見直しを行った。

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市役所本庁舎事務用機器 消耗品管理事業	28,366				28,366
実施計画事務事業名 庁舎事務用機器消耗品管理事務						
課名	行政経営課	班名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保し、成果を重視した効果的な行財政運営を図る。

事業内容：	区 分	決 算 額
	事務用消耗品購入（コピー用紙外）	6,683,923円
	封筒印刷料	164,160円
	本庁舎複合機借上・カウント料	18,642,357円
	印刷機借上料	491,340円
	紙織機借上料	63,000円
	庁用備品購入	2,320,272円
	計	28,365,052円

成 果： 快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を的確に確保したことで、成果を重視した効果的な行財政運営に寄与することができた。

8321

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	工 事 検 査 事 務	20				20
実施計画事務事業名 工事検査事務						
課 名	工事検査室	班 名	工事検査室		2款1項1目	

目 的： 市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事目的物の品質確保を図る。

事業内容： 関係する 12 課より依頼を受け 307 件の検査を実施。

項 目	件 数
完成検査	159件
出来高検査	0件
中間検査	145件
その他検査	0件
出来高検査	3件
計	307件

成 果： 工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保に寄与した。

8321

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	市 民 意 向 調 査 事 業	229				229
実施計画事務事業名 市民意向調査事業						
課 名	復興政策課	班 名	復興政策班		2款1項7目	

目 的： 市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。

事業内容： 平成28年7月調査実施

・対象 市民1,500人（無作為抽出） ・回収数 543人 ・回収率 36.2%

・意向調査郵送代 213 千円
・封筒印刷代 16 千円

成 果： 東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用する。

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	議会運営事業	134,041				134,041
実施計画事務事業名	議会運営事業					
課名	議会事務局	班名	1款1項1目			

目 的： 適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。

事業内容： 主な事業内容及び支出は以下のとおり

●議員報酬及び期末手当 (95,727,928円) 議員数：18名分。ただし、議員2名辞職（辞職日はそれぞれ1月31日、2月8日）に伴い、2月分報酬は17名に支給（うち1名は8日分）。3月分報酬は16名に支給。

●議員共済会負担金 (31,230,000円)
●費用弁償 (2,252,850円) 市外公務出張
●議長交際費 (273,182円)
●備品購入費 (5,940円) 議会図書室用書籍
●政務活動交付金 (1,996,113円) 4会派（みなし会派1含む）

●本会議

28年 6月 9日～ 6月23日 第2回定例会（会期15日間、実質5日間）
28年 9月 1日～ 9月23日 第3回定例会（会期23日間、実質6日間）
28年12月 1日～12月12日 第4回定例会（会期12日間、実質5日間）
29年 2月 9日～ 3月 3日 第1回定例会（会期23日間、実質5日間）
28年 4月 4日 第3回臨時会（会期 1日間）
28年 5月25日 第4回臨時会（会期 1日間）
28年 7月22日 第5回臨時会（会期 1日間）
28年10月26日 第6回臨時会（会期 1日間）
29年3月21日 第1回臨時会（会期 1日間）

○議案等の審議

事件区分	件数	原案可決	一部修正可決	否決	撤回	審議未了
予 算	41 件	41 件				
条例(市長提出)	40 件	39 件	1 件			
条例(議員提出)	0 件					
事 件 議 決	73 件	73 件				
任命(選任)同意	0 件					
認 定	10 件	10 件				
専決処分(予算)	0 件					
専決処分(条例)	4 件	4 件				
専決処分(その他)	0 件					
諮問	1 件	1 件				
会議規則	0 件					
意見書	1 件	1 件				
決議	0 件					
計	170 件	169 件	1 件	0 件	0 件	0 件

○ 質問

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	延べ計
会派代表質問				2 人 2 項目	2 人 2 項目
一般質問	16 人 27 項目	14 人 23 項目	15 人 29 項目	13 人 21 項目	58 人 100 項目

● 常任委員会、議会運営委員会の開催

議会運営委員会	22 回	本会議の会期日程等議会の運営に関すること
総務常任委員会	14 回	付託事件審査、所管事務調査
民生教育常任委員会	6 回	付託事件審査、所管事務調査
産業建設常任委員会	14 回	付託事件審査、所管事務調査
財務常任委員会	9 回	付託事件審査
広報常任委員会	13 回	議会だより編集および議会懇談会等の企画・立案に関すること

● 請願、陳情受付件数

請願	0 件
陳情	11 件

● 議会傍聴者数 78 人

成 果： 本会議では、170件の議案等について審議し、本市または議会としての意思決定をした。また、延べ58人が100項目の質問を行い政策議論をした。会派、政務活動による調査研究や研修を生かし、一般質問等で政策提言が行われた。

8321

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	指定統計調査	2,275	2,268			7
実施計画事務事業名	指定統計調査事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款5項1目、2款5項2目	

目 的： 国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。

事業内容： 東松島市統計調査員協議会会員の協力の下、下記事業を行った。

(単位:円)

事業名	事業費	補助充当額
平成29年工業統計調査	5,874	5,000
平成28年経済センサス-活動調査	2,230,180	2,230,180
平成28年度経済センサス調査区管理	6,288	6,000
平成28年度総務省所管統計調査員確保対策事業	28,878	27,000
宮城県統計協会負担金	3,500	

平成28年経済センサス-活動調査については、59調査区、調査員17人、指導員2人体制で調査実施した。

成 果： 国、県及び市の行政施策の基礎資料とするため、また震災後の復興状況を把握するためにも、正確な調査結果となるように努めた。

8322 計画的で健全な財政運営の推進

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	市債管理事業	1,508,439			84,419	1,424,020
実施計画事務事業名	市債管理事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班	11款1項1目	11款1項2目	

目的： 毎年度の償還額や地方債残高が増高することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政収支見通しにおける市債計画額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。

事業内容： 事業の立案段階から、発行する市債が後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行った。
 ・担当課と起債計画書の調整・申請 ・事業の進捗状況確認 ・起債適時借入事務
 ・起債計画策定（実施計画・3ヵ年・合併後10年時） ・起債管理システムによる管理
 ・平成28年度の償還額
 元金：1,366,401,347円
 利息：142,037,236円

成果： 公債費現在高等の各種内訳内容については、決算書附表に添付のとおり。
 ・公債費残高 14,406,688千円

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	予算編成・決算事務事業	3,378				3,378
実施計画事務事業名	予算編成・決算事務事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班	2款1項3目		

目的： 総合計画や行政評価制度等と連携し、復興まちづくり計画に基づく早期復興のため重点的な予算編成を行うとともに、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。

事業内容： ・各種予算編成 ・決算統計及び財政健全化判断比率の作成
 ・普通交付税、特別交付税の算定 ・財務諸表の作成（平成27年度に係る分）
 ・財務システムの運用管理 ・当初予算、決算状況の公表

成果： 各種計画等事業の進捗状況に応じた予算編成を行うことで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。
 平成28年度における一般会計決算収支の状況に係る財政分析については、「財政分析」の記述のとおり。

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	ふるさと納税推進事業	84,828			55,199	29,629
実施計画事務事業名	ふるさと納税推進事業					
課名	行政経営課	班名	行政経営班	2款1項11目		

目的： 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

事業内容：	項 目	具体的な活動結果
	パンフレット等による啓発	県外物産等イベント（400部）、市内復興等イベント（450部）、公共施設・市内観光関連施設及び視察者（530部）、市職員向け（550部）
	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま（5月号、7月号、11月号）、東松島ふるさと納税特設サイト、ふるさとチョイス（ふるさと納税ポータルサイト）、Facebook啓発、GoogleAdWordsの実施、市職員向け庁舎内イントラ掲示
	メディア媒体による啓発	雑誌（3誌）、新聞（1紙）
	リピーター確保のための活動	○継続寄付者へ向けたご案内送付 ・在京東松島 ・昨年度寄付者へお礼状の送付（2,800通） ○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 ・商品の拡充（H28年度当初 40品→H29年度当初 61品） ○ふるさと納税推進方法の見直し ・高額寄附コースの設定（12万円、25万円） ・1万円単位で1商品選択可能としたコース設定（5万円まで）

成 果：		寄附件数（件）	寄附金額（円）
	平成28年度寄附実績	4,232	55,198,418
	（内 訳）		
	安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	446	5,582,000
	子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	1,049	13,645,319
	安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	489	6,171,100
	自然環境の保全や再生に関する事業	598	7,473,000
	産業の活性化に関する事業	374	4,875,000
	その他	1,276	17,451,999

寄附件数については、寄附者1人につき複数事業の指定があるため、寄附者数とは合致しない。

県内外の寄附実績	県内在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附者数(人)	寄附金額(円)
		248	3,994,999		3,984	51,203,419

8322

（単位：千円）

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	契約事務事業	22				22
実施計画事務事業名 契約事務						
課 名	行政経営課	班 名	管理契約班		2款1項5目	

目 的： 公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うことで、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営を図る。

事業内容： ・契約業者審査委員会の開催 23回
・入札執行件数（130万円以上の工事）

区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率
一般競争入札	98	96	90.45
指名競争入札	54	49	80.90
小計	152	145	

・工事実績情報システム（CORINS）の活用
・優良工事表彰の実施（平成28年6月28日） 表彰事業者 11社（14件）

成 果： 公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行ったことで、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営に寄与することができた。

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	東松島市会計出納業務	1,092				1,092
実施計画事務事業名	証紙自動販売機設置事業・収入に関する事務・支出に関する事務・出納管理事務					
課名	会計課	班名	会計班		2款1項4目	

目的：市の会計に係る適正な出納及び基金の管理により、効率的資金運用を図る。

事業内容：証紙自動販売機 販売枚数 45,025枚
 販売金額 19,432,950円
 会計課窓口収納 取扱件数 50,082件
 取扱金額 730,735,881円

成果：各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。また、税及び使用料等の収納を会計課窓口で行うことで、市民の利便性を図った。

8322

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	監査事務	2,738				2,738
実施計画事務事業名	監査事務					
課名	監査委員事務局	班名			2款6項1目	

目的：市の事務・事業が適正に行われているかを監査・検査・審査を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営ができるよう働きかける。

事業内容：・例月現金出納検査 1回/月 12回
 ・定期監査 課・事務局組織 29課等
 出先機関等 3箇所
 ・財政援助団体監査 5団体
 ・決算審査 一般・特別 10会計
 ・基金運用状況審査 運用基金 19基金
 ・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査
 ・住民監査請求 1件

成果：書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。

8323 適切な課税と収納率の向上

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	地籍管理事業	1,178				1,178
実施計画事務事業名	地籍調査管理事業					
課名	税務課	班名	固定資産税班		2款1項5目	

目的：土地境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地籍を確定するため、国土調査修正を行い、市の財産保全並びに適正な課税の実現を図る。

事業内容：・国土調査結果修正件数 2 件

成 果： 国土調査修正により市の財産保全並びに適正な課税の実現が図られた。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	諸 税 賦 課 徴 収 等 事 業	146,560	60,971		12,666	72,923
実施計画事務事業名	住民税等賦課事業、固定資産税賦課事業、税窓口（税証明等）事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課 名	税務課・収納対策課	班 名	住民税班・固定資産税班・収納対策班			
			2款2項1目、2款2項3目、2款2項4目			

目 的： 自主財源である市民税・固定資産税ほか諸税の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税者の理解を図る。

事業内容：・市民税納税義務者数 法人 823 事業所
個人 18,909 人
・固定資産税納税義務者数 14,043 人
・軽自動車税課税台数 16,617 台
・資産証明等交付件数 1,312 件
・所得証明等交付件数 8,992 件
・納税証明交付件数（車検用含む） 2,352 件
・市税督促件数 11,094 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費 (国保会計)	国 民 健 康 保 険 税 賦 課 徴 収 事 業	35,154			21,456	13,698
実施計画事務事業名	国民健康保険税賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課 名	税務課・収納対策課	班 名	住民税班・収納対策班			
			1款2項1目、1款2項2目、11款1項1目、11款1項2目			

目 的： 相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。

事業内容： 一般被保険者 退職被保険者

・国民健康保険税納税義務者数 6,989 人 242 人

内訳

7 割軽減世帯数 2,454 世帯 68 世帯

5 割軽減世帯数 889 世帯 36 世帯

2 割軽減世帯数 572 世帯 28 世帯

限度額超過世帯数 211 世帯 10 世帯

・国民健康保険税督促件数 8,735 件

成 果： 課税客体の適正な把握と公正な課税が図られた。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	後期高齢者医療保険料 賦課徴収事業	4,278			4,278	
実施計画事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、4款1項1目	

目的： 相互扶助により、軽い負担で医療を受けることができる後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

事業内容： ・後期高齢者医療保険料納入義務者数 5,542 人
 所得割軽減 512 人
 均等割軽減 3,871 人
 内訳
 被扶養者 501 人
 2割軽減者 368 人
 5割軽減者 456 人
 7割軽減者 1,260 人
 9割軽減者 1,045 人
 9割軽減者（被用者保険の被扶養者） 241 人
 ・後期高齢者医療保険料督促件数 805 件

成果： 賦課客体の適正な把握と公正な賦課が図られた。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	介護保険料 賦課徴収事業	4,387			3,779	608
実施計画事務事業名	介護保険料賦課事業、滞納整理事業、市税等収納事業、口座振替促進事業、納税相談事業					
課名	税務課・収納対策課	班名	住民税班・収納対策班		1款2項1目、7款1項1目	

目的： 相互扶助により、軽い負担で介護サービスを受けることができる介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。

事業内容： ・介護保険料納入義務者数 10,713 人
 納入義務者の内訳
 第1段階 1,710 人
 第2段階 646 人
 第3段階 514 人
 第4段階 2,478 人
 第5段階 1,570 人
 第6段階 1,435 人
 第7段階 1,158 人
 第8段階 589 人
 第9段階 613 人
 ・介護保険料督促件数 1,883 件

成果： 賦課客体の適正な把握と公正な賦課が図られた。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (一般会計)	納税推進事業	3,135				3,135
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		2款2項3目	

目的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項目	支出額
	市税嘱託収納員による市税収納対策（3名）	3,135千円

成果： 納税意識が高まり、自主納付する納税者が増加して、財源が確保された。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (国保会計)	納税推進事業	2,465			2,465	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		1款2項1目	

目的： 納税意識の高揚、財源確保、税負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項目	支出額
	市税嘱託収納員による国民健康保険税収納対策（3名）	2,465千円

成果： 納税意識が高まり、自主納付する納税者が増加して、財源が確保された。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (後期会計)	納税推進事業	111			111	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		1款2項1目	

目的： 納税意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項目	支出額
	市税嘱託収納員による後期高齢者医療保険料収納対策（3名）	111千円

成果： 納税意識が高まり、自主納付する納税者が増加して、財源が確保された。

8323

(単位:千円)

款	事業名	決算額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費 (介護会計)	納税推進事業	339			339	
実施計画事務事業名	滞納整理事業					
課名	収納対策課	班名	収納対策班		1款2項1目	

目的： 納税意識の高揚、財源確保、保険料負担の公平性を確保するため嘱託収納員による戸別訪問徴収を行った。

事業内容：	項 目	支出額
	市税嘱託収納員による介護保険料収納対策（3名）	339千円

成 果： 納税意識が高まり、自主納付する納税者が増加して、財源が確保された。

8330 基地対策の調整と周辺環境の整備

8332 国及び松島基地との円滑な調整

8332

（単位：千円）

款	事 業 名	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
総 務 費	基 地 対 策 事 業	98,733	98,460			273
実施計画事務事業名	基地対策推進事業					
課 名	復興政策課	班 名	地域振興班		2款1項8目	

目 的： 基地所在市として松島基地及び関係機関との連携・調整に努め、市民の良好な生活環境を保持する。

事業内容： 東北防衛局と連携し、東日本大震災で被災した、松島基地周辺の第一種区域内の住宅防音工事対象世帯への防音機能復旧工事に関する市民からの相談等への対応をした。

松島基地・防衛省（東北防衛局）との連絡調整を実施した。

農耕阻害損失補償区域内の耕作者をとりまとめ、国に対し申請を行い、補償金を対象者に交付した。

特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金積み立てし、子ども医療費の財源とした。

・各種協議会負担金等	52千円
・防衛事業事務費等（旅費、消耗品費、複写機借上料、燃料費等）	873千円
・農耕阻害補償申請・支払事務	61千円
・東松島市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	97,747千円

成 果： 松島基地との連携・調整はもちろんのこと、宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持等に努めた。

平成28年度（平成27年耕作分）は対象耕作者が38人、支払額は156,771円

平成28年度

復旧・復興事業関係
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

復旧・復興関係 主要施策成果説明表

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1110多重防災構造 の構築	復興都市計画 課	都市整備班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	防災盛土事業	【復興交付金】集団移 転(防災盛土)事業	13,487	0
1110多重防災構造 の構築	農林水産課	整備班	6款3項4目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	海岸保全施設整備事 業	157,987	102,018
1120避難場所、避難 構造物、避難道路の 確保	行政経営課	管理契約班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	復興交付金事業 (避難施設購入整備)	296,593	237,273
1120避難場所、避難 構造物、避難道路の 確保	建設課	道路公園整備班	8款2項6目	土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう復興費	避難道路整備事 業	避難道路整備事業	1,714,463	0
1130安全で住みや すい住宅地・市街地 の整備	行政経営課	管理契約班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興推進費	防災集団移転事業 (仮設庁舎管理事務)	3,039	0
1130安全で住みや すい住宅地・市街地 の整備	行政経営課	管理契約班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	防災集団移転事業 (仮設庁舎管理事務)	9,947	0
1130安全で住みや すい住宅地・市街地 の整備	防災課	消防安全班	12款5項1目	災害復旧費 その他公共施設公用施 設災害復旧費 公用施設災害復旧費	公用施設災害復 旧費	防犯施設復旧事業	2,888	0
1130 安全で住みや すい住宅地・市街地 の整備	復興政策課	地域振興班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	東松島市パーク&ライ ド事業補助金交付事 業	450	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	10,789	2,698	復興まちづくり計画に基づく多重防護施設の整備	多重防護施設の整備を行った。	防災盛土の整備	北上運河防災盛土造成:10,680千円 洲崎防災盛土委託:2,807千円	13,487千円	◆D-23-2-1
0	0	55,969	漁業集落地域を高潮、津波から守る。	漁業集落地域を高潮、津波から守るため海岸保全施設の整備を行った。	賃金 委託料 使用料及び賃借料 工事請負費	発掘調査に係る業務等 一式(里浜漁港) 海岸保全施設整備工事 2件(月浜漁港L=96.1m、里浜漁港L=137.5m)	157,987千円	H26事故線越75,294千円 H27線越明許5,835千円
0	0	59,320	本庁舎における災害対策本部機能と避難所機能を明確に分担した一時避難施設を整備する。	本庁舎に隣接した一時避難所が独立整備され、災害対策本部機能の円滑化が図られた。	避難施設購入	公有財産購入費 296,593千円	296,593千円	H27線越明許
0	1,333,950	380,513	避難道路の整備	避難道路の整備を行った。	業務委託 工事請負 公有財産購入 支障電柱等移設 物件補償	調査測量設計業務委託料(設計書積算業務) 調査測量設計業務委託料(台前・亀岡線外1路線) 分筆登記業務委託料(大茂倉線外1路線) 境界復元業務委託料(台前・亀岡線) 建物鑑定積算業務委託料(大茂倉線) 避難道路整備工事(石巻工業港線外5路線) 避難道路整備に伴う用地買収費(立沼浜市線外4路線) 電柱水道管等移設工事費負担金(立沼・浜市外2路線) 避難道路整備に伴う物件補償費(大茂倉線)	1,714,463千円	H27線越3,996千円
0	0	3,039	防災集団移転事業などの復興事業を推進するため、狭隘な本庁舎の執務環境改善を目的として、仮設庁舎を維持する。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理が図られた。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理	複写機借上料 367千円 印刷機借上料 986千円 消耗品費 1,686千円	3,039千円	
0	0	9,947	防災集団移転事業などの復興事業を推進するため、狭隘な本庁舎の執務環境改善を目的として、仮設庁舎を維持する。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理が図られた。	仮設庁舎及び事務機器の維持管理	仮設庁舎借上料 3,463千円 複写機借上料 5,341千円 光熱水費 767千円 消耗品費 376千円	9,947千円	
0	0	2,888	被災した防犯施設の復旧	被災した防犯施設を復旧した。	防犯灯修繕 防犯灯設置工事	野蒜ヶ丘地区の防犯灯の設置工事 計136か所	2,888千円	
0	450	0	高台移転に伴い、通勤通学のため鉄道利用に不便をきたしている市民を対象とし、野蒜駅及び東名駅に駐車場を設置して駐車場を提供するもの。事業にあたっては、奥松島公社に補助金を交付して行った。	計25台分の駐車場を確保し、利用登録者数139人、延べ、731台の利用があった。	JR仙石線野蒜駅前及び東名駅前の駐車場借上げ、環境整備、利用者管理事務等に対して補助金の交付	パーク＆ライド事業補助金交付	450千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興政策課	地域振興班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	平成28年度 東松島市復興祭開催事業委託業務	9,999	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	【復興交付金】集団移転(集団移転団地整備)事業	1,550,503	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	1款1項1目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	【復興交付金】野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業	2,624,623	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	1款1項1目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	【復興交付金】東矢本駅北地区被災市街地復興土地区画整理事業	13,464	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	【復興交付金】移転跡地(移転元)土地利用事業	152,989	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	1款1項1目	土地区画整理事業費 土地区画整理事業費 土地区画整理事業費	土地区画整理事業【特別会計】	【復興交付金】大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	2,370,712	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	8款4項7目	土木費 都市計画費 復興土地区画整理費	土地区画整理事業費	【復興交付金】大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	320,428	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	復興都市計画課	都市整備班	8款4項7目	土木費 都市計画費 復興土地区画整理費	土地区画整理事業費	【復興】復興土地区画整理事業	2,136,801	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	-	-	-	被災者生活再建支援事業	0	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	防災集団移転促進事業現況調査(意向確認業務)	1,242	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	9,999	0	「野蒜北部丘陵団地」が完成し、引渡しを受けることなどから、市全体の防災集団移転促進事業の土地引渡し及び諸施設の完成を祝し、記念式典、記念フォーラム、イベント等を行い、本市の震災からの復興を国内外にPRするため。	野蒜市民センター敷地内において、記念式典(野蒜市民センター開所式等)、記念フォーラム(中学生みらいフォーラム等)、屋外イベント(地元自治会等の出店、ステージイベント、ストリートイベント等)を実施。来場者は1万人。	記念式典、記念フォーラム、屋外イベントの実施	平成28年度 東松島市復興祭開催事業委託業務	9,999千円	
0	1,356,690	193,813	防災集団移転促進事業の事業費	防災集団移転促進事業を行った。	矢本西・牛網・月浜・室浜・大浜団地の公共施設整備工事・東矢本駅北団地の造成地取得	集団移転事業支援業務 4,190千円(明許繰越) 公共施設整備工事 19,998千円(明許繰越) 55,954千円 用地買収 野蒜北部丘陵地: 1,456,897千円 東矢本駅北地区: 13,464千円	1,550,503千円	D-23-2 (3号経費)
0	2,575,721	48,902	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った。	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 2,624,623千円	2,624,623千円	★D-17-3-9 保留地処分金負担金
0	13,464	0	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った。	東矢本駅北地区土地区画整理事業	東矢本駅北地区土地区画整理事業業務(UR都市機構事業委託) 13,464千円	13,464千円	保留地処分金前年度繰入金
0	122,391	30,598	防災集団移転促進事業の効果促進事業	移転元地の有効活用事業を行った。	移転元地の造成工事・調査設計業務	立沼・牛網浜市・新町地区等畑地造成 工事: 38,102千円(明許繰越) 工事: 114,887千円	152,989千円	◆D-23-2-2 ★D-23-2-95
0	2,264,076	106,636	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業を行った。	大曲浜地区土地区画整理事業	土地区画整理事業換地設計等業務 66,727千円(明許繰越) 7,830千円 土地区画整理事業造成工事 1,376,392千円(明許繰越) 549,585千円 土地区画整理事業に伴う補償費 370,178千円	2,370,712千円	D-2-3 D-17-6 ◆D-17-6-1 ★D-17-6-1 ★D-17-6-7 ★D-17-6-8 公共管理者負担金等
0	256,342	64,086	被災市街地復興土地区画整理事業の事業費	被災市街地復興土地区画整理事業の関連事業を行った。	大曲浜地区土地区画整理事業の関連事業	復興事業実施支援業務委 54,860千円(明許繰越) 62,230千円 盛土材確保検討業務 47,035千円(明許繰越) 盛土材確保工事 53,659千円 ガレキ除去撤去工事 工事: 102,644千円(明許繰越)	320,428千円	★D-17-6-2 ★D-17-6-3 ★D-17-6-6 ★D-17-6-9 ★D-17-6-10
0	19,306	2,117,495	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理等	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理業務等を行った。	被災市街地復興土地区画整理事業の事業管理業務等	土地区画整理審議会委員等報酬: 84千円 土地区画整理審議会委員等費用弁償: 21千円 野蒜北部丘陵地土地区画整理事業繰出し金 244,508千円 大曲浜地区都市区画整理事業繰出し金 1,892,188千円	2,136,801千円	
0	0	0	被災者生活再建支援金の受付	支援金の受付、県への迅速な送致を実施し、受給までの期間を短縮に努めた。	被災者生活再建支援金の受付	基礎支援金 9,183件 加算支援金 6,959件 総支給件数 14,801件 15,388,750千円	-	県事業
0	0	1,242	津波防災区域の被災者の再建意向の把握	被災者の再建意向を確認し、早期の住宅再建を促した。	津波防災区域世帯の再建意向の確認と更新	システム保守委託業務 1,242千円	1,242千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大事業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	被災住宅再建支援事業	1,088,471	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	63,391	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	復興交付金事業	防災集団移転促進事業(住宅再建の支援)	525,154	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	市外移転再建支援事業	1,900	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	生活再建支援課	移転支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	防災集団移転促進事業(移転先復興まちづくり整備事業)	6,913	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	用地対策課	用地対策班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	防災集団移転事業用地買収	408,923	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	道路公園管理班	12款3項1目	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	256,902	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	道路公園管理班	12款3項3目	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 都市施設災害復旧費	都市施設災害復旧費	都市施設災害復旧事業	972	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	建設課	道路公園管理班	8款2項5目	土木費 道路橋りょう費 震災対策費	震災対策費	道路橋りょう震災対策事業	35,762	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	環境課	環境班	4款3項2目	衛生費 上水費 震災対策費	震災対策費	上水道人的支援経費負担事業	18,320	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	環境課	環境班	12款5項2目	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費 上水道施設災害復旧費	上水道施設災害復旧費	上水道施設災害復旧事業	43,168	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	施設班	6款1項1目	災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費 公共下水道施設災害復旧費	公共下水道施設災害復旧費	公共下水道施設災害復旧事業	158,766	157,654
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	下水道整備事業(汚水)	39,692	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	下水道整備事業(雨水)	139,800	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	1,088,471	0	被災した住宅の再建を支援	被災者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された。	住宅の補修、建設費補助、利子補助	752件 (新規387件、遡及365件) 1,088,471千円 (新規880,190千円) (遡及208,281千円)	1,088,471千円	財源:震災復興基金
0	47,543	15,848	津波防災区域からの個別移転による住宅再建を支援	個別移転者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された。	住宅建設利子補助・移転費補助	28件 63,391千円	63,391千円	
0	459,509	65,645	集団移転地先への移転を促進する。	集団移転者の負担を軽減する支援を実施したことにより、住宅再建が促進された。	住宅建設利子補助・移転費補助	278件 525,154千円	525,154千円	
0	0	1,900	津波防災区域から市外移転した方への住宅再建支援	市外で住宅再建された方への負担軽減が図れた。	住宅建設利子補助を利用せずに市外で再建した方への補助	19件 1,900千円	1,900千円	
0	6,913	0	移転予定者による新たなまちづくりへの支援	移転先での新たなまちづくりへの検討が進められた。	移転先まちづくり整備協議会の運営支援(業務委託及び補助金交付)	業務委託 野蒜北部丘陵地区等 5,184千円 まちづくり整備協議会補助金 あおい地区 717千円 野蒜北部丘陵地区 1,012千円	6,913千円	財源:震災復興基金
0	352,023	56,900	集団移転用地及び被災地の買収	移転元地の買い上げ 97%完了	移転元地の買い上げ	移転元地 25,508.27㎡ 【平成28年度末買い上げ状況】 移転元 1,683,720.84㎡/1,738,482.06㎡	408,923千円	
0	0	256,902	被災した市道等の災害復旧	被災した市道等の復旧を行った。	道路災害復旧工事	舗装修繕、側溝修繕 調査測量設計業務委託 道路災害復旧工事	256,902千円	H27繰越 132,079千円
0	0	972	被災した公園施設の災害復旧	被災した公園施設の災害復旧を行った。	公園施設災害復旧工事	公園施設災害復旧工事	972千円	
0	0	35,762	被災した道路及び排水施設等の復旧	被災した道路及び排水施設等の復旧を行った。	業務委託	道路及び排水施設応急復旧業務委託	35,762千円	
0	0	18,320	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保を行った。	人的支援経費の負担	石巻地方広域水道企業団の人的支援に要する経費負担金	18,320千円	
0	0	43,168	被災した上水道施設の復旧	被災した上水道施設の復旧事業を行った。	災害復旧事業経費の負担	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金	43,168千円	
0	1,112	0	被災した管路施設の復旧	被災した公共下水道の復旧を行った。	管路施設の復旧	管渠復旧工 L=6,457.0m	158,766千円	平成26年度事故繰越事業
3,900	35,792	0	集団移転先に係る移転地整備	集団移転先の管渠整備を行った。	集団移転先の管渠整備	管渠工 L=1,614.0m マンホールポンプ N=1箇所	39,692千円	平成26年度事故繰越事業
0	139,800	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の実施設計を行った。	雨水排水施設等整備	実施設計 1件	139,800千円	平成26年度事故繰越事業

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	下水道整備事業(雨水)	510,251	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	下水道整備事業(雨水)	36,927	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	下水道整備事業(雨水)	2,317,252	0
1130安全で住みやすい住宅地・市街地の整備	下水道課	復興施設班	2款2項2目	下水道事業費 下水道建設費 公共下水道建設費	復興交付金事業	下水道整備事業(汚水)	0	0
1210 防災・減災体制と機能の強化	総務課	秘書広報班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	東日本大震災東松島市慰霊祭実施事業	6,103	0
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	消防安全班	12款5項3目	災害復旧費 その他公共施設公用施設災害復旧費 消防施設災害復旧費	消防施設災害復旧費	消防施設復旧事業	91,913	43,774
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	消防安全班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	防災行政無線施設整備事業	19,127	0
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	危機対策班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	【復興交付金】防災施設整備事業(防災備蓄用品購入)	8,132	0
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	危機対策班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	【復興交付金】防災施設整備事業(戸別受信機外部アンテナ設置)	735	0
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	危機対策班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	【復興交付金】防災施設整備事業(沿岸津波監視システム高度化整備)	99,522	0
1210防災・減災体制と機能の強化	防災課	危機対策班	9款1項6目	消防費 消防費 消防防災復興費	復興交付金事業	【復興交付金】雨水排水対策事業	307	0

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
51,000	459,251	0	集団移転先に係る移転地整備	集団移転先の管渠整備を行った。	雨水排水施設等整備	管渠整備 L=4,194.0m 雨水調整池 N=1箇所	510,251千円	
0	36,927	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策の実施設計を行った。	雨水排水施設等整備	実施設計 5件	269,239千円	未執行分は平成29年度に繰越
0	2,317,252	0	地盤沈下に伴う排水対策整備	雨水排水対策のポンプ場整備等を行った。	雨水排水施設等整備	ポンプ場 N=3箇所	2,317,252千円	
0	0	0	鳴瀬未来中学校新設に伴う污水管渠整備	鳴瀬未来中学校新設に伴う污水管渠整備を進めている。	鳴瀬未来中学校新設に伴う污水管渠整備	管渠工 L=1,713.0m	203,024千円	未執行分は平成29年度に繰越
0	0	6,103	東日本大震災で亡くなられた方々の霊を慰める。	東日本大震災東松島市慰霊祭を開催し、震災犠牲者の霊を慰めた。	会場：東松島市民体育館 期日：H29.3.11 参列者：約700人	・祭壇、献花台等設営業務 2,538千円 ・会場設置運営業務 3,100千円 ・駐車場警備業務 369千円 ・参列者送迎用バス借上料 69千円 ・司会謝礼 15千円 ・その他 12千円	6,103千円	
0	0	48,139	被災した消防施設等の復旧	被災した消防施設等を復旧するための実施設計等	消防施設、防災行政無線子局の復旧	・矢本消防署鳴瀬出張所新築工事に係る地質調査及び実施設計 ・消防団ポンプ置場新築工事及び実施設計 ・耐震性貯水槽設置工事、実施設計及び施工監理 ・防災行政無線子局設置工事及び施工監理	91,913千円	
0	15,301	3,826	被災した防災行政無線施設の復旧	集団移転団地等に子局を設置した。	防災行政無線（同報系）子局の設置	防災行政無線子局設置工事实施設計業務・工事。施工管理 3か所分（野蒜ヶ丘）	19,127千円	
0	6,505	1,627	大規模災害への備えとして指定避難所等に防災用資機材等を配備し、防災体制の強化を図る。	指定避難所2箇所に防災用資機材を配備し、防災体制を強化した。	防災用資機材の購入	【配備先】 宮野森小学校、野蒜市民センター 【資機材】 毛布・簡易寝袋、ランタン、浄水装置・ウォータータンク・ポータブル発電機・車椅子・リヤカー担架、組立かまど、投光機・発動機付投光機	8,132千円	
0	588	147	防災集団移転世帯及び現地再建世帯で戸別受信機の受信感度が悪い世帯に外部アンテナを整備し、防災情報の確な伝達体制を確保する。	戸別受信機の受信感度向上により、災害時の住民への情報伝達体制が強化された。	戸別受信機用の外部アンテナ設置	ダイポールアンテナ設置等 5件	735千円	
0	79,617	19,905	沿岸部各所に津波監視カメラを整備し、津波監視体制の高度化を図る。	沿岸部の状況が安全にリアルタイムで確認できるようになり、迅速かつ正確な情報収集と的確な情報発信が可能となった。	沿岸津波監視システム高度化整備	実施設計業務 工事監理業務 沿岸津波監視システム整備工事 ・監視局新設 3箇所 ・中継局新設 3箇所 ・高度化に伴う機器の増設等	99,522千円	
0	245	62	震災による地盤沈下対策として、大雨時に雨水排水能力の増強整備が未完了な排水機場へ水中ポンプ等を臨時設置し、市街地の内水排水対策を講じる。	大雨時に水中ポンプ等を臨時設置し、住家への浸水を防いだ。	水中ポンプの借り上げ設置	水中ポンプ設置 8/22～23（台風第9号） 宿浦地区 8/29～31（台風第10号） 宿浦地区 9/8～9（大雨警報） 宿浦地区	307千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
1210防災・減災体制 と機能強化	市民協働課	地域支援班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	津波復興拠点整備事業 (矢本東市民センター)	381,683	0
1210防災・減災体制 と機能強化	市民協働課	地域支援班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	津波復興拠点整備事業 (野蒜市民センター)	438,433	0
1210 防災・減災体制 と機能の強化	復興政策課	復興政策班	2款1項18目	総務費 総務管理費 諸費	震災伝承費	震災遺構整備事業	157,521	0
			2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業			
1210防災・減災体制 と機能の強化	生活再建支援課	生活再建支援班	8款4項6目	土木費 都市計画費 集団移転事業費	集団移転事業費	住宅再建支援事業(二 重ローン対策)	2,500	0
2110 仮設住宅環境 の向上	生活再建支援課	仮設住宅支援班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	応急仮設住宅維持管理 事業	40,799	9,929
			3款4項1目	民生費 災害救助費 災害救助費	災害救助費			
2110 仮設住宅環境 の向上	生活再建支援課	仮設住宅支援班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基金事業	応急仮設住宅サービ ス支援員事業	59,246	58,922
2110 仮設住宅環境 の向上	生活再建支援課	仮設住宅支援班	3款4項1目	民生費 災害救助費 災害救助費	災害救助費	応急仮設住宅環境整 備事業	1,242	1,242
2110 仮設住宅環境 の向上	生活再建支援課	仮設住宅支援班	-	-	-	民間賃貸住宅借り上 げ業務	0	0
2110仮設住宅環境 の向上	福祉課	福祉総務班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	被災者サポートセン ター運営事業	100,980	0
2120恒久住宅の整備	建設課	復興住宅班	8款5項2目	土木費 住宅費 住宅復興費		災害公営住宅整備事 業	4,271,449	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	287,339	94,344	津波復興拠点整備事業により矢本東地域交流センターを整備する。	完成により、11月より供用開始ができた。	建設工事 備品購入	・(債)平成27年度東松島市矢本東地域交流センター建設工事 鉄骨造1,205.76㎡	381,683千円	工事請負額 586,945,440円 (H27:前払金) 231,120,000円 (H28) 355,825,440円
0	337,263	101,170	津波復興拠点整備事業により野蒜地域交流センターを整備する。	完成により、11月より供用開始ができた。	建設工事 備品購入	・(債)平成27年度東松島市野蒜地域交流センター建設工事 木造一部鉄筋コンクリート造 1,049.29㎡ 防災倉庫 45.00㎡	438,433千円	工事請負額(当課分) 642,875,400円 (H27:前払金) 226,595,000円 (H28) 416,280,400円
0	125,906	31,615	震災遺構及び周辺の環境整備を行い、震災による犠牲者の追悼と鎮魂、震災の記録等を後世へ伝承する。	震災伝承館と駐車場整備が9月までに完了し、10月～3月の来場者が2万人を超えた。	旧野蒜駅プラットホーム(震災遺構)及び周辺整備	旧野蒜駅周辺環境整備実施設計業務 36,575,280円(H27繰越) 旧野蒜駅プラットホーム(震災遺構)及び周辺整備工事 82,819,000円 震災伝承館整備工事 38,126,160円(H27繰越) 【H29繰越】 旧野蒜駅プラットホーム(震災遺構)及び周辺整備工事 117,170,000円 震災復興メモリアルモニュメント設置業務委託料 30,000,000円 電柱・NTT柱移設負担金 3,700,000円	157,521千円	
0	2,500	0	二重ローンとなった被災者の負担軽減を図る	住宅再建において負担となる二重ローンを軽減することにより、住宅再建が促進された。	二重ローン対策補助金(上限50万円)	5件 2,500千円	2,500千円	財源:震災復興基金
0	30,870	0	仮設住宅に入居する世帯の生活支援等	仮設住宅や困りごと相談をする拠点の維持管理等を行い入居者の生活環境、居住環境を改善することができた。	応急仮設住宅の維持管理	・応急仮設住宅維持管理等費用 40,799,328円	40,799千円	
0	0	324	仮設住宅の管理、修繕等	仮設住宅等の不具合に対して迅速な対応をすることができた。	応急仮設住宅の管理に関する業務の委託	応急仮設住宅サービス支援員業務委託	59,246千円	
0	0	0	仮設住宅敷地内の整備	仮設住宅敷地内通路の補修工事を行い、不具合を解消することができた。	仮設住宅敷地内通路の補修工事	・矢本運動公園野球場応急仮設住宅通路補修1,242,000円	1,242千円	
0	0	0	仮設プレハブに入居できなかった被災者に県が民間住宅を仮設住宅として提供	県の民間賃貸借上げ住宅の補完業務を実施し入居者の利便性を向上させた。	利用件数 年度末	申込件数 0件(貸主不同意受付件数) 解約件数 102件(本市受付件数) 利用件数 363件(本市り災+本市物件所在地市り災件数)		県事業
0	100,980	0	被災した市民の心身の健康保持に必要な支援等を総合的に行う。	被災者の心身の健康保持に関する事業が行われた。	○サポートセンター運営 ○被災者見守り支援事業 ○被災者支援(健康・交流)事業	・東松島市社会福祉協議会に業務委託を行う。 ・年間約36,944件の訪問活動を行う。 ・その他、相談会・健康教室、ボランティア支援活動、地域支援活動などを実施する。	100,980千円	応急仮設住宅・災害公営住宅自治会運営支援及び応急仮設住宅・災害公営住宅コミュニティに関して、市民協働課及び復興協議会・復興応援隊が担っている。
0	3,737,090	534,359	被災者の住宅再建を推進	災害公営住宅を整備し被災者の住宅再建を確保	災害公営住宅の整備に関する住宅の設計及び建設工事、民間活力による用地・建物等の取得	災害公営住宅用地・家屋購入(東矢本駅北地区(第三期・第四期)、野蒜北部丘陵地区)柳の目東住宅連絡通路整備工事	4,271,449千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
2130 商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携	復興政策課	地域振興班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	震災無料循環バス運行業務委託	15,357	0
2130 商業施設の整備と医療、福祉の公共交通等との連携	復興政策課	地域振興班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	平成28年度東松島市地域公共交通網形成計画策定委託業務	8,381	0
2210保健・医療・福祉サービスの充実	福祉課	福祉総務班	3款1項7目	民生費 社会福祉費 震災対策費	震災対策費	東日本大震災災害弔慰金支給事業	10,080	0
2210保健・医療・福祉サービスの充実	福祉課	福祉総務班	3款1項7目	民生費 社会福祉費 震災対策費	震災対策費	東日本大震災災害援護資金貸付事業	3,042	0
2220教育環境の充実と文化の継承	市民協働課	地域支援班	12款4項2目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会教育施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧事業	75,338	0
2220教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育総務班	10款1項6目	教育費 教育総務費 学校教育復興費	復興交付金事業	復興交付金事業	3,413	0
2220教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	12款4項1目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	小学校施設災害復旧事業	公立学校施設災害復旧事業	1,690,871	911,177
2220教育環境の充実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	12款4項1目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費	中学校施設災害復旧事業	公立学校施設災害復旧事業	128,917	1,620

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	15,036	321	東日本大震災被害により仮設住宅に居住する市民の日常生活の交通手段とコミュニティを確保するため、仮設住宅間や病院、商業施設等、上下堤～矢本～赤井経路と野蒜～宮戸経路の2路線を1日4便程度循環する無料循環バスを運行を行った。	仮設住宅に入居する交通弱者の交通の便を確保することができた。 延べ利用者数 6,184名	無料循環バスの運行	無料循環バス運行委託料 13,284千円 無料循環バス燃料費 1,752千円 タイヤ等消耗品購入 321千円	15,357千円	
0	8,380	1	東日本大震災によって大きな変化が生じた地域特性や市民ニーズを踏まえて、地域公共交通のあり方について調査し、公共交通網形成計画及び公共交通再編実施計画策定に向けた調査を行った。	市の公共交通の現状把握、課題抽出―課題解決方向性の検討を行った。	公共交通の今後の在り方、既存の公共交通の方向性の調査	平成28年度東松島市地域公共交通網形成計画策定業務委託 8,381千円	8,381千円	
0	7,500	2,580	東日本大震災による死亡者遺族への災害弔慰金の支給を行う。	震災遺族に対して、災害弔慰金の支給が行われた。	遺族への災害弔慰金の支給 死亡者に生計を維持されていた場合：500万円 その他の場合：250万円	災害弔慰金支給状況 250万円×4人=10,000,000円	10,080千円	
0	0	3,042	東日本大震災により世帯主が重傷を負った世帯や、家屋・家財に著しい損害を受けた世帯に対して、震災からの生活の立て直しのための資金の貸付を行う。	災害援護資金の貸付により、被災者の生活再建(住宅の建替えや修繕等)の支援が行われた。	災害援護資金の貸付 貸付限度額：150万円～350万円（世帯の被害状況に応じて） 償還期間：13年（据置期間：6年（特別事由該当者は8年を選択可） 利子：保証人ありの場合無利子、なしの場合1.5%（据置期間中は無利子）	貸付申込件数：0件	3,042千円	平成28年度繰上償還額 41,452,336円
0	62,204	13,134	防災集団移転促進事業により被災した社会教育施設の復旧を行う。	被災した社会教育施設の復旧を行うことができた。	復旧工事 工事監理委託	・東名地区センター災害復旧工事 ・東名地区センター災害復旧工事監理委託業務	75,338千円	
0	2,730	683	子どもたちの心身の復興を図り、防災集団移転促進事業の実施効果を促進する。	絆づくりと未来志向の復興の考えを取り入れた教育の振興計画を策定した。	計画策定のための調査、運営支援	東松島市復興教育振興基本計画策定調査業務 一式	3,413千円	
0	56,963	722,731	被災した小学校の復旧	被災した小学校の復旧を行い、野蒜小学校災害復旧工事については完了した。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	浜市小学校仮設校舎(12ヵ月分リース) 野蒜小学校仮設校舎(9ヵ月分リース) 野蒜小学校災害復旧工事	1,690,871千円	
0	28,496	98,801	被災した中学校の復旧	被災した中学校の復旧を行い、鳴瀬第二中学校建設工事については継続的に実施した。	地震・津波被害の災害復旧を行った。	鳴瀬第二中学校災害復旧事業 仮設校舎(12ヵ月分リース) 通学路防犯灯設置工事 防音工事	128,917千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
2220教育環境の充 実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	震災対策費	1,672	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	教育総務課	教育施設班	10款1項6目	教育費 教育総務費 学校教育復興費	復興交付金事業	復興交付金事業	1,399	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	教育総務課	復興調整班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	小中学校復興事業費	242	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	学校教育課	学校教育班	10款1項5目	教育費 教育総務費 震災対策費	震災対策費	災害用スクールバス運 行事業	83,748	81,675
2220教育環境の充 実と文化の継承	学校教育課	学校教育班	10款2項1目	教育費 小学校費 学校管理費	復興交付金事業	宮野森小学校新校舎 供用開始に伴う準備事 業	2,733	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	学校教育課	学校教育班	10款2項1目	教育費 小学校費 学校管理費	復興交付金事業	宮野森小学校新校舎 供用開始に伴う備品整 備事業	13,176	0
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	スポーツ振興班	12款4項3目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会体育施設災害復旧 費	社会体育施設災 害復旧費	奥松島運動公園災害 復旧基本設計業務	55,080	0
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	スポーツ振興班	12款4項3目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会体育施設災害復旧 費	社会体育施設災 害復旧費	大曲地区体育館災害 復旧実施設計単価入 替業務委託	270	0
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	スポーツ振興班	12款4項3目	災害復旧費 文教施設災害復旧費 社会体育施設災害復旧 費	社会体育施設災 害復旧費	大曲地区体育館災害 復旧工事	237,384	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項9目	教育費・ 社会教育費 文化財復興費	復興交付金事業	文化財復興交付金事 業	7,977	0
2220教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項9目	教育費・ 社会教育費 文化財復興費	文化財復興事業 費	特別名勝松島地域景 観形成助成事業	33,443	0
2220 教育環境の充 実と文化の継承	生涯学習課	文化財班	10款5項6目	教育費 社会教育費 文化財発掘調査事業費	県受託事業費	農地関連復興発掘調 査事業	8,519	0
2330コミュニティ活動 支援体制の確立	市民協働課	協働推進班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	東松島市復興まちづ くり推進員導入事業	32,970	0

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	1,672	被災した小中学校の震災対策	被災した小中学校の震災対策を行い、環境改善を行った。	地震・津波被害の震災対策を行った。	鳴瀬桜華小学校 臨時駐車場用地賃借A=1,835㎡ プール用地賃借A=984㎡ 野蒜小学校 仮設校舎外用地賃借A=3,192㎡ 鳴瀬未来中学校 臨時駐車場用地賃借A=850㎡	1,672千円	
0	1,118	281	被災した小・中学校の震災対策	被災した小・中学校の復興対策を行い、環境改善を行った。	地震・津波被害の復興対策を行った。	鳴瀬桜華小学校・鳴瀬未来中学校仮設グラウンド用地賃借A=4,713㎡	1,399千円	
0	0	242	被災小中学校の復興	鳴瀬桜華小学校の復興方針案を作成した。	鳴瀬桜華小学校の移転計画の検討	鳴瀬桜華小学校の移転計画について、住民懇談会等を行い、方針案を決定した。	242千円	
0	0	2,073	仮設住宅等で生活する児童生徒の通学の足を確保する。	被災児童生徒の通学手段確保により就学に支障を来さなかった。	スクールバスの運行業務委託	スクールバス12台	83,748千円	
0	2,185	548	新校舎への移転を円滑に実施し、児童の就学環境を整えることで防災集団移転促進事業の実施効果を促進する。	新校舎に学校備品が適切に配置され、児童の就学環境が整った。	旧校舎から新校舎への学校備品の移送及び配置	移転引越作業日：H28.12.26～27 新校舎供用開始：H29.1.10	2,733千円	
0	10,540	2,636	新校舎への移転を円滑に実施し、児童の就学環境を整えることで防災集団移転促進事業の実施効果を促進する。	新校舎に学校備品が適切に配置され、児童の就学環境が整った。	新校舎に設置する学校備品の購入	購入備品数：46品目346個	13,176千円	
0	0	55,080	東日本大震災で被害を受けた奥松島運動公園災害復旧にかかる基本設計の策定	検討委員会での検討内容を主として基本設計策定完了	災害復旧にかかる基本設計策定	設計業者との協議、内容精査、地区住民を中心とした建設検討委員会実施、土地所有者との用地買収協議、県、国との補助金申請にかかる協議他	55,080千円	文科省社会教育施設災害復旧補助事業
0	0	270	東日本大震災で被害を受けた大曲地区体育館災害復旧実施設計にかかる単価入替業務	実施設計の年度更新による単価入替完了。工事発注済。	災害復旧実施設計にかかる単価入替	年度更新に伴う基準単価等の変更に伴う設計単価の入替	270千円	文科省社会教育施設災害復旧補助事業
0	0	237,384	東日本大震災で被害を受けた大曲地区体育館の災害復旧工事	現在施工中	災害復旧工事	N=1棟	237,384千円	文科省社会教育施設災害復旧補助事業
0	7,977	0	復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査、保護、保存	確認調査、遺物整理、保護、保存を行った。	確認調査、遺物整理等	発掘調査の実施、遺跡内容の把握、発掘遺物整理保護等	4,834千円	復興交付金事業（H24～H32）
0	33,443	0	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	特別名勝松島地域内の再建促進	震災後の特別名勝松島地域内の再建助成	住宅津波浸水区域（152件 29,815千円） 住宅（17件 796千円） 事業用施設（13件 2,832千円）	55,000千円	（H28分）
0	8,519	0	宮戸地区農地海岸の堤防改修工事に伴う埋蔵文化財確認（発掘）調査	宮戸地区（江ノ浜）埋蔵文化財調査報告書の作成に向けて、発掘遺物の整理・分析等を行った。	宮戸地区（江ノ浜）の埋蔵文化財確認（発掘）調査	江ノ浜貝塚（約700㎡）	30,198千円	県委託事業（H25～H29）
0	0	32,970	被災者の市民主体のまちづくりに対する支援活動補助	移転先及び現地再建世帯のコミュニティ活動の支援が図られた。	まちづくり推進員の配置	・東松島市復興まちづくり推進員設置事業業務委託 32,970,000円	32,970千円	特別交付税対応

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
2330コミュニティ活動 支援体制の確立	市民協働課	協働推進班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	地域コミュニティ復興 支援事業(緊急雇用創 出事業)	2,464	2,464
2330 コミュニティ活 動支援体制の確率	復興政策課	リーディングプロジェ クト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	被災者支援総合 交付金事業	被災者交流事業	11,538	11,538
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	東日本大震災農業生 産対策交付金事業	12,927	12,927
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	宮城県農業生産早期 復興対策事業	2,471	0
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	農政班	6款1項10目	農林水産業費 農業費 震災対策費	震災対策費	農業生産対策事業	740	0
3110 農林漁業の再 生と復興	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	水産業共同利用施設 復旧事業	6,497	0
3110 農林漁業の再 生と復興	農林水産課	農林水産振興班	6款3項5目	農林水産業費 水産業費 震災対策費	震災対策費	水産業共同利用施設 復旧整備事業	276,608	184,405
3110 農林漁業の再 生と復興	農林水産課	農林水産振興班	6款1項11目	農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業 (直接補助)	宮戸地区復興再生多 目的施設新築工事	459,031	338,863
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	整備班	6款3項4目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	漁港施設機能強化事 業	43,895	0
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	整備班	6款3項4目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	漁業集落防災機能強 化事業	526,789	0
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	整備班	6款3項4目	農林水産業費 水産業費 水産業復興費	水産業復興費	水産業共同利用施設 復興整備事業	62,781	0
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	整備班	12款2項1目	災害復旧費 農林水産業施設災害復 旧費 漁港災害復旧費	漁港災害復旧費	漁港災害復旧事業	806,114	795,870
3110農林漁業の再 生と復興	農林水産課	整備班	12款2項3目	災害復旧費 農林水産業施設災害復 旧費 農地災害復旧費	農地災害復旧費	農地災害復旧事業	449	0

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	0	被災市民センターを中心としたコミュニティづくりの再生	復興支援事業の補助業務を担った。	臨時職員の配置	臨時職員賃金、雇用保険（2人） 2,035,500円 事務費（パソコンリース等）427,696円	2,464千円	
0	0	0	仮設住宅や災害公営住宅等への移転に伴うストレスを抱え心身のケアを必要とする被災者に対し、被災者同士の交流や生きがいづくりを行い、被災者の心のケアを図るもの。	被災者コミュニティの醸成の機会となるとともに、大きな自信や活動意欲の向上となり、心の復興に繋がった。	・クロスステッチを通した心の復興事業業務委託 ・被災者交流イベント事業業務（1万人のメッセージ希望の虹プロジェクト）	クロスステッチを通した心の復興事業業務委託 3,455千円 被災者交流イベント事業業務委託 7,560千円 、原材料費523千円	11,538千円	
0	0	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	5団体5事業	12,927千円	国補助金
0	2,471	0	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	5団体5事業	2,471千円	県補助金
0	0	740	被災した農業施設等の復旧	被災した農業施設等の復旧費用への財政支援を行った。	施設整備・機械購入・生産資材購入	5団体5事業	740千円	市補助金
0	0	6,497	被災した漁船の共同利用復旧	被災した漁船の共同利用復旧を行った。	共同利用船の建造	建造3隻	6,497千円	宮城県南部施設保有漁業協同組合（H27明許繰越）
0	0	92,203	被災した漁具倉庫の共同利用復旧	被災した漁具倉庫の共同利用復旧を行った。	漁具倉庫の建築	漁具倉庫建築 一式 室浜地区6棟（1,438.56㎡） 大浜地区4棟（384.58㎡） 月浜地区8棟（1,224.72㎡）	276,608千円	H26事故繰越
0	0	120,168	被災した宮戸市民センター等の復旧	被災した宮戸市民センター等の復旧を行った。	宮戸地区復興再生多目的施設の新築	宮戸地区復興再生多目的施設新築 地域連携販売力強化施設 563.49㎡ 新規就農者技術習得管理施設 298.12㎡ 農林水産業体験施設 206.45㎡	459,031千円	
0	32,921	10,974	被害を受けた漁港施設の機能復旧	被害を受けた漁港施設の機能復旧を図るため、調査、実施設計を行った。	委託料	調査測量設計等業務 3件 （大浜漁港、浜市漁港）	43,895千円	H27繰越明許 35,640千円
0	395,091	131,698	被災した漁業集落の復旧	被災した漁業集落の復旧、復興工事を行った。	委託料 工事請負費 公有財産購入費 補償補填及び賠償金	調査測量設計等業務 2件 漁業集落防災機能強化工事 14件 （室浜漁港、大浜漁港、里浜漁港、月浜漁港、東名漁港） 事業用地土地購入 1件 電柱移転補償 1件	526,789千円	H27繰越明許 423,136千円
0	47,085	15,696	被災した漁業集落の復旧、復興	被災した漁業集落の環境整備を行った。	委託費 工事請負費	施工監理業務 1件 宮戸地区公衆トイレ新築工事 1件 （室浜漁港、大浜漁港、月浜漁港）	62,781千円	H27繰越明許 62,781千円
0	0	10,244	被災した漁港施設の復旧	被災した漁港施設の復旧を行った。	手数料 委託料 工事請負費 公有財産購入費	漂流物撤去処理手数料 1件 実施設計業務 2件 施工監理業務 1件 境界復元分筆登記業務 2件 災害復旧工事 7件 （室浜潜ヶ浦堤防、室浜防砂堤、東名護岸、月浜漁港海岸、室浜大浜山田堤防、東名漁港海岸、室浜離岸堤） 事業用地土地購入 3件	806,114千円	H26事故繰越 130,833千円 H27繰越明許 123,471千円
0	0	449	被災した農地、農業用施設の復旧	被災した農地、農業用施設の復旧を行った。	災害復旧事業負担金	県営災害復旧工事負担金 （除塩4地区、農地3地区、農業施設1地区）	449千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目	大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名					
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	整備班	12款2項4目 災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	7,200	2,300
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	大曲地区経営体育成促進事業	1,000	875
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	西矢本地区経営体育成促進事業	2,000	1,750
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	奥松島地区経営体育成促進事業	2,000	1,750
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	県営ほ場整備事業(大曲地区)	7,200	0
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	県営ほ場整備事業(西矢本地区)	20,000	0
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	農業復興費	県営ほ場整備事業(奥松島地区)	125,760	0
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	西矢本地区農業復興総合支援事業	21,645	0
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	宮戸地区農業復興総合支援事業	72,961	0
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	洲崎・東名地区農業復興総合支援事業	376,132	0
3110農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	宮戸地区農業復興総合支援事業	5,448	0
3111農林漁業の再生と復興	農林水産課	農業復興班	6款1項11目 農林水産業費 農業費 農業復興費	復興交付金事業(間接補助)	洲崎・東名地区農業復興総合支援事業	183,480	0
3120製造業の再生と機能連携	商工観光課	商工政策班	7款1項6目 商工費 商工費 震災対策費	震災対策費	中小企業災害復旧対策事業	21,503	0
3210企業誘致の促進と雇用の確保	商工観光課	商工政策班	5款1項2目 労働費 労働諸費 震災対策費	雇用創出基金事業	労働対策事業	141,090	140,765
3211企業誘致の促進と雇用の確保	商工観光課	商工政策班	7款1項7目 商工費 商工費 商工観光復興費	商工観光復興費	企業誘致推進事業	24,732	0

左記の財源内訳 (千円)			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	0	4,900	被災した林業施設の復旧	被災した林業施設の復旧を行い、住民の安全が図られた。	工事請負費	小規模治山施設災害復旧工事 1件 (堀切、牛網地区)	7,200千円	H27繰越明許 7,200千円
0	0	125	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	事業概要及び担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	1,000千円	
0	0	250	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	事業概要及び担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	2,000千円	
0	0	250	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整	担い手農家の経営状況把握及び土地利用調整を行った。	調査・調整業務	事業概要及び担い手農家の経営地整理、農地集積状況図作成、地区内農地の土地利用調整	2,000千円	
0	0	7,200	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	7,200千円	
0	0	20,000	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	20,000千円	
0	0	125,760	被災した農地の復旧	被災した農地の復旧を行った。	県営事業費負担金	県営災害復旧工事負担金 区画整理工ほか	125,760千円	
0	16,233	5,412	被災した農業施設等の集約再整備	農業用機械を導入した。	農業用機械の導入	農業用機械購入	21,645千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	54,720	18,241	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧を行った。また、農業用機械を導入した。	農業用施設新築工事	農業用施設新築工事、農業用施設工事監理業務	72,961千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	282,098	94,034	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧を行った。また、農業用機械を導入した。	農業用施設新築工事ほか	農業用施設新築工事、農業用施設用地造成工事、農業用施設工事監理業務、機械購入	376,132千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75%
0	4,086	1,362	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧を行った。	農業用施設新築工事	農業用施設実施設計業務、農業用施設新築工事	5,448千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75% (H27繰越明許)
0	137,610	45,870	被災した農業施設等の集約再整備	被災した農業用施設の復旧を行った。また、農業用機械を導入した。	農業用施設実施設計業務ほか	農業用施設工事監理業務、農業用施設新築工事	183,480千円	復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)75% (H27繰越明許)
0	20,054	1,449	被災中小企業者に対する融資被災事業者を対象とした仮設店舗の整備	資金の円滑な運用に寄与した被災事業者の早期復興に寄与した。	事業資金融資の利子補給 仮設店舗の維持管理	利子補給件数 45件 仮設店舗2箇所(5事業者)	21,503千円	
0	0	325	被災による失業者に対する雇用・就業機会の創出	雇用・就業機会の創出が図られた。	雇用・就業機会の創出	事業数 11事業(直接6、委託5) 実雇用人数 143人	141,090千円	
0	24,732	0	野蒜北部丘陵地区内へ商業施設を誘致する	野蒜北部丘陵地区移転者の利便性向上が図られる。	野蒜北部丘陵地区商業施設誘致計画策定業務	誘致活動を有利に進めるため、基礎調査の結果や野蒜地区の地域特性(観光等)といった様々な要素を踏まえ、商業施設誘致に向けた基本計画の策定	24,732千円	H27繰越明許

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大 事 業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
3310観光資源の再生と体験学習型観光等の展開	商工観光課	商工政策班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	商工観光復興費	観光情報センター整備事業	61,809	0
3310観光資源の再生と体験学習型観光等の展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	観光復興支援事業	奥松島公社観光復興支援事業	10,000	0
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】 観光交流人口創出事業	1,599	0
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】 観光客誘客及び地場産品の販売促進事業	4,454	0
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光・物産振興事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】 被災1次産業(農水産業)復興状況PR事業	5,092	0
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光施設の維持管理整備事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】 復興事業の進展等に伴う観光案内関連看板整備事業	3,118	0
3320農・漁・観光の融合展開	商工観光課	観光事業推進班	7款1項7目	商工費 商工費 商工観光復興費	復興交付金事業	観光施設の維持管理整備事業・物産振興事業 【復興交付金・市街地復興効果促進事業】 東名運河南移転元地活用基本計画策定事業(測量・基本設計)	10,514	0
3430人材育成等による起業の推進	市民協働課	協働推進班	5款1項2目	労働費 労働諸費 震災対策費	震災対策費	コミュニティビジネス支援事業(緊急雇用創出事業)	1,966	1,966

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	49,447	12,362	新野蒜駅前に観光交流物産センターを整備することにより、観光分野の復興を図る。	情報発信や特産物の販売を通じて復興が図られる拠点が整備された。	観光交流物産センター工事監理業務 観光交流物産センター建築工事	工事監理業務 一式 建築工事 木造平屋建 299.4㎡	61,809千円	工事監理業務 3,389千円 建築工事 58,420千円
0	10,000	0	奥松島遊覧船事業の再建を支援することで観光交流人口の回復を図るとともに、市産品の消費拡大による地域活性化を促す。	遊覧船の新造船に加え、案内所や桟橋等の周辺環境が整備され、観光客入込数の回復に寄与した。	奥松島公社観光復興支援事業交付金	奥松島公社観光復興支援事業交付金 10,000千円	10,000千円	
0	1,272	327	市民参加型の観光・物産PR活動を展開することにより、継続的な観光交流を促す。	友好都市及び復興支援先区市との住民間の絆が深まり、交流人口創出に寄与した。	被災市民による観光資源・特産品のPR活動及び復興支援に対する感謝・復興まちづくりの伝承活動	市民ボランティア派遣先及び派遣数 山形県東根市（1回/4名） 東京都大田区（1回/12名） 埼玉県東松山市（1回/10名）	1,599千円	
0	3,563	891	観光客誘客及び地場産品の販売促進により地域活性化を図る。	観光客入込数の回復及び地場産品の知名度向上、販売促進に寄与した。	観光パンフレット、PR資材の作成 観光資源やイベント、特産品情報の広告宣伝 市内外で開催されるイベントでのPR活動	観光パンフレット作成（2種・合計25,000冊） 観光情報の広告掲載（タウン情報誌、新聞情報等） 県外イベントでの観光・特産品PR活動（民間事業者・団体派遣7イベント、市職員派遣15イベント）ほか	4,454千円	
0	4,016	1,076	復興途上である農水産業の復興状況を市外の企業や住民等へ広くPRする。	PR事業としてひがしまつしま福幸まつりを開催し、市内外の方々に本市の農水産物を広くPRすることができた。（来場者数10,000名）	PRイベントの実施（ひがしまつしま福幸まつり）	PRイベント会場設営 一式 イベントに伴うシャトルバス運行委託 イベントに伴う会場清掃業務 イベント情報の広告掲載（タウン情報誌） イベント告知用チラシ・ポスター印刷	5,092千円	
0	2,494	624	震災で流失した観光案内看板等の整備を行うことにより、本市を訪れる観光客の利便性向上を図る。	観光案内マップ掲載情報を多言語対応で整備することで、観光客の利便性向上と市内周遊の促進に資した。 震災復旧の工事の進捗状況等によって看板整備が着工できない箇所もあり、29年度へ繰越し、整備事業を継続中	観光案内誘導指標、案内マップの作成・設置	【H27繰越明許】 観光案内関連看板整備工事（案内標識看板3基、案内誘導看板1基） 観光案内看板作成業務（観光案内マップ1基） 【H28】 観光案内看板作成業務（観光案内マップ3基、案内標識2基） 【H29繰越】 観光案内マップ作成業務3基 観光看板作成業務5基	8,326千円	H27繰越明許 H29へ繰越 5,208千円
0	8,411	2,103	野蒜海水浴場の再開と背後地（被災元地）の観光活用に向けた調査を行い、観光復興の促進を図る。	震災後の海流や海底地形の測量調査を実施し、その変動状況等から海水浴場再開候補地を選定した。また、海水浴場に必要となる駐車場やトイレの整備計画及び災害発生時における避難計画へ必要となる避難路の設定や誘導サイン、緊急一時避難場所等の指針となる基本計画を策定した。	野蒜海水浴場再開に向けた調査業務（海水浴場海底地形の音波測量、空撮による離岸流の発生状況調査、砂浜の養浜状況調査、地元漁業者からの聞き取り調査、駐車場・トイレの配置場所の基本設計、避難誘導計画策定時に必要となる配慮事項等の基本調査等） 野蒜海水浴場背後地の観光活用に向けた調査業務	調査業務一式 （1）まちづくり基本調査 （2）測量業務（海岸深淺測量）	10,514千円	H27繰越明許
0	0	0	被災地域におけるコミュニティビジネスの創出支援	げんちゃんハウスの運営によるコミュニティビジネスにより地域活経済の活性化が図られた。	げんちゃんハウスを拠点として食堂等を運営	コミュニティビジネス支援事業業務委託 1,965,600円	1,966千円	

復興まちづくり計画 事業コード	担当課		款・項・目		大事業	事業名	決算額 (千円)	国庫支出金
	課名	班名						
3430 人材育成等による起業の推進	復興政策課	復興政策班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興推進費	地域活性化復興モデル事業	7,087	0
4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立	復興政策課	地域振興班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	平成28年度 東松島市復興状況等映像製作委託業務	9,936	0
4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業	スマート防災エコタウン構築事業	342,180	234,525
4110再生可能エネルギー産業の創出とエネルギーシステムの確立	環境課	環境班	4款1項8目	衛生費 保健衛生費 環境衛生復興費	環境衛生復興費	被災家屋等太陽光発電等導入促進事業	8,863	0
4130 多様な主体の地域コミュニティ参加の促進	復興政策課	復興政策班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	復興交付金事業	復興まちづくり計画市民委員会運営サポート事業	7,668	0
4210 官民連携によるまちづくり	復興政策課	リーディングプロジェクト推進班	2款1項21目	総務費 総務管理費 復興推進費	環境未来都市事業	一般社団法人 東松島みらいとし機構 運営補助金交付事業	18,000	0
7211 職員能力の向上と適切な人材管理	総務課	人事班	2款1項20目	総務費 総務管理費 震災対策費	震災対策費	人事管理事業	520,330	

左記の財源内訳（千円）			目的	成果	事業内容			
地方債	その他	一般財源			内容	事業量	総事業費	備考
0	7,087	0	復興まちづくりに資する活動を行う、法人格を有する団体に対し、規則等の定めにより、必要な活動経費を支援する。	公募した結果、4団体からの事業申請に対し、選定委員会による審査結果をもとに、4団体全ての事業に対し、支援を行った。	地域活性化復興モデル事業補助金	【採択事業】 移動する美容室が地域の皆様に美しさと笑顔を届けるプロジェクト事業 1,772,801円 復興まちづくりに貢献する移住者を対象とした車両提供等マッチング事業 1,730,577円 オンラインカタログ制作事業 933,231円 東松島オリジナル特産品の商品開発及び販売事業 2,650,000円	7,087千円	
0	9,936	0	平成26年作成の映像記録集の続編として、映像を作製。復旧・復興から再生・発展する姿に主を置き、市の魅力再発見につなげ、国内外へ復興状況をアピール、交流人口回復及び移住定住の一助になるものとする。	復旧・復興から再生・発展する姿に主を置き、市の魅力再発見につながる映像記録集を作成した。	復旧・復興から再生・発展する姿に主を置き、市の魅力再発見につながる映像記録集を作成	平成28年度 東松島市復興状況等映像作製委託業務	9,936千円	
0	0	107,655	安心・安全なまち、災害に強いまちを目指すため、災害時等周囲の系統電力が停電した場合でも、通常どおり電力を賄うもの。	災害公営住宅エリア及び病院群等への電力供給に向けて、事業構築及び事業を実施した。	災害公営住宅エリア及び病院等へ電源（太陽光発電、発電機、蓄電池）一括受電により自営線での電力供給。（H26～H28）	財産取得 334,476千円 ・太陽光パネル発電架台設備（パネル）外 実証データ測定業務委託料 3,240千円 電力マネジメント業務委託料 2,925千円 保守管理委託料 1,539千円	342,180千円	
0	8,863	0	太陽光発電システム等の導入により、家庭等のエネルギー自給化と災害時の電源確保	エネルギー自給化が図られた。	設置経費の一部助成	太陽光発電システム 100件 蓄電池 12件 HEMS 12件	8,863千円	
0	6,134	1,534	市民、コミュニティ、企業、NPO等の市民参画による、全市的な課題解決や将来的なまちづくりについて協議、評価、推進するための組織が、円滑に機能するため、運営のサポート業務を行う。	復興まちづくり計画及び人口ビジョン・総合戦略の実施事業の評価、課題解決に向けた協議等が円滑に行われ、組織が機能的に運営された。	復興まちづくり計画市民委員会運営のサポート業務委託	委員会開催 5回（うち1回、現地視察・視察先での意見交換） 市民フォーラム開催 1回	7,668千円	
0	18,000	0	官民をつなぐ中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対する運営補助金	環境未来都市推進構想推進のための事業実施した。	一般社団法人東松島みらいとし機構に対する補助金	一般社団法人東松島みらいとし機構補助金	18,000千円	
		520,330	・震災からの復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受ける。また、市独自で任期付職員の採用を実施する。	・自治法派遣による支援64人（3月末現在）	国の災害派遣スキームや県及び本市独自での関係自治体への派遣要請を行い、災害対応にあたる職員の確保を行った。また、任期付職員の採用試験を実施（採用9人）した。	・派遣職員赴任、帰任、一時帰庁旅費 30,325千円 ・派遣職員宿舍借上仲介手数料 252千円 ・派遣職員健康診断業務委託料 4,276千円 ・派遣職員宿舍借上料 44,695千円 ・派遣職員人件費負担金 440,037千円 ・その他 745千円	520,330千円	自治法派遣職員分 一般財源は、震災復興特別特別交付税

財政分析

(表 - 1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	53,294,589,769円	79,261,300,172円	25,966,710,403円
歳 出 総 額	47,932,632,183円	72,380,524,037円	24,447,891,854円
歳 入 歳 出 差 引	5,361,957,586円	6,880,776,135円	1,518,818,549円
翌年度に繰越すべき財源	3,285,871,000円	5,252,908,400円	1,967,037,400円
実 質 収 支	2,076,086,586円	1,627,867,735円	448,218,851円
単 年 度 収 支	448,218,851円	541,607,339円	93,388,488円
積 立 金	1,406,531円	970,959円	435,572円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	2,375,000,000円	1,674,744,000円	700,256,000円
実 質 単 年 度 収 支	1,925,374,618円	1,132,165,702円	793,208,916円

平成28年度一般会計決算額は、歳入では25.9億円余りの減、歳出では24.4億円余りの減となり、ともに前年度を下回る結果となっています。主な要因としては、東日本大震災復興交付金事業基金積立金や災害公営住宅建物購入費、集団移転事業関連経費の歳出減に伴い、財源である震災復興特別交付税や東日本大震災復興交付金も同様の減となっているため、歳入総額53,294,589,769円、歳出総額47,932,632,183円の差引額5,361,657,586円としております。実質収支については、鳴瀬第二中学校施設災害復旧事業及び集団移転事業の復興事業に要する翌年度に繰越すべき財源3,285,871,000円を差し引き2,076,086,586円の黒字となっています。

単年度収支は前年度対比約0.9億円の減、実質単年度収支は、復興事業に伴う基金取崩しの額が多かったことにより、前年度対比約7.9億円の減となっています。

(表 - 2) 財政分析

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較増減
実 質 収 支 比 率	20.1%	15.7%	4.4%
経 常 一 般 財 源 比 率	98.0%	97.2%	0.8%
実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	8.6%	11.4%	2.8%
実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	11.4%	13.5%	2.1%
将 来 負 担 比 率	-	-	-
経 常 収 支 比 率	83.7%	83.1%	0.6%
義 務 的 経 費 比 率	14.6%	9.8%	4.8%
投 資 的 経 費 比 率	45.9%	42.3%	3.6%
積 立 金 現 在 高 比 率	484.4%	604.3%	119.9%
地 方 債 現 在 高 比 率	139.7%	145.9%	6.2%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,497,409千円	2,571,003千円	1,073,594千円
b 積 立 金 現 在 高	49,965,279千円	62,772,390千円	12,807,111千円
c 地 方 債 現 在 高	14,406,688千円	15,152,139千円	745,451千円
d 標 準 財 政 規 模	10,315,229千円	10,387,730千円	72,501千円
e 財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均)	0.41	0.40	0.01

表 - 2 の財政分析状況から、平成28年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率については、市税において、納税者所得の増加などによる市民税所得割の増、住宅再建等による新築家屋が増加したことによる固定資産税の増に伴い、市税全体では前年度より165,505,812円の増となっております。しかしながら、普通交付税では前年度対比30,080千円の減、また、一般財源を伴う物件費、人件費、扶助費等の増により、前年度と比較し0.6ポイント増加の83.7%となっています。単年度実質公債費比率は、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減となったことや、起債借入額の抑制及び元利償還金額の減により、2.8%改善し、8.6%となっています。

また、将来負担比率は、充当可能基金が増加したことや地方債の現在高の減少により、前年度と同様になっております。

積立金現在高及び積立金現在高比率が前年度と比較し減少しているのは、復興・創生期間への移行に伴い、復興関連事業における復興交付金事業基金積立金の減少したことが要因となっているものです。

平成28年度一般会計の歳入決算額は53,294,589,769円であり、前年度と比較するとおよそ259.7億円の減となっています。また、収入率は、予算総額54,680,226,000円に対し97.5%となっています。歳入総額に占める自主財源の割合は、55.8%、依存財源の割合は、44.2%となり、前年度と比較すると復興事業財源による繰入金が大幅に減少したことが影響し自主財源の割合が低くなりました。

主な特徴点としては、自主財源である市税においては、固定資産税で、震災後の住宅再建による新規家屋の増加により、前年度比約68,841千円（5.2%）の増となったほか、前年度に引き続き、納税者所得の回復に伴い市民税所得割が前年度比約96,300千円（7.0%）増加したことにより、総額として震災前の水準と同等になっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税で補助直轄事業に係る算定分の減により、前年度比約3,463,865千円（24.1%）の減となっています。

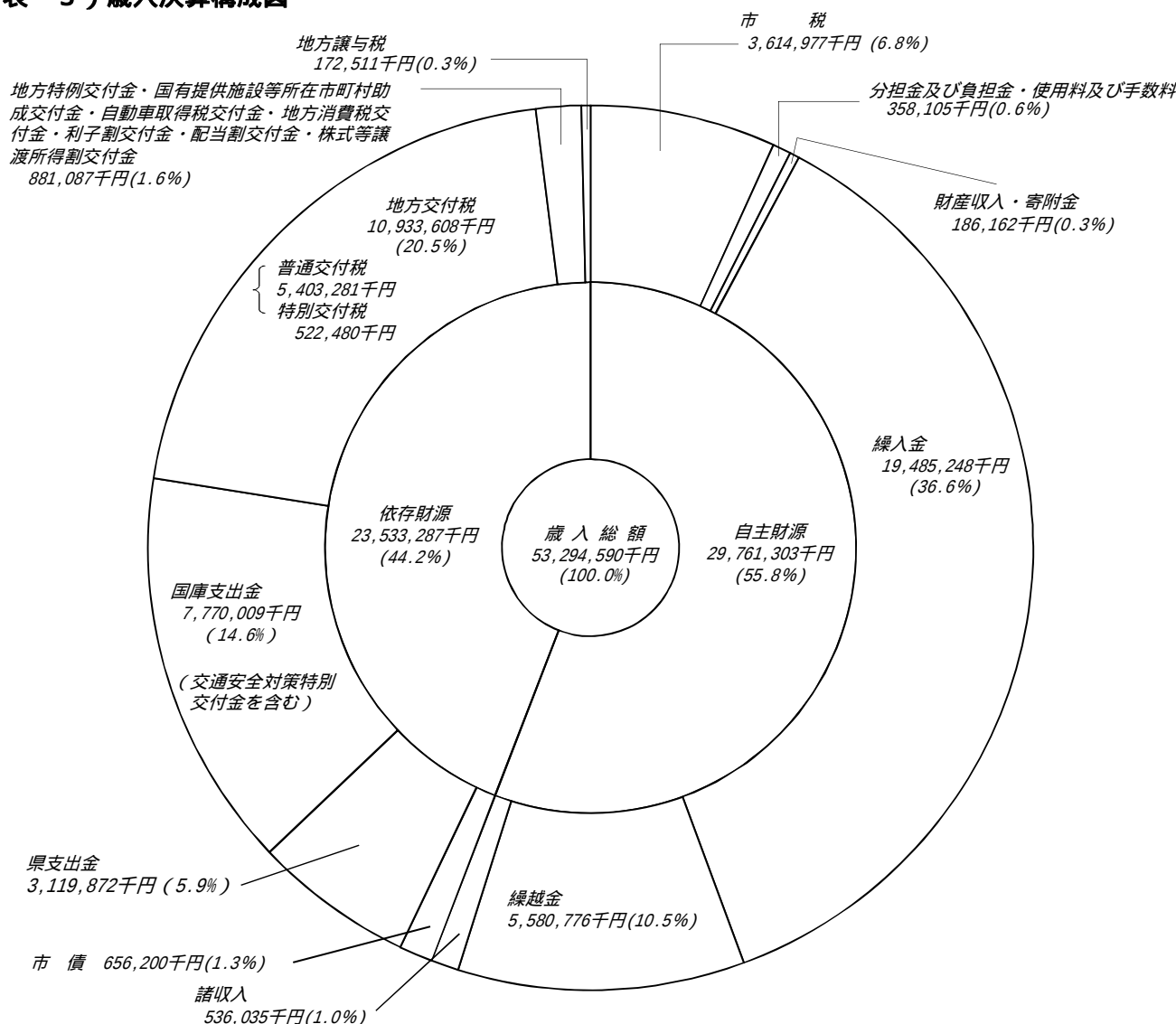
国庫支出金は、復興事業の財源である東日本大震災復興交付金が約7,648,018千円の減となり、全体として、前年度より4,604,642千円の減（37.2%）となっています。

県支出金においては、漁港災害復旧事業補助金や宮城県被災者支援総合交付金の増により、前年度より101,995千円の増（3.4%）となっています。

寄附金は、震災復興寄附金が前年度と比較し、件数、金額ともに減少し、ふるさと納税寄附金においては、前年度と比較し、件数は増加したものの金額が減少したことにより、全体で13,294千円（15.0%）の減となっています。繰入金は、東日本大震災復興交付金を基金に積立てるための特別会計繰入金の減、及び防災集団移転事業などに充当するための東日本大震災復興交付金基金繰入金の減により、前年度より18,858,743千円（49.2%）の減となっています。

市債に関しては、災害公営住宅整備事業債、臨時財政対策債などで減となり、全体で482,300千円の減（42.4%）となっているのが主な特徴です。

（表 - 3）歳入決算構成図



次に平成28年度の歳出決算は、予算総額54,680,226,000円に対して支出済額が47,932,632,183円で執行割合は87.7%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみると、最も高いのは土木費の36.1%であり、被災住宅再建支援事業補助金、災害公営住宅建物購入費、避難道路整備事業など全体で13,179,718千円(43.2%)の減となっています。次いで、総務費の25.0%で、歳入の東日本大震災復興交付金関連国庫補助金と連動し、東日本大震災復興交付金に係る基金積立金が減少したことで、10,871,873千円(47.6%)の減となっています。

その他としては、民生費では、臨時福祉給付金(年金生活者等分)や生活保護扶助費、宮野森小学校放課後児童クラブ移転新築工事に係る費用が皆増となり、全体で282,689千円(5.8%)の増となっています。

衛生費は、環境基本計画策定業務委託料や環境影響評価調査等業務委託料に係る費用の増などにより29,837千円(2.6%)の増、労働費では、災害支援物資管理業務委託料に係る費用が皆減となり、全体で143,769千円(47.4%)の減となっています。

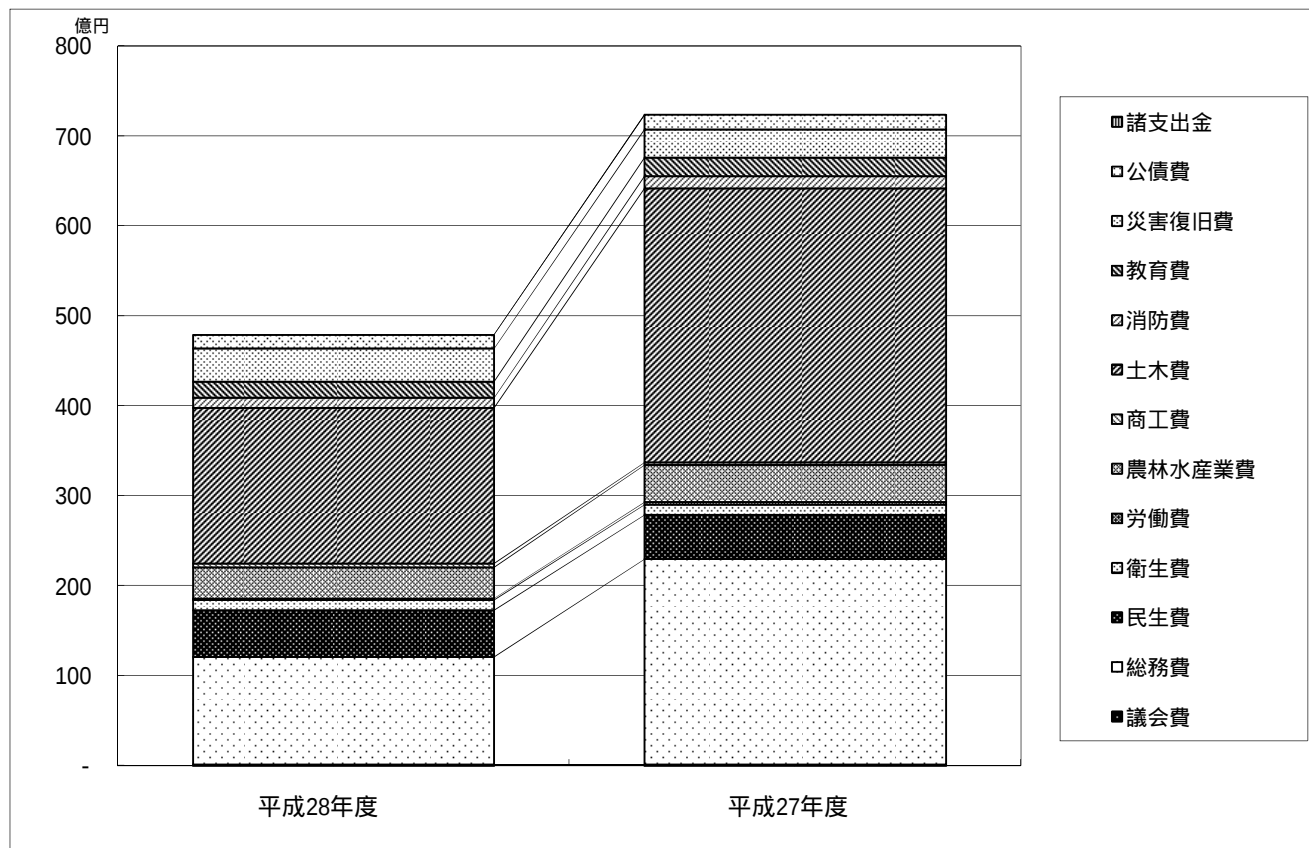
農林水産業費は、21世紀田園文化創造基金積立金及び各地区農業用施設設置工事などの減により、631,466千円(15.4%)の減となっています。

教育費では、テントシート屋内運動場設置工事の皆減や小・中学校屋内運動場天井改修工事の皆減などにより、254,932千円(12.5%)の減となっています。

公債費では、起債借入額の抑制及び元利償還金の減少から、全体では77,651千円(4.8%)の減となっています。

災害復旧費では、漁港災害復旧工事、野蒜小学校及び野蒜保育所災害復旧工事などの増により、553,127千円(17.6%)の増となっています。

(表-4) 目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、人件費については、職員の再任用に係る増により、前年度と比較して43,865千円(1.5%)の増となっています。

扶助費については、生活保護扶助費等の増により、前年度と比較して40,555千円(1.6%)の増となり、公債費は、起債借入額の抑制及び元利償還金額の減により、全体で77,651千円(4.8%)の減となっています。

物件費では、被災地就労サポート事業業務委託料や社会保障・税番号制度に伴うシステム改修業務委託料などの減により、全体で280,758千円(8.1%)の減、補助費等では、被災住宅再建支援事業補助金(津波被災住宅、危険住宅移転)、強い農業づくり交付金事業補助金などの減により、全体で2,570,930千円(35.8%)の減となっています。

普通建設事業費では、被災者の生活再建に関連した災害公営住宅事業、避難道路整備事業、集団移転事業、復興土地区画整理事業などの減により、全体で4,902,902千円(23.4%)の減となっています。

災害復旧事業費では、漁港災害復旧工事、野蒜小学校災害復旧工事などの増により、全体で565,851千円(18.1%)の増となっています。

その他の経費としては、積立金では震災関連における東日本大震災復興交付金事業基金への積立の減少により、12,180,280千円(70.0%)の減となっています。

また、繰出金においては、国民健康保険特別会計、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計繰出金への繰出金の減となり、一般会計全体で5,111,033千円(40.9%)の減となっています。

(表 - 5) 性質別歳出決算構成図

